

本田財団 創立25周年記念
日・中・韓 国際シンポジウム

「共存、共栄、共生、共和のための東アジアの地域協力」

講演録

財団法人 本田財団

本田財団 創立25周年記念
日・中・韓 国際シンポジウム

「共存、共栄、共生、共和のための東アジアの地域協力」

講演録

2002年10月22日～23日
経団連会館 国際会議場
東京



主催 財団法人 本田財団
共催 中国国家発展計画委員会
韓国ソウル大学
後援 本田技研工業株式会社

創立25周年を記念し当財団は、2002年10月22日、23日の両日、経団連会館（東京・大手町）において日本、中国、韓国の指導者や有識者を迎え、日・中・韓国国際シンポジウムを開催いたしました。このシンポジウムでは「共存（安全保障）、共栄（経済通商）、共生（科学技術）、共和（社会文化）のための東アジアの地域協力」と題し、四つの分野に分けてそれぞれの分野で三カ国を代表する指導者、有識者が現状をどのように認識し、今後どうあるべきかについて、活発な講演、討議がおこなわれました。

この講演録はこのシンポジウムにおける日・中・韓の出席者の講演内容をまとめたものです。

本田財団シンポジウム準備委員会

- ・理事長 川島 廣 守 日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー
- ・理事 吉 村 融 政策研究大学院大学学長
- ・理事 古 川 俊 之 国立大阪病院名誉院長
- ・評議員 中 嶋 嶺 雄 アジア太平洋大学交流機構事務総長
- ・評議員 川 崎 雅 弘 文部科学省宇宙開発委員会委員
- ・評議員 内 田 裕 久 東海大学工学部教授
- ・常務理事 井 上 勝 本田財団

目 次

■開会式

歓迎祝辞	川島 廣守 1
共同主催機関挨拶	宋 紹 榮 3
共同主催機関挨拶	朴 泰 鎬 5
本田技研工業(株)挨拶 「東アジアにおけるホンダのビジネス」	吉野 浩行 7

■各国団長 基調講演

「共存・共栄・共生・共和のための東アジアの地域協力」	与謝野 馨 11
日中韓の経済協力の強化及びアジア経済の繁栄と発展促進への提言	李 鉄 軍 18
2010年を韓・日・中協力関係の新たなパラダイムの年にしよう	韓 昇 洙 25

■科学技術（共生）

Eco-TechnologyとSustainability	池上 徹彦 31
中・日・韓国国際フォーラムでの講演	尹 改 35
情報通信技術とエコテクノロジー	韓 民 九 38

■経済通商（共栄）

東アジアの自由貿易協定構想	畠山 襄 43
東アジア地域の経済協力の現状と見通し	王 一 鳴 50
自由貿易地域に向けた北東アジアの経済協力	柳 莊 熙 58

■安全保障（共存）

東アジア地域の安全保障協力ー可能性と課題	渡邊 昭夫67
東アジア地域の安全保障での課題と提案	湯 本 淵75
東アジア安保共同体は可能か	安 秉 俊78

■社会文化（共和）

「東アジアの相互文化理解に向けてーグローバル化の挑戦を受けて」	青木 保93
文化交流を強め、共同の発展を促そう	戴 英 禄 103
共存・共生・共栄に向けた北東アジア地域協力 ーナショナリズムの台頭とその克服方向ー	金 榮 作 106

■総合討論

科学技術報告	申 成 澈 117
経済通商報告	山澤 逸平 121
安全保障報告	宋 群 125
社会文化報告	柳 佑 益 129

■閉会式

閉会の辞	王 一 鳴 135
閉会の辞	朴 泰 鎬 137
閉会の辞	川島 廣守 139

出席者名簿

〈日本国団〉

■ 主催機関代表 川島 廣守 *Hiromori Kawashima* (財)本田財団理事長

■ 団長 与謝野 馨 *Kaoru Yosano* 元通産大臣、元文部大臣

■ 科学技術分野

(司会者) 堀越 弘毅 *Koki Horikoshi* 海洋科学技術センター、東洋大学教授

(発表者) 池上 徹彦 *Tetsuhiko Ikegami* 会津大学学長、元NTT基礎研究所長

(討論者) 吉海 正憲 *Masanori Yoshikai* 経済産業省大臣官房審議官

■ 経済通商分野

(発表者) 畠山 襄 *Noboru Hatakeyama* (財)国際経済交流財団会長
元通商産業審議官

(討論者) 猪木 武徳 *Takenori Inoki* 国際日本文化研究センター教授
大阪大学社会経済研究所

(報告者) 山澤 逸平 *Ippei Yamazawa* 日本貿易振興会アジア経済研究所所長
早稲田大学アジア太平洋研究センター教授

■ 安全保障分野

(発表者) 渡邊 昭夫 *Akio Watanabe* 平和安全保障研究所理事長
帝京大学文学部教授

(討論者) 薬師寺 泰蔵 *Taizo Yakushiji* 世界平和研究所常務理事
慶応義塾大学法学部教授

白石 隆 *Takashi Shiraishi* 京都大学東南アジア研究センター教授

■ 社会文化分野

(司会者) 菊竹 清訓 *Kiyonori Kikutake* 建築家、本田財団評議員

(発表者) 青木 保 *Tamotsu Aoki* 政策研究大学院大学教授

(討論者) 西本 晃二 *Koji Nishimoto* 政策研究大学院大学副学長

■ 総合討論

(司会者) 有馬 龍夫 *Tatsuo Arima* 日本国政府代表大使、元駐ドイツ大使
早稲田大学政治経済学部教授

〈 中国团 〉

■ 主催機関代表 宋 紹 樂 *song shao le* 国家發展計畫委員会マクロ經濟研究院副院長

■ 団 長 李 鉄 軍 *li tie jun* 国家發展計畫委員会副秘書長
国家發展計畫委員会マクロ經濟研究院長

■ 科学技術分野

(発表者) 尹 改 *yin gai* 国家環境保護総局科学技術顧問委員会秘書長
国家環境保護総局科学技術標準司司長

(討論者) 苑 曙 光 *yuan shu guang* 国家科学技術部(省)国際合作司副司長

■ 經濟通商分野

(司会者) 張 燕 生 *zhang yan sheng* 国家發展計畫委員對外經濟研究所長

(発表者) 王 一 鳴 *wang yi ming* 国家發展計畫委員会マクロ經濟研究院副院長

(討論者) 王 躍 生 *wang yue sheng* 北京大学經濟学院貿易研究所長

■ 安全保障分野

(発表者) 湯 本 淵 *tang ben yuan* 中華全国青年連合会副秘書長(局長)

(討論者) 汪 在 邦 *wang zai bang* 中国現代国際關係研究所副所長

(報告者) 宋 群 *song qun* 国家發展計畫委員對外經濟研究所副所長

■ 社会文化分野

(発表者) 戴 英 禄 *dai ying lu* 文化部(省)芸術司副司長(副局長)

(討論者) 李 玉 *li yu* 北京大学国際關係学院副院長

■ 主催機関参加者

李 元 香 *li yuan xiang* 国家發展計畫委員会マクロ經濟研究院主任(局長)

周 澤 田 *zhou ze tian* 国家發展計畫委員会マクロ經濟研究院副主任(副局長)

吳 曉 華 *wu xiao ha* 国家發展計畫委員会經濟社会發展研究所副所長

劉 錦 明 *liu jin ming* 国家發展計畫委員對外經濟研究所長助理

〈 韓国団 〉

■ 主催機関代表 朴 泰 鎭 *Bark Tae-Ho* ソウル大学校国際地域院院長
ソウル大学校対外協力本部長

■ 団 長 韓 昇 洙 *Han Seung-Soo* 国会議員、前外交通商部長官

■ 科学技術分野

(発表者) 韓 民 九 *Han Min-Koo* ソウル大学校工科大学学長

(討論者) 李 珪 範 *Lee Kark-Bum* IT戦略研究院院長、元大統領政策企画首席秘書官

(報告者) 申 成 澈 *Shin Sung-Chul* KAIST教授、ナノ科学技術研究所所長

■ 経済通商分野

(発表者) 柳 莊 熙 *Yoo Jang-Hee* 梨花女子大国際大学院院長
外交通商部諮問委員会委員

(討論者) 金 廷 洙 *Kim Chung-Soo* 中央日報経済研究所副所長、中央日報論説委員

■ 安全保障分野

(司会者) 朴 世 逸 *Park Se-Il* ソウル大学校国際地域院教授、元大統領政策
企画首席秘書官、社会福祉首席秘書官

(発表者) 安 秉 俊 *Ahn Byung-Joon* 政策研究大学院大学招聘教授、元延世大教授

(討論者) 河 英 善 *Ha Young-Sun* ソウル大学校社会科学大学教授

■ 社会文化分野

(発表者) 金 榮 作 *Kim Young-Jak* 国民大学校教授、東北亜文化研究院院長

(討論者) 康 錦 實 *Kang Kum-Sil* 法務法人地平代表、大統領諮問政策企画委員会委員

(報告者) 柳 佑 益 *Yu Woo-Ik* ソウル大学校社会科学大学教授
元ソウル大学校教務処長

■ 主催機関参加者

金 長 權 *Kim Jang-Kwon* ソウル大学校国際地域院教授
韓日歴史共同研究委員会委員

朴 喆 熙 *Park Cheol-Hee* 外交安保研究院教授

金 素 羅 *Kim So-Ra* ソウル大学校大学院協同課程亜細亜地域研究専攻

プログラム

10月22日 (火)

09:30 受付開始

10:00 ~ 10:40 **開会式**

- 歓迎祝辞 (日本) 川島 廣守 *Hiromori Kawashima*
(財) 本田財団理事長
- 共同主催機関挨拶 (中国) 宋 紹 榮 *song shao le*
国家発展計画委員会マクロ経済研究院副院長
- 共同主催機関挨拶 (韓国) 朴 泰 鎬 *Bark Tae-Ho*
ソウル大学校国際地域院院長、
ソウル大学校対外協力本部長
- 本田技研工業(株) 挨拶 吉野 浩行 *Hiroyuki Yoshino*
本田技研工業(株) 代表取締役社長

10:40 ~ 12:00 **各国団長 基調講演**

- 団長： (日本) 与謝野 馨 *Kaoru Yosano*
元通産大臣、元文部大臣
- (中国) 李 鉄 軍 *li tie jun*
国家発展計画委員会副秘書長
国家発展計画委員会マクロ経済研究院長
- (韓国) 韓 昇 洙 *Han Seung-Soo*
国会議員、前外交通商部長官

12:00 ~ 13:40 昼食

13:40 ~ 15:40 **科学技術 (共生)**

議題：「エコ・テクノロジーとサステナビリティ」

- 司会者： (日本) 堀越 弘毅 *Koki Horikoshi*
海洋科学技術センター、東洋大学教授
- 発表者： (日本) 池上 徹彦 *Tetsuhiko Ikegami*
会津大学学長、元NTT基礎研究所長
- (中国) 尹 改 *yin gai*
国家環境保護総局科学技術顧問委員会秘書長
国家環境保護総局科学技術標準司司長
- (韓国) 韓 民 九 *Han Min-Koo*
ソウル大学校工科大学学長
- 討論者： (日本) 吉海 正憲 *Masanori Yoshikai*
経済産業省大臣官房審議官
- (中国) 苑 曙 光 *yuan shu guang*
国家科学技術部(省) 国際合作司副司長
- (韓国) 李 珪 範 *Lee Kark-Bum*
IT戦略研究院院長、元大統領政策企画首席秘書官

15:40 ~ 16:00 休憩

16:00～18:00 経済通商（共栄）

議題：「東アジアの自由貿易協定の構想－可能性と課題－」

司会者：（中国）張 燕 生 *zhang yan sheng*
国家発展計画委員対外経済研究所長

発表者：（日本）畠 山 襄 *Noboru Hatakeyama*
（財）国際経済交流財団会長、元通商産業審議官

（中国）王 一 鳴 *wong yi ming*
国家発展計画委員会マクロ経済研究院副院長

（韓国）柳 莊 熙 *Yoo Jang-Hee*
梨花女子大国際大学院院長、外交通商部諮問委員会委員

討論者：（日本）猪 木 武 徳 *Takenori Inoki*
国際日本文化研究センター教授、大阪大学社会経済研究所

（中国）王 躍 生 *wang yue sheng*
北京大学経済学院貿易研究所長

（韓国）金 廷 洙 *Kim Chung-Soo*
中央日報経済研究所副所長、中央日報論説委員

10月23日 (水)

09:30 受付開始

10:00 ~ 12:00 安全保障 (共存)

議題：「東アジア安全保障 — 可能性と課題 —」

司会者：(韓国) 朴 世 逸 *Park Se-Il*

ソウル大学校国際地域院教授、元大統領政策企画
首席秘書官、社会福祉首席秘書官

発表者：(日本) 渡 邊 昭 夫 *Akio Watanabe*

平和安全保障研究所理事長、帝京大学文学部教授

(中国) 湯 本 淵 *tang ben yuan*

中華全国青年連合会副秘書長(局長)

(韓国) 安 秉 俊 *Ahn Byung-Joon*

政策研究大学院大学招聘教授、元延世大教授

討論者：(日本) 薬師寺 泰 蔵 *Taizo Yakushiji*

世界平和研究所常務理事、慶応義塾大学法学部教授

白石 隆 *Takashi Shiraishi*

京都大学東南アジア研究センター教授

(中国) 汪 在 邦 *wang zai bang*

中国現代国際関係研究所副所長

(韓国) 河 英 善 *Ha Young-Sun*

ソウル大学校社会科学大学教授

12:00 ~ 13:40 昼食

13:40 ~ 15:40 社会文化 (共和)

議題：「国際文化交流と東洋の良心」

国際交流機関の役割と課題

司会者：(日本) 菊 竹 清 訓 *Kiyonori Kikutake*

建築家、(財)本田財団評議員

発表者：(日本) 青 木 保 *Tamotsu Aoki*

政策研究大学院大学教授

(中国) 戴 英 禄 *dai ying lu*

文化部(省)芸術司副司長(副局長)

(韓国) 金 榮 作 *Kim Young-Jak*

国民大学校教授、東北亜文化研究院院長

討論者：(日本) 西 本 晃 二 *Koji Nishimoto*

政策研究大学院大学副学長

(中国) 李 玉 *li yu*

北京大学国際関係学院副院長

(韓国) 康 錦 實 *Kang Kum-Sil*

法務法人地平代表、大統領諮問政策企画委員会委員

15:40 ~ 16:00 休憩

16:00～17:30 **総合討論**

(各セッションの報告者による発表)

司会者：(日本) 有馬 龍夫 *Tatsuo Arima*
日本国政府代表大使、元駐ドイツ大使
早稲田大学政治経済学部教授

〈科学技術〉

報告者：(韓国) 申 成 澈 *Shin Sung-Chul*
KAIST 教授、ナノ科学技術研究所所長

〈経済通商〉

報告者：(日本) 山澤 逸平 *Ippei Yamazawa*
日本貿易振興会アジア経済研究所所長

〈安全保障〉

報告者：(中国) 宋 群 *song qun*
国家発展計画委員対外経済研究所副所長

〈社会文化〉

報告者：(韓国) 柳 佑 益 *Yu Woo-Ik*
ソウル大学校社会科学大学教授、元ソウル大学校教務処長

17:30～18:00 **閉会式**

閉会の辞

(日本) 川島 廣守 *Hiromori Kawashima*
(財)本田財団理事長

(中国) 王 一 鳴 *wang yi ming*
国家発展計画委員会マクロ経済研究院副院長

(韓国) 朴 泰 鎬 *Bark Tae-Ho*
ソウル大学校国際地域院院長、ソウル大学校対外協力本部長

開 会 式

歓迎祝辞

財団法人 本田財団 理事長 川島 廣守

おはようございます。川島廣守でございます。ただいまから、本田財団創立25周年記念日中韓国際シンポジウムを開かせていただきます。

最初に簡単にご挨拶をさせていただきたいと思います。

日本側団長・与謝野馨先生をはじめとする日本側の皆さん、中国側団長であられる李鉄軍院長をはじめとする中国からお越しの皆さん、韓国側団長・韓昇洙先生をはじめとする韓国からお越しいただきました皆さん、そして、本シンポジウムのご後援をいただいております本田技研工業株式会社社長・吉野浩行さんはじめ、さらに本日このシンポジウムにお越しをいただきました多くの方々に対しまして、心からお礼を申し上げさせていただきますたいと思います。

わが財団は、世界の本田を標榜して本田技研工業株式会社を創業されました本田宗一郎さんと、弟の本田弁次郎さんのお二人のご寄付によって創立を見たものでございます。時1977年12月25日でございました。数えまして今年の12月が25周年に当たるわけでございます。そのような記念すべきこの年に、日中韓の指導的立場にあられます三国の有識者の皆様が、おそろいで多数このシンポジウムにお運びをいただきましたこと、そしてこれから2日間にわたりまして多彩なる、実りあるシンポジウムを持つことができますことは、わが財団といたしましては、大変名誉あることであり、かつ、きわめて有意義なものとする次第でございます。

わが財団はエコテクノロジーという新しい技術概念を世界に提唱してまいりました。そのいわれは、人間尊重の文明を創造することは、全人類の願望でありますことには、どなたもご異論はないだろうと存じます。そのような人間性あふれる文明を創造いたしますためには、これまでの効率、あるいは利益のみを追求するテクノロジーではなくて、人間環境をとりまく環境全体との調和をはかるべき、そして人間生活に真に役立つ技術を、われわれは追求しなければならない、かように考えて、エコテクノロジーという概念を考え、今日まで25年間、世界各国の技術者の方々、なかでも科学技術に携わるの方々に対しまして、ともにその提唱の実現に向かって地道なる歩みをふまえて、今日25周年を迎えたわけでございます。そのために、国際シンポジウムとしてディスカバリーズという名前を冠しまして、これまで11ヵ国、東京、ロンドン、パリ、ローマ、ストックホルム、コロンバス、世界の11ヵ国でこれまで国際シンポジウムを開催してまいりま

した。さらにくわえまして、中国、韓国をはじめ、マレーシア、その他10ヵ国の国々と二国間のシンポジウムをそれぞれ開催して、当面する諸課題についてきわめて実りある討議を今日まで続けてまいりました。

さらに、ただいま申し上げましたエコテクノロジーという視点から見て、その年、われわれ人類にとりましてきわめて優れた、卓越した業績を上げられました世界的な利益と申し上げるべき方々に、本田プライズを授与してまいりまして、来月第23回日の本田賞を授与することにあいなおる次第でございます。

以上申し上げましたように、わが財団は、大変地味ではございますが、今申しました環境との全体の調和というそういう新しい視点をふまえて、今日まで活動を続けてまいったわけでございます。

本日お集まりの中国、韓国の指導的立場におられます皆様方には、これまでも中国とは2度、韓国とは2000年、シンポジウムを共催させていただいておる経緯でございます。

この1年を振り返ってみただけでも、ご案内のように、6月に行われました日韓共同開催のワールドサッカーが大変成功裡に終わったわけでございますが、この間、日韓両国の交流はかつてないほどに盛り上がりを見せましたことは、ご案内の通りであります。また、9月の北京市で行われました日中国交正常化30周年記念の記念行事に、わが政府関係者をはじめとする日本人1万3千人がこの行事に参加をしたということだけを取り上げましても、さらにくわえて、韓国・釜山におきましてアジア競技大会が行われました。ここにおきましても、あげてアジアのスポーツのアスリートの、あふれるような交流が行われたわけでございまして、この1年だけを取り上げてみましても、日中韓三国の東アジアの3頭立ての馬車を担わなければならない三国間の相互交流・相互理解は、特段に進歩したものと感ずるものでございます。

このような時期に、それぞれ重ねて申し上げますが、日中韓三国を代表される指導的立場の皆様が、進んでこのシンポジウムに参加していただき、相互理解から相互交流へとさらなる躍進を遂げますために、大きな実りある成果を、このシンポジウムにおきまして、相ともに携えてその成果を享受するために、これから行われるわけでございます。

どうかそういう意味合いにおきまして、このシンポジウムが、皆様お一人お一人の忌憚のない、隔意のない、心からなるご意見、あるいはご研鑽の成果を惜しみなく分かち合う、そして、それぞれがお一人お一人の学者人生のなかにおかれましても、忘れることのできない、日中韓国際シンポジウムでありますことを、心からお祈りを申し上げまして、ご挨拶に代える次第でございます。

最後になりましたが、このシンポジウムに多大なるご援助を賜りました本田技研工業株式会社の吉野浩行社長様にも心からお礼を申し上げまして、終わらせていただきます。

ありがとうございました。

共同主催機関挨拶

国家発展計画委員会マクロ経済研究院副院長 宋 紹 榮

皆様おはようございます。

先ほど川島理事長から非常に素晴らしいご挨拶がありましたが、続きまして中国代表団を代表して、私より挨拶を述べさせて戴きます。

我々中国代表団の一行18名は今日、大変光栄にも本田財団のお招きに預かり、皆大きな喜びの気持ちを抱いて今回の中日韓国際セミナーに参加致しました。中日韓三国の各界からこのようにひととき優れた成果を上げられている多くの専門家、学者の皆様が一堂に会したことは、まさに世の賢者がここに集い、老若を問わずに知恵を出し合おうという状況といえ、この盛り上がりは人を感動させるものがあります。私はこの場をお借りして、中国側主催機関及び中国代表団メンバー全員を代表し、本田財団と本田技研工業株式会社が今回のセミナーに与えて下さった支持に感謝の意を表明致します。そしてセミナーが円滑に開催される運びとなったことに最も熱烈な祝賀の意を表し、参会された来賓の皆様にご心からのご挨拶を申し上げるとともに、益々のご発展を心よりお祈り申し上げます。

今年はまさに中日国交正常化30周年、中韓国交樹立10周年にあたる年であり、本田財団成立25周年の年でもあります。こうした極めて慶賀するのに値する時に、東アジア地区の協力・発展・繋がり・調和の協力関係を強化する国際会議は、大変重要な現実的意義を持っております。

中日韓及びアジア地区の経済発展、科学技術の進歩、地域の安定、文化の交流をどのようにして一層促進させるかは、今回のセミナーのテーマであり、また我々が共に直面している重大な課題でもあります。中日韓関係発展の道のりを振り返りつつ、中日韓関係の重要性をいっそう強く認識し、相互間の理解と信頼を強化し、地域協力の新しい方法を詳細に研究することは、中日韓関係の健全な発展にとって間違いなく積極的な推進の役割を果たすことになるでしょう。中日韓三国はいずれもアジア地区と世界において最も重要な国々であり、極めて深い歴史的根源を有しています。三つの民族はいずれも燦然としたオリエント文明を創造するために重大な貢献をしてきました。経済のグローバル化と世界の多極化において、平和と発展は各国が共同で追い求める目標となっています。こうした背景において、地域の協力はすでに必然的な趨勢と潮流となっています。

そして各国の発展に対し新しい機会をもたらしているだけでなく、また厳しい挑戦ももたらしています。地域協力は経済の協力からスタートすべきであり、地域の経済協力をいっそう強化して初めて東アジア諸国全体の競争力を引き上げ、経済的リスクを防ぎ止め、発展の持続性を強めることができるのであります。このことは中日韓三国の経済・社会の持続可能な発展の重要な条件であります。同時に、地区の安全と情勢の安定もまた経済発展の前提と保障でもあり、アジア地区の安定・発展と繁栄を実現させるためには、中日韓及びアジア各国人民の間において深く入り込んだ社会・文化の交流を行う必要があります、相互間の理解と相互信頼の協力関係をいっそう強化させる必要があります。

私は、今回の国際セミナーが平和と発展を主旨とし、セミナーに参加された代表者と専門家の方々がそれぞれの見解と提案を十分に発表し合い、相互の尊重・平等な対話・理解の増進・共通認識の拡大という雰囲気を形成しさえすれば、必ず中日韓の協力・交流の歴史に精彩を放つ一頁を残すことができるであろうと確信しております。

最後に、セミナーに参加されている中日韓三国の代表者が共に努力し、二十一世紀に目を向けた中日韓友好協力のパートナー関係及び東アジア地区の発展と繁栄のために新たな貢献をされるよう祈念いたします。

中日韓国際セミナーが滞りなく成功することをお祈り致します。

有難うございました。

共同主催機関挨拶

ソウル大学校国際地域院長 朴 泰 鎬
ソウル大学校対外協力本部長

川島廣守・本田財団理事長、吉野浩行・本田技研工業株式会社社長、今回の会議の組織のためにご尽力いただいた吉村融学長、そして今回の国際指導者フォーラムに参加された日本・中国・韓国の指導者の皆様方をはじめとする内外のご来賓の皆様、こんにちは。私は今回の国際フォーラム共同主催機関代表の一人としてごあいさつ申し上げますことを大変うれしく思います。私は2年前、本田財団と韓国の世宗研究所がソウルで開催した韓日指導者フォーラムの経済分野の討論者として参加したことがあり、今回の会議は私にとって大きな意味があるものです。そうしたことから、なによりも今回の国際指導者フォーラム東京会議を後援していただいた本田財団に深く感謝申し上げます。また、この場をお借りして、本田財団創立25周年を心よりお祝い申し上げます。

本田財団は1977年に創立して以来、国際的対話と交流の重要性を認識し、その振興のために多くのことをされてきたと存じております。今回の韓日中指導者フォーラムも、東アジア地域内の指導者間の国際的な対話が必要であるという本田財団の格別の認識が後押ししたものと信じております。併せて、今回の会議が三国共同主催という難しさにもかかわらず、緊密な協力を通じて完璧に用意されたことに対して、共同主催機関の本田財団と北京大学に深甚なる感謝の意を表します。

皆様よくご存じの通り、今日世界はひとことで激動と混乱に満ちています。9・11テロ事件以後、国家間、そして文明間の葛藤が日増しに深化し、貧富の格差、環境、労働権等、伝統的な社会問題が国際問題として台頭しています。世界は21世紀に入り不確実性がより高まるという問題に直面しているようです。最近では経済ブロック化の傾向も強まっており、米国経済の沈滞と米国・イラク間の戦争の可能性によって世界経済の見通しもあまり明るくない状況であり、未来に対する不安がよりいっそう大きくなっています。

われわれが暮らしている東アジア地域もちろん例外ではありません。東アジア地域は特に過去の歴史と冷戦の傷跡による、政治的・軍事的緊張も重なっており、はるかに複合的かつ深い危機に直面していると見るができます。このような危機を克服し東アジア人の共存と共栄を追求するために、多次元的な努力が必要であると思います。特に東アジア社会を率いていく各国の様々な分野の指導者が顔を合わせ、対話を通じて新たな発展のために知恵を絞ることが非常に重要だと思います。

21世紀世界秩序の再編と文明の変化により、東洋・西洋の和合と併せて、世界の中で

の東アジアの役割について、いま一度深刻に考えなければならない必要性が出てきています。今や東アジアの各国が自国中心の物質的な成功だけに執着せず、開かれた心で東アジア共同の精神的・物質的發展を追求し、さらにはともに生きる世界共同体の創造に積極的に参加しなければならないと思います。

もちろんそれは決して容易なことではありません。私たち三国は地理的に近く、東アジア文化の普遍性を共有してはおりますが、民族と言語・慣習が異なり、政治・経済的な環境も多くの違いを示しています。なによりも、過去の歴史的痛みが完全に消えてもいません。しかし、このような障害を乗り越えて、過去の普遍性を蘇生し未来を設計しなければなりません。これは真の意味でアジア的価値の再発見と実現を意味するでしょう。これから日本・中国・韓国の社会的指導者が心を開き、真摯な対話を通じてアジア的価値に立脚した平和と繁栄の道を探し出さなければならないと思います。それはそのまま世界の平和と繁栄に寄与する道となるでしょう。

共存・共栄・共生・共和のための東アジアの地域協力という主題で開催される今回の会議は、まさにそういう精神に基づいているものだと思います。

私どもソウル大学国際地域院の目標と理念も、まさにそういう開かれた心に基づいた開かれたアジア共同体、開かれた世界化を追求することにあります。私どもが様々な側面で、微力ながら今回の会議に共同主体機関の役割を精一杯お引き受けしました理由も、まさにここにあります。

私は今回の会議で科学技術・経済通商・安全保障・社会文化の分野が同時に論議されることに對して大きな意味を付与したいと思います。21世紀の世界化・情報化時代の特徴の一つが、分野間の相互依存性と連係性であるためです。ニューヨークタイムズの国際関係コラムリストのトーマス・フリードマンは、彼の著書「レクサスとオリーブの木：グローバル化の正体」で、「今やわれわれは事物を見るにあたって四次元・五次元、時には六次元のレンズをはめ込んだ眼鏡を通じてのみ正しく見ることができる」という指摘をしています。まさに分野間の相互関係が問題の本質を把握するのに非常に重要だという点を強調したものであります。今回の会議でも各分野別討議のみならず、分野間の相互関係も活発に論議されることを期待しております。

今回の会議を準備するにあたり、われわれは、外交通商部長官を経て第56回国連総会議長を歴任なさった韓昇洙国会議員をはじめとし、韓国社会を代表して率いる各界の指導者と専門家を招こうと最大限努力しました。たぶん日本と中国側でも同様に努力なさったものと思います。

私はそのような意味で、今回の会議は東アジアの将来を議論し、真に意味深い席になるであろうと確信します。もう一度今回の会議を後援していただいた本田財団の関係者の皆様に感謝の意を表し、挨拶の言葉に代えたいと思います。ありがとうございました。

本田技研工業(株)挨拶

「東アジアにおけるホンダのビジネス」

本田技研工業株式会社 代表取締役社長 吉野 浩行

本田財団の川島理事長、並びに関係者の皆様、まずは本田財団の創立25周年、心からお祝い申し上げます。

また、その25周年を記念してこのような素晴らしいシンポジウムが日本・中国・韓国の指導者達のご出席を得て開かれますことをお喜び申し上げます。また、皆様とともにこの場にお招きいただきましたこと、そしてご挨拶出来ますことは、大変光栄でございます。

私は、ホンダの創業者でありまたこの本田財団を創設された本田宗一郎さんから学んだことの多くの中で、本田さんは兼ねがね「会社のためではなく、自分のために働け。自分の夢を追い求めるためにホンダという会社を利用しなさい」と言っておられたことを思い出します。そう言いながらも実のところ、それは本田さん自身のことを語っているのだ、と私は観察しておりました。

彼は自分のやりたいことをやり、自分の夢を追い求めました。幸いにも彼がやろうと努力していたことは、常にお客様と社会に向けられておりました。

それは「ホンダを買っていただいた世界各地のお客様に満足していただく」ということと、「企業は世のため人のためにならないと永続できない」という考え方で、この2つの考え方は創業期から今日まで後輩の私達も大事にしてきているものであります。

そしてまた私が彼から学んだことの1つは、経営者の仕事とは、従業員が最大限に能力を発揮し、その夢を追い求めることの出来る環境を作ることである、ということでもあります。

人々に能力を最大限に発揮して貰うためには、自立した個々人が、自由闊達に交流し、主体的に行動できる企業風土が重要で、その中で高い目標にチャレンジして戴くことだと思います。

また、変化の激しい世界の中であって、社会やお客様の要請の変化への柔軟でタイムリーな対応もますます求められていると思います。

従って、ホンダでは、個々人やそれぞれの組織が、地域に根づいた自立的なOPERATIONを行いながら、かつ、それぞれの地域特性を、グローバルなネットワークで相互補完して活用を図るというやり方をしております。

今日、ホンダは世界の30カ国におよそ120の工場を持ち、二輪車、四輪車、その他のパワープロダクト（発電機、耕運機、芝刈機、船外機等）、の三つの製品群を生産するグローバルな企業となっていますが、ホンダの持つ企業理念や企業文化は世界中で共有され、自立したローカルオペレーションとグローバルネットワークで社会やお客様の要請に応じて行くというやり方をとっております。

今年度は、これら三つの事業を合わせますと、年間1500万人を超えるお客様に製品をお届けすることになると思います。この数字は、業界でも断然トップの世界一ですが、更に3年後には、これを年間2000万人にするぞ、と内外に発信しております。

この場合、大事なことは販売台数ではなく、2000万人のお客様に満足して戴く、望むらくは喜んで戴くことだと考えています。

さて、その2000万人のお客様の半分を越える1100万人は、アジアのお客様であると見込んでおります。アジアはホンダにとっても大きな未来です。

アジアでは、二輪車は主要な交通手段の1つであり、例えば中国では昨年、実に1200万台もの二輪車が生産され、約1000万台が中国国内で販売されたと聞いております。因みに、日本での生産は230万台で、国内販売は80万たらずであり、中国の大きさがどんどん大きくなっていると実感されます。中国ではこの2～3年、日本の年間生産規模とほぼ同量の200～300万台毎年伸びてきました。インドや東南アジアの国々でもMOTORIZATIONは眼をみはるものがあります。

私どもの中国とのお付き合いは、20年前に二輪車のライセンス生産から始まり、現在では、二輪、四輪、発電機、エンジン、部品等6つの合併事業を展開しております。

今年8月には、上海の二輪合併工場で生産したスクーターを日本に初めて輸入をし、双方のビジネス展開も始まりました。交流はますます盛んになることは必至でしょう。

一方、韓国とのお付き合いは40年前の二輪車ライセンス契約に遡り、その後も四輪、発電機等の販売でのお付き合いがありますが、率直に申し上げて、一番近い国の割には不十分な状況で推移して参りました。

本年5月、ソウルにホンダの現地法人を設置し、ホンダの一つのパターンですが、先ずは二輪の販売から手掛け、いずれ四輪を目指すという展開を始めたばかりであります。今後、お付き合いが深まっていくことを期待しております。

私どもは現在、アジアの国々での部品生産の展開も積極的に進めております。

現地での産業振興や雇用の創出に貢献すると共に、国々間の活発な貿易も見込めるものと思われまふ。

そのような時代に不可欠なものは、平和と安定した国際情勢であろうかと思ひます。今日のグローバルなビジネスは、最近のアメリカ西海岸の港湾荷揚げ問題の影響が示すように、際どいバランスの上に成り立っています。アメリカでは、私どもは2万人の従業員

員で毎日5000台の車を生産しておりますが、かつローカルコンテンツも大変高いのですが、その毎日5000台の生産をサポートするための部品供給は大変な量にのぼっており、この港湾問題の影響を大変大きく受けています。際どいバランスの上に成り立っているということは、ますますその傾向は強まるものと思われます。

今回の記念シンポジウムでは、共生、共栄、共存、共和という、今世界の人々が求めて止まないテーマが探求されると聞いております。

日中韓の東アジアの英知が、シンポジウムを実りあるものにされますよう、ご期待申し上げます。

本田宗一郎さんは1948年にホンダという会社をスタートさせてから、8年後に社是を作っております。

現在のその表現は世界中の議論を経て、細部は若干変わっておりますが基本は同じで、次のような社是でございます。

「わたしたちは、地球的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす。」というものでございます。

この社是は、単なるもっともらしい言葉を羅列したものではなく、今や日本、アジア、北米、南米、ヨーロッパなどの、ホンダで働く世界中の仲間に充分に共有されているものとなっております。また安全、環境問題に代表される世のため、人のためという理念はますますその重要性を増しつつある、とも認識しております。今後もこの考え方を受け継いで実践し、更に発展していきたいと思っております。今後とも、御支援戴ければ幸いです。

ありがとうございました。

各国团长 基調講演

「共存・共栄・共生・共和のための東アジアの地域協力」

元通産大臣、元文部大臣 与謝野 馨

1. はじめに

日・中・韓国際シンポジウムがこのように各国の著名な有識者にご参集いただき盛大に開催されますことに心からお喜びを申し上げます。

日本、中国、韓国が共同して達成すべきことは、この地域の

- － 更なる繁栄の創出、
- － 平和の実現、そして
- － 信頼の構築

であります。これこそが東アジアにおける地域協力の究極の目的と思います。

こうした地域協力を進めていくためには、緊密な意見やアイデアの交換、そして様々なレベルの人々の幅広い交流が不可欠です。

今回のシンポジウムのような形で、科学技術、経済通商、外交安保、文化など様々な側面から3カ国の有識者が率直な意見交換を行い、総合的に全体を俯瞰していくことはこの地域のみならず世界全体にとって極めて高い戦略的意義を持つと思います。

シンポジウムに先立ちまして、私からいくつかの問題提起をさせていただきたいと思います。

2. 東アジアの位置付け

まず、東アジア地域の位置付けを再確認し、認識を共有することが重要と思います。

より具体的に言えば、歴史という垂直な座標軸、他地域との比較と言う水平な座標軸においてどのようにこの地域がプロットされるのか認識を共有するということであります。

世界の中でこの地域の位置付けを歴史的に見るためにひとつのデータを提起したいと思います。

OECDの調査によりますと日本、中国、韓国など東アジア地域の世界のGDPに占める割合は、

- ・1600年ごろから1800年ごろまでは世界の3割から4割を超える水準に達し、西欧諸国の2倍近くの経済規模に達している時期もありました。

- ・余談になりますが、東アジアに、さらにインドなど南西アジア諸国も加えるとアジア地域全体で西暦0年以降18世紀末まで1800年の間、一貫して、世界の5割から6割程度の経済シェアをもっておりました。

- ・その後、東アジア地域は、産業革命に乗り遅れたり、戦禍の影響で1950年ごろには世界の1割弱の経済規模にまで落ち込みました。

- ・戦後、日本、韓国、中国と各国経済が相次いで高度成長路線に入り、20世紀の終わりには東アジア経済の規模は世界の2割以上に達し、米国、西欧とほぼ同じになっています。

- ・つまり、経済規模という視点からみれば名実ともに世界は「三極」経済化してきていると言えます。

こうした経済規模の急拡大の中で、域内の相互依存関係も急速に進みました。例えば、貿易を見てもいわゆる垂直分業のみならず、様々な産業での水平分業がアジアという「極」の中で急速に進展しつつあります。

第一に、私が申し上げたいのは、ASEAN地域まで念頭に置いた大きな意味での東アジアにおける地域協力を進めることは、経済的のみならず歴史的にも極めて自然であるということでもあります。

3. 東アジア地域協力に求められる基本的価値

次に、東アジアの地域協力を進めるにあたって、どのような基本的価値が共有されるべきかについてコメントをしたいと思います。

わが国の基本的立場は、今年の4月に小泉総理が中国海南島で行なったいわゆるボアオ演説に要領よく集約されております。

ボアオ演説では、「自由」、「多様性」、「開放性」の3つをアジア地域の繁栄のために追求すべき新世紀の価値としています。

「自由」とは、政治的には民主主義と人権の尊重であり、経済的には市場経済の発展であります。そしてその両者はその発展において相互補強的なものであることとはいうまでもありません。

経済の発展に伴う中産階級や市民社会の誕生と成熟が民主政治制度への移行と改革を必然なものとしています。これはアジアで我々が追求すべき歴史的流れであると思います。

「多様性」とは偏狭なナショナリズムや独善を排して互惠平等の協力を進めながら繁栄することを原則とすることです。つまり、それぞれの歴史や文化的価値の多様性を認め合い、尊重しあいながら同じ目標に向かって協力することです。

「開放性」とはアジアの域内および北米、欧州など他地域との協力を決して閉鎖的なものとすることなく、開放性・透明性をもって進めていくということです。

この「自由」、「多様性」、「開放性」という3つの基本的価値は単なる政治的スローガンではありません。

東アジア地域は、世界の中でもっとも大きなチャンスとリスクを併せ持った地域と言えます。

チャンスとは、例えば、この地域の経済成長の高いポテンシャルであり、勤勉で貯蓄志向の高い儒教的文化を共有する莫大な人口であり、市場経済への高い適応性であります。

リスクとは、例えば、北朝鮮の安全保障上の問題であり、各国におけるナショナリズムの高まりであり、経済難民などグローバル経済への適応にともなう社会的不安定化の問題であります。また、エネルギー、環境問題などもこの地域に極めて先鋭的に生じうるリスクと言えます。

この地域のチャンスを最大化し、リスクを最小化するために、「自由」・「多様性」・「開放性」という3つの基本的価値が鍵を握っていると思います。次にこの点についてもう少し詳しく述べ、私の問題提起としてみたいと思います。

4. 世界の直面する課題と東アジアの貢献

世界が直面する様々な課題は東アジア地域が先鋭的なかたちで直面する課題でもあります。

翻って言えば、東アジア地域がこうした種々の課題に協力して取り組むことこそが、我々の世界全体に対する最大の貢献ともなると思います。

いくつかの問題について私なりの問題提起をしたいと思います。

まず第一に、経済のグローバリゼーションの問題です。

- ・ 情報通信技術、輸送技術などの飛躍的な進歩により、世界中のモノ、人、カネ、情報、文化が自由かつ無秩序に世界を駆けめぐる現象、いわゆる“グローバリゼーション”が急速に進展しています。
- ・ グローバリゼーションのインパクトは産業革命にも比すべきものと思います。産業革命には乗り遅れたアジアも今回はグローバリゼーションを利用して高度成長を実現しつつあります。
- ・ しかしながら、グローバリゼーションは産業革命には見られなかったほどの大きなリスクを二つ抱えていると思います。

◇一つは、ガバナンスのない金融マーケットの問題です。

- ・ 年間貿易取引総額の50倍とも100倍とも言われる膨大な資金が瞬時に世界全体を駆けめぐる中で、金融マーケットのボラティリティが極めて高くなってきています。
- ・ 「マーケットという名のガバナンスのきかない世界中央銀行が存在しているようなものだ」と言った学者がいました。
- ・ 現実に、90年代には、アジア、ロシア、中南米と次々にマーケットに狙い打ちにされ、経済全体の破綻寸前にまで追い込まれるケースが生じています。
- ・ 金融マーケットにおいては、アジアの投資家は、歴史的経緯もあり、資金の流れを方向付けるリーダーではなく、フォロアーであることが多いようです。
- ・ ある意味で気まぐれな金融マーケットの暴走からアジアを守る仕組みをどのように作るか、あるいは、資金の流れに対する単なるフォロアーから脱するにはどうしたらよいのか、と言う点は東アジア協力において真剣に議論されるべき課題だと考え

ます。

- ・いわば、規律ある「自由」をアジアにおいて実現し、世界に発信しようとする試みです。

◇もう一つは、経済的な「デバイド」の問題です。

- ・グローバル化の潮流をうまく活用できずに取り残された国々との経済的格差は急速に大きくなると考えられます。
- ・これまでと違って他の地域の豊かな生活を見聞きする機会があふれているために、貧しさが極端な原理主義やテロリズムに結びつきやすくなっています。こうした不満と通信技術の発達が結びついた一つの結果が9月11日のテロだったと言えるのではないのでしょうか。
- ・東アジアには多様な民族、多様な宗教があります。また、発展段階も様々です。
- ・東アジア地域が「多様性」を包み込み全体として協力し、繁栄していく枠組みを作れるのかどうかは歴史的な挑戦と言えると思います。
- ・いわば、「文明の衝突」の緩衝機能を果たすことが世界に対する最大の貢献となると思います。

第二は、科学技術の問題です。

- ・情報通信技術、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーなどの急速な発達と融合は、人類に無限の可能性を提示すると同時に深刻なリスクも引き起こしています。
- ・ITでも、バイオでも信頼性、安全性、プライバシー保護などがキーワードになってきていると思います。
- ・特に、ITの世界ではガバナンスと言う問題とも関わってきています。例えば、経済活動全般のインフラである基本ソフトウェアやミドルウェアがある一つの企業の技術者にしかわからないブラックボックスとなっているというのは経済主権にも関わる問題とも言えます。バイオについても同様の問題があります。
- ・科学技術分野における東アジア地域協力の重要な課題とはIT、バイオなどについて信頼性・安全性・ガバナンスなどをどう担保していくかということではないのでしょうか。

第三は、エネルギー・環境問題です。

- ・アジア地域におけるエネルギー安保の問題も我々が協力しなければならない大きな課題だと思います。
- ・地域全体の中東依存度をどのように減らしていくか、アジア全体の石油備蓄の

あり方、東アジア天然ガスパイプライン網なども検討課題ではないでしょうか。

- ・また、地球温暖化問題にも協力が求められています。炭酸ガス排出抑制と経済成長のトレードオフをどのように緩和するか。技術によるブレークスルーに向けて東アジア地域の英知を集めて取り組んだり、広域的な排出権取引市場を整備することなどが課題となりましょう。

第四は、経済通商問題です。

- ・欧州、米州での地域統合の進展の中で東アジア地域の経済連携をどのように進めるかが検討課題となっています。
- ・既にこの地域ではバイ、プルリでの様々な取り組みが行われつつあります。
- ・これらの個別の努力を今後は有機的に結びつけ、より広い地域的経済統合に結びつけることが我々の戦略的課題です。
- ・もちろん、経済連携あるいは長期的な経済統合にあたっては「自由」、「多様性」、「開放性」がキーワードであることは言うまでもありません。

第五は、安全保障の問題です。

- ・朝鮮半島の問題を抱え、また、域内に軍事大国を有する東アジア地域においては相互の信頼醸成にむけた様々な枠組みが必要となります。
- ・信頼醸成は「自由」と「開放性」とキーワードにした経済連携と相互補強的に進んでいくことが期待されます。
- ・このシンポジウムで両者をにらんだ高い視点からの議論が行われることを期待しております。

第六は、文化の融合の問題です。

- ・東アジアの特性として「儒教的な価値観と振る舞い」と言われておりますが、各国の若い世代に果たしてこのステレオタイプの見方は通用するのでしょうか。
- ・各国間の文化の違いよりも、各国における世代間の文化的違いの方が大きくなっている面もあるのではないかと思います。
- ・東アジア地域における若い世代の幅広い交流、大衆文化の積極的な交流などを協力して進め、ある種のコミュニティ意識を醸成していくことが重要となっているのではないのでしょうか。

5. 結び

以上、個別の問題についていくつかの問題提起をさせていただきました。

我が国は、「資源や領土の制約があっても民主主義、経済的な自由主義を基本として豊かさを達成する」国として、自らの体験に基づき、「一人一人が個人の望むことを自由に選択、入手でき、国全体の成長の恩恵を一人一人が等しく実感できる社会」を東アジア地域において実現するために貢献していこうと思っております。

東アジア地域の中核たる中国、韓国の皆さんも同じ考えだと思います。

地域協力の名を借りた地域における主導権争いは避けるべきことはいうまでもありません。

東アジア地域のさらなる繁栄と平和の創出、信頼の醸成を目指して協力していくためにこのシンポジウムが実り多いものであることを期待して私の話を終わらせていただきます。

ご静聴ありがとうございました。

日中韓の経済協力の強化及びアジア経済の繁栄と発展促進への提言

国家発展計画委員会副秘書長 李 鉄 軍
国家発展計画委員会マクロ経済研究院長

皆様こんにちは。今回はこの会議にお招き頂き真にありがとうございます。まず始めにこの場をお借りして、今回温かく我々をお招き頂き、行き届いたご配慮を頂戴いたしました本田財団の皆様、中国代表団を代表いたしまして心から御礼申し上げます。また、財団成立25周年という実り多いご成果をあげられた本田財団に心からお慶び申し上げます。

今年は日中国交正常化30周年、また中韓国交成立10周年という喜ばしく記念すべき一年となっております。昨年のアメリカ同時多発テロ事件以降、世界経済が低迷する中、本田財団がこの度「東アジア地域の協力、発展、繁栄、協調を進める協力関係」をテーマとした会議を主催され、日中韓の各界代表者を一堂にお招きになり、これからいかに日中韓及びアジア地域の経済発展、科学技術の進歩、地域安定、文化交流をより推し進めていくかを議論することは、非常に重要な現実的意義をもつものと考えます。

日中韓の経済協力交流は、比較的重要度の高い必要性と緊迫感に迫られております。日中韓の経済、社会、文化交流の歴史は長いです。日中国交正常化及び中韓国交成立以来、中国と日韓の経済協力関係は迅速に発展し、今後引き続き協力関係を深めてく上でも、また協力範囲を広めてゆく上でも、いい土壌を築いてきたといえるでしょう。人類が21世紀という歴史的に重要な時代を迎え、世界は今まさに極めて大きくかつ深刻な変化を遂げています。IT技術を代表とする科学技術革新は急速に発展し、国際経済機構の調整も加速、経済のグローバル化と世界の多極化傾向も確実に加速し、各国の発展に新しいチャンスをもたらすとともに厳しい挑戦を突きつけています。アジア金融危機を通して、日中韓三国経済発展にとって、厳しいながらもそれぞれが経済グローバル化の挑戦に立ち向かい、地域の協力関係を一層強めて事こそが、競争力をつけ、経済危機を食い止め、安定した発展とげる為の鍵であるということが証明されました。今現在中韓の経済は急速に発展し、日本経済も成長を回復しつつありますが、特に今中国が行っている西部大開発計画、第10期5カ年計画、またWTOへの加盟や改革開放路線の拡大などは、これから日中韓の経済貿易協力をさらに新しいチャンスをもたらすことでしょう。21世紀の日中韓経済協力関係には、さらにひろく明るい前途が開けていると言ってよいでしょう。

一、日中韓協力交流の現状と特徴

(一) 日中経済協力及び交流の現状と特徴

1、日中貿易の規模は急激に拡大し、貿易機構も改善されました。80年代以降日本は常に中国の第一貿易相手国であり、日本の貿易相手国としての中国の地位も徐々に向上してゆき、今では既に日本第二の貿易相手国になっています。2001年日中双方の貿易額は、既に1978年の48.2億ドルから878億ドルにまで増加し、その増加幅は17.3倍にもなります。

2、日本の中国に対する直接投資は迅速な伸びを見せ、1984年には2.2億ドルにしか満たなかった実際投資金額は、2001年には直接投資金額40数億ドルにまで伸び、実に1984年比17倍強の成長、2001年日本の対中国直接投資額は321億ドルにまで達しています。すでに中国にとって日本はアメリカに続く三大投資元となっています。世界的な大企業の投資の伸びは速く、投資範囲も既に製造業、商業、貿易ならびに金融・保険サービスにまで及んでいます。地理的に言うと、かつて投資の主流であった東部沿海地区から西北地区にある個別の省区以外全ての省区、つまり沿海地区から内陸、北から南全域に渡って、発展傾向にあります。

(二) 中韓経済協力及び交流の現状と特徴

中国と韓国は互いに親しい隣人であり、その係わり合いの歴史は非常に古く、特に中韓国交成立以来、経済貿易協力関係は全く新しい時代を迎えました。国交成立後まもなく、両国政府は正式に「貿易協定」「投資保護協定」「科学技術協力協定」並びに「経済、貿易、技術共同委員会設置に関する協定」など重要な書面四項目に調印し、中韓経済協力関係に新しい道を切り開き、両国の経済関係及び科学技術協力の新しい進展に確固たる基盤を築きました。それに引き続き両国は、「金融協力に関する協定」「中韓産業協力委員会設置に関する協定」及び「核エネルギーの平和的利用」案等を取りまとめ、中韓経済協力に新しい道を切り開き、中韓経済協力関係を多元化へと導きました。一度は金融危機の影響を受けたものの、両国の経済協力は良好な成長傾向を見せています。それを裏付けるものとして、おもに下記二点が挙げられます。

1、双方の貿易の迅速な伸び。国交成立以降、双方の貿易額は毎年30%—40%の速さで伸び、1991年の64億ドルから2000年には345億ドルにまで増えています。目下韓国にとって中国は、日本、アメリカに続く第三の貿易相手国になっており、韓国も中国にとって日本、香港、アメリカに続く第四の貿易相手国になっています。韓国の当局筋の予測によると、2010年には両国間の貿易額は560億ドルに達するとされています。

2、投資方面への協力関係の急速な進展。1992年から1999年末にかけての、韓国の対中国直接投資協定金額は163.6億ドル、12824項目、実質投資金額88.7億ドルとなっていま

す。これは対外総投資の20%を占めるものです。中国はすでに韓国第二の投資相手国となっており、韓国は中国にとって第七の投資元となっています。

90年代以来、双方の協力関係発展を土台に、日中韓三国間協力も起動し、あらゆる方面の協力が試みられました。財政、金融、科学技術、文化、投資及び産業政策研究など、様々な方面での交流と構造協議が繰り返され、三国は経済発展計画や政策問題について定期的に会談を行い、対話を続けました。各国の学者は次々「環黄渤海経済圏」「環日本海経済圏」「東北アジア経済圏」「図門江開発区」等協力案を発表しました。とりわけアジア金融危機以降、東アジア区域の協力関係は非常に重要視され、三国はそろって貨幣相換協議に調印、さらに「アジア経済共同体」の思案も提出され、東アジア連盟の会談の中で「10+3」構造が生み出されるなど、全てがこれから多角協力をより一層進めていく上でのいい基盤となっています。しかしながら、日中韓三国の経済協力に問題があることにも目を向けなくてはなりません。主なものとして、貿易不均衡、構造不合理、貿易摩擦問題が挙げられます。その他、相互の投資規模の小ささ、技術投資比重の低さ、投資産業の構造不合理も挙げられます。中国の市場がまだ開放されておらず、投資環境と法制度の整備にまだ改善の余地があることも、問題点といえるでしょう。

日中韓経済協力関係の妨げとなるものとして、日中韓三国間の政治制度と政治意識の違い、経済体制や経済発展程度の違い、価値観及び消費観念の差異、市場化の進み具合、経済発展計画の違いなどがあげられます。これらの違いは、三国が経済のグローバル化とグローカ化へと対応してゆく中で違った形であわれ、三国はそれぞれ、産業構造改革、産業競争力の向上への圧力の中で新しい挑戦を迫られています。

二、日中韓経済協力交流の利点強化

日中韓は経済協力の発展の長い過程の中で、中国と日韓の協力は三国に利益をもたらし、「3勝」という結果をもたらしました。

1、貿易協力が日中韓三国の対外貿易成長を促進し、それぞれの貿易システムを改善させ、三国の製品の国際的競争力をつけました。日中双方の貿易成長速度は日本全体の対外貿易成長速度を遥かにしのぎ、これからも日中間貿易が日本の対外貿易拡大の大変重要なけん引役を果たしていることがわかります。

2、直接投資分野の協力は、日中韓三国の経済発展の大きなけん引材料となっています。中国側からすると、日韓から投資を受けることで国内の資金情勢を改善し、多くの先進技術と管理知識を学び取り、商品に競争力を付ける機会となっています。日韓からする

と、中国へ投資することで、商品やサービスの対中輸出と産業移転を進め、日韓本土の産業システムの向上を促進し、日本及び韓国の国際的投資地位を高め、日韓経済の国際競争力を付ける機会となっています。

3、経済協力が日中韓三国の経済共同发展を促進し、中国经济の急速な成長保持、韓国のアジア危機からの脱出、日本の経済成長回復に積極的に作用しました。

当面、新しい情勢の中三国経済協力関係を強めてゆくのは優勢かつ有利であると考えます。日中協力の立場からみても、80年代以来、日中経済貿易は双方に大きな利益をもたらし、また協力関係を拡大してゆくことで確固たる基盤を築き、日中両国間のギブ・アンド・テイク協力関係の基盤をさらにゆるぎないものとししました。日中経済の共生関係は、その生産構造にも、産業構造にも、環境保護及び発展方面にも、よく現れています。

日中両国はその生産構造に大きな違いがあります。日本は豊かな資金力をもち、産業技術の発展面では有利であるが、資源に乏しく、労働力のコストが高いです。一方で中国は資源と労働力に恵まれコストも安く、かつ国内に巨大な市場を抱えておりますが、資金と技術が不足しており、これらの点において双方は一種の共生関係にあるといえるでしょう。

科学技術面から見ると、日本は技術大国で、とりわけ製造業技術に優れている一方、中国は基礎研究と一定のハイテク研究開発方面に実力があり、科学技術を吸収し、消化する能力に長けています。これまで日中双方は、科学技術協力関係において一定の成果を治め、今技術協力が経済協力のけん引役となる中、日中技術協力関係もまた新しい時代を迎える事となるかも知れません。

産業構造面から見ると、日本の産業構造はハイテク化及びIT化方面に進み、知識ならびに技術集積型産業が大きく伸びてゆくでしょうが、独創性のある最先端の製品を開発することが、構造改革の重要な鍵になると考えます。21世紀始めの5年間は、中国の産業は依然労働と資本集結型産業がメインとなると考えます。日中両国の産業発展の多様性と段階性は、これからの両国産業協力において双方へチャンスとなるでしょう。一つはハイテク技術方面への協力、もう一つは製造業方面への協力、これにより両国の産業技術交流が深まり、中国製造業の技術も向上することでしょう。

地理的相関関係から言うと、今後は環境保護産業及び技術協力関係を強めてゆかなくてはなりません。中国は日本の隣国であり、両国は環境方面の運命共同体です。日本は早く50～60年代に、高度経済成長の影響を受けた環境汚染を引き起こし、その為多くの先進的な環境保護技術が開発され、環境整備本面でも成果をあげました。今現在中国は環境保護対策強化に一刻の猶予も許されない状況にあり、日本から環境保護の資金と技術を導入する必要に迫られています。日中両国は、この方面において協力関係を進める

べきです。そうすることによってはじめて、共に良い環境を守り、引き続き経済発展を続ける条件が生まれるのです。日中両国にこの方面における協力基盤は出来ていますが、その進捗、規模、範囲においてはまだまだ不十分です。その為この協力には大きな潜在力があると言っていいでしょう。中国には日本の豊かな資金力と技術力、そして日本経済発展の過程に習うことが必要であり、日本には中国のパワーが必要なのではないのでしょうか。

日中双方はその発展の中で日中関係の四大原則に従い、江沢民主席が日本を訪問した際両国首脳が採択した「平和と発展の友好協力関係の構築に力を注ぐ」という精神に着実にのっとり、常に両国間の良好な政治、外交関係強化をはかることができるでしょうし、共生、平等互惠、長期安定型共同発展の精神にのっとり共に誠心誠意協力、努力し、経済領域に存在する問題を解決してゆくことで、生産、貿易、金融、技術などの領域においてさらに広範囲の経済協力を実現することが出来、日中の経済関係はより親密になると確信しております。21世紀の日中協力関係は、よりハイレベルでより新しい次元へと邁進し、その協力範囲もより広く、日中関係はこれからも多様化してゆくことでしょう。

中韓の協力関係を見ると、まず第一に経済貿易協力関係をさらに推し進めようという強い願望を両国共がもっているという特徴があげられます。21世紀にむけ両国とも、自国の経済発展、社会発展、国民の生活水準引き上げの必要性に迫られており、日々加熱する国際経済競争の中、また国際社会の中での総合国力を高める努力の中、優位に立ちたがっています。ここ数年、両国政府はIT経済の強化を特に強調しております。それに加え、両国は親しい隣国である為文化背景も似通っており、さらに長い行き来の歴史を持つ為、今後双方が双方の事務処理をする上での互いの了解や共通の見解を得やすいと考えます。

第二に、両国とも相当レベルの科学技術と経済規模を保持する為、双方の経済関係のより一層の発展に、大きな協力の場が開かれていると言えます。

第三に、両国は資源、市場及び労働力方面においても大きな協力の余地が残されています。中国人労働者の賃金は大きく韓国には及びません。もっとも今後中国人労働者の賃金は上がってゆくでしょうが、これから当分の間は依然韓国より低いままだと考えます。従って韓国は対中国の投資を増やし、中国の安い労働力を使ってコストを下げ、輸出品の国際競争力を強めてゆけるでしょう。

中韓間の経済協力には有利な要素がたくさんあり、特に中韓間の資源、労働力、産業構造、商品市場、資金、技術ならびに企業管理法等に相互性があることは、かねてから両国の経済貿易協力関係の前提となってきましたし、これからの両国の長い互惠協力関

係と共同繁栄へも厚い基盤となるでしょう。長期的に見て、双方の科学技術、市場等の共生関係はこれからも十分続いてゆくと考えられます。もし中国の豊かな天然資源、労働力資源及び先端の科学技術と、韓国の経済発展成果と産業技術がうまく組み合わせられれば、両国の国際競争力はさらに高まり、21世紀に共に発展、繁栄することができるでしょう。

まさに江沢民主席が言うところの、「中韓双方は、互いが平和五項目の原則にのっとり、信頼と誠意をもって接してゆけば、限らない発展と大陸の友好関係、共生関係を強めてゆくことができる。そしてそれは両国国民に豊かさをもたらし、アジア地区及び世界の平和と発展に貢献するであろう。」である。

三、日中韓の経済協力関係強化への基本的理念と提案

21世紀、日中韓経済協力には巨大な潜在力と明るい兆しが見えているものの、その潜在力と兆しを現実のものとする為に、日中韓三方が共に努力してゆかなければなりません。21世紀を迎えた日中韓の経済協力は、「平和と発展の友好協力関係構築への努力」を柱にして、相互理解を深め、偏見を克服し、互いに信頼しあい、日中、中韓双方の経済協力関係をベースに積極的に三国間経済協力を進めてゆくべきです。そして、三国間共同の利益の保護と増進を目的に三国間の協力範囲、方法を確定し、協力範囲を開拓し、協力関係を強めてゆくべきと考えます。

1、協力交流ならびに共同発展の理念の元、三国間の競争関係を明確に認識し、「三勝」の原則にのっとり共同の利益を実現する。21世紀は経済協力強化の世紀です。日中韓の経済協力関係を強化することは、三国経済を発展させる為の必要条件であり、どちらか片方の利益にしかならなければ、協力体制を維持してゆくことは難しいでしょう。三国間協力関係を強化する為には、まずきちんと三国間の競争関係を認識することです。中国と日韓間の経済協力関係はギブ・アンド・テイクの大前提に立つものであり、三国経済は21世紀初頭に優勢に立つだけでなく、遠い未来においても他にとって代わられる事は無く、国際分業の中それぞれが自分の持ち場と発展の地位を守りながら、三国の優れた産業と製品を作り上げてゆくことでしょう。三国はその経済活動においてある程度避けたい競争もありますが、これは市場経済においては全く正常なことです。公平、公正、理にかなった競争は三方の協力関係の基盤を傷つけるどころか、三国の科学技術革新と技術の進歩に一役をかい、経済の相互発展、三国経済の競争力強化、及び三国共同の進歩を推し進めることでしょう。また中国の繁栄と発展も、日韓の脅威になるどころか、日韓ならびに周辺諸国及び地区の発展を促す促進剤となると考えます。これは80

年代以来、中国経済の発展の恩恵をまず日韓が先に受けたという事実で証明されます。

2、友好関係協議と互惠相利の原則を守ってゆくこと。経済協力関係の拡大と強化の過程で日中韓の間で少しの摩擦が起きる事は正常なことです、肝心なのは適切に処理することです。長期的経済協力関係を作り上げる事を視野に置きながら、遠い先、未来を見据えながら交流関係を強化し、お互いに意思疎通を図りながら考えを共有し、平等で友好的な協議方法で適切に解決すべきです。この為にも、より多経路、多次元、広域に渡る意見交換及び対話のしくみを整え、経済協力関係に存在する問題をすばやく解決してゆく事が必要です。

3、協力方法に関して、日中韓経済協力は官民上げて取り組み、それぞれに比重をおこなってはなりません。一つ目に、三国政府の間で定期的に情報交流と意見交換を執り行い、協力方針を確定、中長期的な協力理念について検討を重ね、重点的に取り組んでゆく協力分野、業種、及び重要項目を確定し、あわせて三国当局部門もしくはその重責を担えるだけの権威の有る機構は、責任を持ってその取りまとめを行い、随時政策的な指導と監督を行うべきです。二つ目に、三国政府は協力範囲拡大のため、協力関係の妨げを取り除き、積極的により良い制度、法律ならびに政策を打ち出してゆくべきです。もし地域全体の経済競争力をつけたいと思うのであれば、インフラ整備と環境保護への協力がより多くの地域外投資を引き付けると考えます。例えばWTOの原則に反しないという前提のもと、共同の地域協力対策を制定し、三国間の技術交流、投資及び貿易などの渉外を取り除く。他にも徐々に技術譲渡やハイテク共同研究などの方面の制限を取り除いてゆき、ハイテク方面への協力を強化してゆく事などがあげられます。三つ目は、企業と民間の積極性を活かし、企業と民間の多様な形式、経路の協力を推し進め、絶えず新しい協力範囲を開拓してゆくべきでしょう。

最後になりましたが、日中韓三国の経済協力と科学文化交流が、さらに一歩前に前進し、アジア地区の安定、繁栄を守り世界の平和と発展の促進に大きく貢献することを願って、演説を終わらせて頂きます。日中韓の協力会議が大きな成果をあげられることを願ってやみません。

ご清聴ありがとうございました。

2010 年を韓・日・中協力関係の新たなパラダイムの年にしよう

国会議員、前外交通商部長官 韓昇洙

本田財団の川島理事長、本田技研工業の吉野社長、並びにこのフォーラムにご出席の韓日中の指導者の皆様に前に基調演説をすることになり誠に光栄に存じております。今回の指導者フォーラムの東京開催をご後援下さった本田財団関係者の皆様に心より感謝の意を申し上げます。

21世紀を和合と協力の時代に

韓国、日本、中国は、儒教と仏教を基礎に置く文化を共有し、数百年もの間交流を続けてきた同質の文化圏域の国家です。韓日中の関係は「近くて遠い国」とよく称されますが、この3国の葛藤と対立、そして戦争と植民の苦い経験は、長い歴史の中でも過去約100年の間が、もっとも代表的ではなかったかと思われます。しかし、長い歴史から見れば、韓日中3国は、平和と協力、交流と共存の関係をより長く営んできました。

20世紀後半に入り、3国は、関係正常化に向けた外交努力がたゆまず進めてきました。韓日が国交を正常化して以来37年が経ち、日中国交正常化は今年で30周年、韓中国交正常化も10周年になります。しかしながら、韓国、日本、中国を包括する共同のビジョンを持ち、政治、経済、社会、文化、科学技術の各分野を網羅する総合的かつ体系的な協力の時代が20世紀後半に到来したと宣言するには、解決すべき課題が山積していました。そのため、新しい21世紀を和合と協力の時代にすることが、われわれに与えられた重要な責務であるといえるでしょう。

政治的理想の共有

21世紀に東アジアの新たな協力時代を切り開くには、地域協力の枠を提供する超国家的な上部構造とこれを推進する政治的リーダーシップが欠かせません。これは、政治的理想の共有に向けた動きが重要であることを物語っています。絶えず様々な分野で競争する3国が、現実的な利益を無視して真の協力関係を構築することが容易ではないことも事実です。しかしながら、各国の共通利害を一つにまとめる努力と共同ビジョンの政治

的実現がなければ、地域の協力が砂の上の楼閣になり得るということも忘れてはならないでしょう。

欧州統合が与える教訓

第1次世界大戦の惨澹たる被害と第2次世界大戦の悲劇的経験から立ち上がり、欧州連合(EU)という地域共同体を成立させた欧州の経験は、われわれに良い教訓となります。戦争の惨禍を経験した欧州の主要国家は、何よりもまず戦争を支えた主要物資である鉄鋼、石炭、原子力を共同管理する共同体を通じて、戦争を防止して信頼を蓄積しつつ、地域協力を促進させる突破口を開きました。これは、ジャン・モネ(Jean Monnet)やロベール・シューマン(Robert Schuman)のような理想主義者の慧眼と推進力があったからこそ可能でありました。彼らは、葛藤と対立の要素が伴う政治・軍事的協力を優先させるよりは、より容易に始めることができ、互いのためにもなる経済分野の協力から和合の門を開きました。それは他でもなく、1958年のローマ(Rome)条約によって成立した欧州経済共同体です。そして経済統合の努力は、歳月とともに政治統合につながるという楽観的な信念も失うことはありませんでした。

戦後半世紀が経った今、欧州は貿易の自由化と共同市場の段階を超え、共同の通貨はもとより共同の外交安保手段を講じる段階にまで至っています。ほぼ半世紀にわたる過程ではありましたが、政治的理想を共有し、紛争を回避しつつ協力分野を拡張していく努力が積み重ねられ、ひとつの分野の協力が他分野の協力へと広がっていったのです。

韓日中の経済発展がもたらした協力ムード

韓国、日本、中国も、戦争と植民地という暗い20世紀の影を背にし、貧困と自由のない漆黒から抜け出そうと努力してきました。幸いにも現在、韓日中3国は戦争の惨禍から立ち上がり、それぞれ経済復興の偉業を成し遂げてきました。日本は、本田技研工業に代表されるように、優れた製品を世界市場に送り出し、第2の経済大国となりました。韓国も「漢江の奇跡」と称えられるほど、経済規模が世界第12位となる短期間の成長を遂げました。中国は、改革・開放政策の採択後、全世界の注目を浴びながら、20年あまりの間2けたの経済成長を続けてきました。東アジア3国の経済成長と発展は、相互に経済体制と運営の効率を向上させる競争効果をもたらし、「善の循環(virtuous circle)」を続けてきました。これは互いに自信を植えつけ、和合と協力に向けた動きに拍車をかけています。3国は、APEC、ASEAN+3、ARF、ASEMなどの地域協力機構の相互協力を深める一方、国連やWTOなどの国際経済機構でも、緊密な協調と協力のムードを高めています。

共同の実体認定から共同理解の創出

科学技術が発達して経済が成長するようになると、国家間には競争と葛藤の素地が大きくなるものです。また、国力が向上して軍事力が強化し、互いへの警戒心が増加することも隠し難い現実です。もし韓国、日本、中国を一つにまとめる政治、経済、文化的な上部構造がなければ、各国は過去のように自国の利益のみを追求し、互いに異なる目標を求めて異なる方向に進む可能性が大いにあります。このためにも、地域共同協力の長期的ビジョンの提示と共有が重要であるといえます。欧州で、1958年にローマ条約が1999年のマーストリヒト条約(Maastricht Treaty)の発行を経て、欧州連合(EU)の誕生にまでつながったように、東アジア3国の共同の政治・経済の理念を設定し、その具現に向けて努力する政治指導力が求められる時に来ています。

20世紀の韓国、日本そして中国の関係を振り返ると、戦争と植民、侵略と葛藤で綴られた面を覆い隠すことはできません。今や過去の過ちから教訓を得て、葛藤と対立の解消を意識した共同の努力がなされるならば、3国には和合の余地があるでしょう。いかにして調和し、平和を構築するかについて合意に至る時、共同を誘導することで肯定的なシナジー効果を極大化することができるでしょう。

東アジアの信頼構築と未来志向的協力

韓日中の葛藤の原因となっている歴史問題も、そのような範疇のもとで理解されるべきです。韓日中3国の過去の歴史を直視し、過去の過ちを繰り返さないよう注意を傾けることは、相互の信頼構築に必要なことです。欧州では各国が協議のもとに「ヨーロッパ史」を共同で作成して使用しているように、韓日中が共同の歴史教科書「東アジア史」を編纂すれば、3国の葛藤の解消にある程度寄与するものと確信します。過去の問題は、避けることのできない、また避けてはならない問題ですが、韓日中の未来志向的な協力を妨げる足かせとなってはなりません。われわれが過去の歴史問題にのみ集中するよりは、一日も早く上述のような方法でこれを克服して未来の協力を重視し、今後3国がいかに未来を設計すべきかについて考えなければなりません。

2010年を東アジア協力の新たなパラダイムの年に

経済の成長と国家位相の強化が結びつき、東アジア諸国の協力ムードはしだいに熟しつつあります。1964年の東京オリンピックが日本の世界進出を示す快挙であったなら、1988年のソウルオリンピックは、民主主義と市場経済で生まれ変わった韓国が世界舞台

に跳躍する歴史的な契機を与えました。2002年の韓日ワールドカップ共同開催は、韓国と日本が、世界舞台に向けて協力の新時代を切り開く可能性と期待を示す青信号でした。2008年の北京オリンピックは、日本と韓国について、経済的に成長した中国が国際社会に成熟した姿で、国家の位相を再確立する転機になると信じて疑いません。2008年北京オリンピックを中国だけのオリンピックではなく、東アジアのオリンピックとなるよう、3国が共同して努力すべき時であると考えます。

私は、東アジアにおける経済的自信と国家位相の向上を結びつけることで、2010年を東アジア協力の跳躍台づくりの新たなパラダイムの年と見なすことを提案します。2010年を東アジア地域協力の上部構造形成の元年とする目標に合意を導くことができるなら、これからは協力プログラムを政治的に具体化する努力をしなければならないでしょう。その頃には、中国も1人あたりの国民所得が2000～3000ドルの発展した国家となり、韓日中3国が世界史を新たに綴る時代が開かれることでしょう。

東アジア共同のアイデンティティ開発

協力は自らが作るものです。地域協力を推進するためには、互いへの深い理解と信頼を築き、共同の目標に合意する必要があります。韓日中3国は交流と貿易を増加させ、過去10年の間、世界のいかなる地域にも劣らぬほど、人的往来と物的交流が増大しています。東アジアでの協力を制度化するには、互いの文化への深い省察をもとに、雅量ある理解と包容が要求されるでしょう。異なるところを叱責して非難するよりは、相互に信頼できる基盤を構築する方向に教育やマスコミ報道が行なわれ、指導者間の人的交流を推進することが重要です。文化の理解と交流は、学術行事や芸術活動の紹介にとどまってはけません。アイディアと作品の共同制作、共同配布、共同上演に至るまで相互作用を進めるうちに、互いの交感や理解を深めることでしょう。そのような過程の中で、普遍的な価値を共同で築き上げ、合意内容を実践できる知恵が蓄積されるものと信じます。文化的な協力と共同の努力が実を結ぶ時、東アジア3国は世界に向けて開かれ、地域的にもプライドを持つ共同のアイデンティティを見出すことができるでしょう。

協力に向けた指導力発揮の必要性

私は本日、協力の糸口を容易なことから一つひとつ見出す段階的アプローチの重要性とともに、韓日中3国が共同のアイデンティティを啓発し、共同のビジョンと目標を共有するマクロ的かつ総体的な青写真を作成することの重要性を述べました。また、共同のプロジェクト構想を現実のものとする政治的指導力の重要性も繰り返し強調する次第で

す。われわれは政治を口にする時、しばしば対立と反目を連想します。しかしながら、政治は可能性の芸術であるとも言われます。私は韓日中の政治指導者らが、今回の会議で論議された内容に耳を傾け、協力の流れを強化していくことを心から願ってやみません。

私は、東アジアでの新たな段階の地域協力に向けた共同ビジョンを作り出し、問題点を指摘して克服する現実的な案が、今回の韓日中指導者フォーラムで論議されることを期待します。今日この場にお集まりの韓日中3国の指導者の方々は、各国を代表し各分野を網羅する世論の主導層です。われわれは、地域協力を推進するには、こうした共通の理想を持って共同の理解に資する上部構造を構成し、各国に伝えて拡散させる運動を展開しなければならないでしょう。私は今回の会議が触媒となり、3国の協力の新たなパラダイムを構築する転機になることを期待します。

ありがとうございました。

科学技術（共生）

議題：「エコ・テクノロジーとサステナビリティ」

Eco-TechnologyとSustainability

会津大学学長、元NTT基礎研究所長 池上 徹彦

I. はじめに

辞書によれば「共生」とは場所を同じくして生活することであり、島国である日本では「東アジアは同じ場所」という意識は一般的ではなかった。しかし、5年後には中国の石油消費量は日本を越えるとなれば、環境保全と言う点でも「共生」は身近な課題となりつつある。豊かな自然環境に恵まれてはいるが化石資源が無いという危機感もあって、産業界は勤勉さと技術革新(Innovation)によって日本の経済発展を成功させてきた。しかし現状はといえば、国は財政危機を克服するために構造改革を遂行中であり、また、企業はグローバル競争の中での生き残り策を模索中である。

「知の時代」といわれる21世紀に日本が活力を維持するため、1995年に国は「科学技術立国」の路を選択し、翌年に「第1期科学技術基本計画」を、2001年には「第2期科学技術基本計画」を策定した。ここでは、経済不況の中にあって5年間に24兆円を投入するという計画の概要を説明し、Eco-Technologyに関連した技術開発の取り組みを幾つかの具体的なテーマについて概観する。そののち、科学技術に携わる者の立場として、科学技術への期待と不信について議論し、「共生」についての考えを述べたい。

II. 第2期科学技術基本計画

2001年3月に閣議決定された表記計画は、10年先を展望した5年先までの国としての科学技術への取り組み計画である。その冒頭には、日本が目指す国の姿が次のように述べられている。

- 1) 知の創造と活用により世界に貢献できる国
- 2) 国際競争力があり持続的発展ができる国
- 3) 安心・安全で質の高い生活（High Quality of Life）のできる国

このように、国の将来像を明確とした国の計画書は、近年ではめずらしい。

第一期の5年計画から学んだことは、競争的かつ流動性のある研究開発環境設備、評価システム確立、産学官連携および人材育成の必要性であった。かつての国の科学技術振興策といえば、国立大学と国立研究所のみが対象であったが、第2期計画では私立公立大

学も含み、さらに産業界も連携強化をうたっている。つまり国は日本全体を視野に入れつつあり、これも時代の変化の新しい対応である。

日本の自然科学分野の研究者数は63万人('01)、米国の111万人('97)に続き、3位の独の25万人('99)の倍を越える。うち企業に属する者は3分の2弱であり、定義の違いを指摘する方もいるが、確かなことは日本には「自称研究者」はそれだけいると言えよう。内訳は、研究者の54%は保健関連で、理学と工学はそれぞれ10%、30%である。研究費は、米国が28兆円、EUが20兆円、日本が16兆円でGDP比では3.18%と不況にもかかわらずトップにある。ただし政府負担分は20%と、米国、独の27%、32%に較べ少ない。

第2期計画をさらに詳細に立ち入ると、科学技術と社会との新しい関係づくりが必要として、

1) 社会のための、社会のなかの科学技術

2) 産業を通じ成果の社会還元

を宣言し、基本的な考えとして、以下の3点を指摘している。

1) 研究開発投資の効率向上

2) あらたなシステムづくり

3) 社会還元の徹底

1) をうけて、資源配分の重点化を行うとし、基礎研究の大切さに加え、知的資産の増大、経済効果を配慮した世界市場での持続的成長、産業競争力の向上、新産業・雇用の創出、さらに社会的効果を配慮した国民の健康や生活の質の向上、国の安全保障及び災害防止等を尺度として、以下の4重点項目を選定した。

1) ライフサイエンス、2) 情報通信、3) 環境、4) ナノテクノロジー・材料

さらに、重要な項目として、以下を加えている。

5) エネルギー、6) 製造技術、7) 社会基盤、8) フロンティア

本計画の内容から理解できることは、かつて英国、米国、最近ではフィンランドが経済危機から脱出するためにとった科学技術政策と同様の発想いわば定石を、財政危機と不況克服を狙って日本政府も採用したといえよう。大学改革も並行して進められており、2005年には国立大学は独立大学法人化(教員の非公務員化を含む)することが、スケジュールにあがっている。

本計画の基本は日本の生き残り策といえるが、その項目を点検すればわかるとおり、本シンポジウムの「Eco-TechnologyとSustainability」が研究開発テーマに盛り込まれていることは理解されよう。問題は、それをいかにして進めるか、また国際協力をどのように位置つけるかにある。

III. 「Eco-TechnologyとSustainability」をめざした科学技術

国の方針にそって、3R(Re-use、Re-cycling、Re-duce)を目標にした技術革新をねらったテーマが提案されており、その内容は地球を対象にしたモニターシステムからナノテクノロジーまで広い分野に展開している。詳細については、会場で紹介したい。

IV. 科学技術への期待と不安

「Eco-TechnologyとSustainability」をめざすとなると、これまで科学者と技術者の好奇心と挑戦精神によりすすめられてきた科学技術にとって、自己点検を含むおおきな見直しが要求される。まさに学際的(Interdisciplinary)総合科学が要求されており、しかもこれまで成功例はほとんどない。少数の悪意を持つ者により、科学技術が世界を巻き込む凶器となりうることを体験した社会のひとびとからみて、科学技術への不信・不安感は増大している。さらに、インターネットというこれまでの科学技術の波及効果をはるかに越えた道具により、世界の時間軸もおおきく変えられてしまった。さらに、無線技術はわれわれの空間の仕切りまで取り払ってしまった。これまでは、「手に乗せて、重さのあるもの」から、情報あるいはソフトウェアという「手にのせても、重さを感じないもの」が、社会革命を起こしつつある。

「Eco」とはギリシャ語のoikos、「家」に由来するというのが、地球という同じ家で生活する技術となると、まずはその限界を気にせざるを得ない。限界を前提に議論をすると、これまで科学技術で先行してきたグループは、限られた化石資源を他より先んじて使う権利を確保し、行使してきたともいえる。ここで、後続グループが先行グループと同様の権利を要求するとなれば、一般論としては、地球の有限な資源と有限な環境負担容量はやがては破綻してしまうことは容易に推察できる。これがわれわれの直面している、出来る事なら先送りしたいグローバルな問題である。

勿論、科学技術者はIIIでも示したようにその問題を予測し、その問題回避策さがしにも好奇心と挑戦心をもって立ち向かおうとしているが、とりかえしのつかない非可逆プロセス(Irreversible Process)に入り込んでしまうと科学技術の限界を越えてしまう可能性もある。科学技術は社会に大きな福音をもたらしたと同時に多くの問題も起こすが、これまでは自ら問題解決役を(Trouble Shooter)演じることが出来た。しかし今後は、修理・修復が追いつかなくなる可能性が不安の種となっている。

V. 新しいロードマップづくり

以上述べたように、対象が茫洋としており、しかも科学技術を利用する側におおきく依存しているシステムは、科学技術者にとってきわめて取り扱いが困難である。科学技術にとっては、モジュール化あるいは層別化とそのインターフェースの決定によりシステムの全体像を明確にして欲しいのだが、現状ではそうになっていない。しかし当面は、対処療法というサブシステムを実行するしかなく、その脈絡では「3R」は分かりやすい発想である。また最近注目されているRegulatory Science(科学技術の進歩を人の健康や生活のために調整する科学)も、研究者にとっては理解の助けになる方向づけである。

いずれにしろ、今後、研究開発を企画・実行する際には、目標を設定後は走りぬくといったやり方ではなく、問題発生を予測しその解決策も並行させるリスク管理の発想がより大切となる。また、科学技術者にとって、「持続ある発展」は「停滞」と理解してしまう危惧がある。「持続」のなかに含まれる「知的ダイナミズム」が強調されなければ、知的活動を抑制してしまう。もっとも、ハードウェア関連の研究者は、自然という境界条件、つまり制限・制約のなかで知的活動を行なっているので、理解は不可能ではないであろう。たとえば、LSIの設計は自然現象である発熱との戦いである。しかし、ソフトウェアの研究者は、違う世界にいたので話しは容易でないであろう。

さらに、先端技術の研究者には、技術革新の速度に法制度が追いついていけない現実のなかで、あらたな倫理、規範をつくりあげる必要があるだろう。

行政、産業界にとって、エコ、持続ある発展と経済は順序つけの発想だけでは無理で、両立(Compatible)の世界であるとの理解が必要である。また、各セクタの役割と意識、とくに消費者の責任は大きく、循環型市場への理解を深めることが大切である。

当然のことながら、科学技術で出来る事には限界があり、人文・社会科学の助けが是非必要である。いずれにしろ、グローバルな未然防止と情報公開・情報共有はリスクの低減の強力な道具となる。

最後に、その恩恵を受けるのも犠牲者になるのも、次世代の若者である。未知の問題ではあるが、われわれと同じ誤りをしないように伝えると同時に、かれらを信頼し支援することが、東アジアの持続ある発展による共生の鍵であろう。

中・日・韓国際フォーラムでの講演

国家環境保護総局科学技術顧問委員会秘書長
国家環境保護総局科学技術標準司司長

尹 改

尊敬する来賓各位、みなさん

こんにちは！このフォーラムに参加できたことをうれしく思い、この機会を借りて、ここ数年の中国の環境保全活動を皆さんに紹介し、中日韓三国政府の環境保全での協力に対する私の見解を述べたいと思います。

中国政府は環境保全を十分に重視し、これを一つの基本国策にし、持続可能な発展と科学教育に依拠し国を振興させる戦略を堅持してきました。そして予防を主とし、保護を優先し、工業汚染を出す企業の廃棄物排出基準の達成を全面的に推し進め、重点的区域と流域での汚染処理に力を入れ、天然林保護プロジェクト、耕地を森林に戻すプロジェクトと砂漠化の防止と処理プロジェクトを実施し、生態整備に力を入れてきました。このように長年の努力をへて、中国での環境の急激な悪化はほぼ食い止められましたが。中国の環境情勢はなおも深刻な状態にあり、全国の廃棄物排出総量はなおも非常に多く、汚染程度は今もかなり高く、一部地区の環境状況はなおも悪化の一途をたどっています。つまり全国の生態の急激な悪化はまだ効果的には阻止されておらず、草地は今でも退化し続け、水土の流失は多くなり、旱魃、赤潮、「砂塵暴」と二次地質災害はなおも頻繁に発生し、被害は大きくなって来ています。

今後一時期、中国は工業化と都市化が迅速に進む段階に入り、経済構造の戦略的調整と経済の増長方式が根本的に転換する重要な時期になり、環境保全活動ではこれまでの環境汚染と生態破壊による負債問題を解決するばかりか、人口増加と経済の迅速な発展にともなう新たな環境課題にぶつかっており、中国の環境保全は大きな圧力を迎えています。ですから中国政府はこれから環境保全で具体策を実施し、その度合いを強め、投入を増やし、環境汚染を軽くし、生態悪化の趨勢を初歩的に抑制し、重点都市や地区の環境状況の改善を図っていくことにしています。

中国は発展途上にある大国として国際社会に責任をとり、環境保全に尽力し、自国の環境問題を解決していくと同時に、国際的かつ地域的な協力に進んで参加し、世界のこの分野でしかるべき役割を果たしていくつもりです。

中国、日本と韓国は東北アジアでは主要国家であり、互いに隣国でもあって、三国は

東北アジアの環境保全問題に関心をもっており、長年来、環境保全では良好な協力関係を結び、共に関心を寄せる環境問題の解決では効果的な協力を行ってきました。

三国政府の協力の下に、ハイレベルの疎通と安定した協力体制が形成されています。三国の環境部門の指導者は常に接触を保ち、特に1999年以来、三国の環境担当閣僚は定期的な会談メカニズムを確立し、三国の環境担当閣僚による会議はこれまで四回開かれています。この会議の開催は、共に関心を寄せる環境問題についての対話メカニズムが出来たことになり、これは三国の協力促進と重要な地域的環境問題解決と重要な環境問題での各自の立場を協調する上でプラスとなっています。この他、1990年代初め、中国と日本、韓国は政府間の環境保全協力協定にそれぞれ調印し、具体的な協力措置を確定しました。これら協力措置の順調な実施のため、中国政府と日本、韓国は二国間協力連合委員会をそれぞれ設置しています。そしてこれまでに中日環境協力連合委員会と中韓環境協力連合委員会は、何回も会議を開き、二国間環境協力協議の実施、審査と協力プロジェクトの企画、環境問題に対する見解と環境政策の交流で保障的役割を果たしているのです。

三国は共に関心を寄せる地域的環境問題については共同研究を行っており、“東アジア酸性雨観測網プロジェクト”はいま実施中で、日本側が提出したこの協力プロジェクトには、中日韓三国以外にマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、モンゴル、ベトナムとロシアなども参加しています。酸性雨問題をめぐっては、この他に韓国が打ち出した“中日韓大気汚染物越境輸送研究”プロジェクトがあります。この他、黄砂と「砂塵暴」問題、黄海の汚染問題など地域的環境問題についても二国間の協力研究を行っています。

中日韓三国の環境協力には大量の人的往来、技術訓練、協力フォーラムなど多くの形式があり、研究機構、民間団体や非政府機構の関係者がこれに参加しています。これら協力活動は内容が充実し、多くのルートで行われ、人的交流が頻繁であり、参加者は活発で意欲に満ち、疎通と交流を深め、相互理解を強めて互いに促進しあう役割を発揮しているのです。

ここで中日両国指導者の合意で1991年に両国政府が設置を決めた“中日友好環境保護センター”をご紹介します。日本政府が105億円の無償援助を提供し、中国側が6630万元を拠出して設置されたこのセンターは1996年5月にできあがり、運行を開始したもので、いま、汚染の防止、環境観測、環境情報、環境戦略と政策研究、環境教育と人材育成、環境分析テスト技術の応用などで重要な役割を果たしています。このセンターの役割をよりよく発揮させるため、中日両国政府は三段階による専門技術協力をおこない、このセンターはいまでは中日間の環境協力での窓口となり、両国の環境協力の推進のため建設的役割を発揮しているのです。また1997年、当時の日本の橋本首相は訪中期間に

中国の指導者と“21世紀に備えた中日環境協力構想計画”を共同で制定し、これに基づき、日本政府は27億円の無償援助資金を出し、中国の100の都市に環境情報ネットワークを設置したほか、大連、重慶、貴陽の三都市を環境モデル都市にしていくことが決められ、いま、このプロジェクトは順調に実施されています。

21世紀に入り、環境問題に対する各国の関心が強まるにつれ、中日韓三国の環境協力はより強化されることでしょう。私たちは、いまのルートを保ち、閣僚級の接触を続けていき、協力連合委員会を通じて協力プロジェクトを実施し、政府間協力を一層強めると同時に、民間協力の範囲を広め、協力の度合いを強化していかなくてはなりません。

中国政府の環境整備への度合いが強まり、投資額が増加していくにつれ、中国の環境産業市場はより広い前途をもつことになるので、三国の政府と企業が今後、産業間の交流と協力を一層拡大し、環境産業の発展を促していくよう期待しています。

環境と発展の関係に対する認識が絶えず深まっていくに伴い、私たちも循環型社会を作り出し、循環経済を形成し、持続可能な発展と西部大開発及び生態保護など分野で日本、韓国両国とより深い協力を行うことを願っており、技術と資金面の支持を期待しています。

情報通信技術とエコテクノロジー

ソウル大学校工科大学学長 韓 民 九

21世紀は、知識と情報に基づく情報、生命、環境、エネルギー、材料・新素材などが、科学技術の発展や市場・産業の波及効果の面で、もっとも大きな影響を及ぼすものと見られている。このような科学技術の発展の方向は、欧米先進国はもとより北東アジアにおいても共通している。

半導体、コンピュータ、通信技術が融合したIT(Information Technology)革命を基盤にしたグローバルマーケットを築き、市民社会が成熟したことを裏付ける新しいデジタル時代の幕開けとともに、社会・経済・産業・文化の全部門にわたるパラダイムの変化の波が押し寄せている。

製造業中心の国際間の競争体制は、情報通信技術の急速な発展と規制緩和によってサービス部門にまで拡大し、世界市場における全防衛メガ・コンペティションが全ての産業部門を対象に展開しており、経済・社会の発展に伴う市民社会が育まれ、環境及び福祉などへの関心が高まっている。

米国主導で始まったインターネットなど、多様な情報技術の発達は、経済生活・社会・文化・政治生活を大きく変えている。インターネットの活用人口は、すでに韓国でも2000万人にのぼっており、世界規模では5億人にのぼるものと推測され、北東アジアでのインターネット活用人口が急増するものと見られる。時間を有効に使える選択の幅と教育の機会がサイバー上で提供されており、電子的な行政情報の公開と電子的な役所関係の窓口業務の受け付けなど、サイバー上での公共サービスの領域も増え続けている。情報社会における情報の貧困は、経済的な貧困と政治的・社会的な疎外(差別)につながる恐れがあり、このような情報疎外階層の拡大は所得再配分の要求を高め、社会的・政治的統合の障害となり、国や社会レベルでの資源配分の効率性を悪化させ、情報社会の実現を妨げる。米国で大統領が参加する情報格差会議(Digital Divided Summit)を99年12月に開き、情報格差の解消を情報化政策の最重要課題に定めると宣言したのは、情報不平等問題の深刻さを物語っている。しかし、IT革命によるインターネット活用人口の爆発的な増加により、知識情報化社会への変換はさらに急速に進められる見通しである。インターネット及び超高速通信技術の発展は、サイバー空間を利用した世界電子取引市場の規模(米IDC社の予測)が、98年の約500ドルから2003年には約1兆3000億ドルにのぼるなど、世界経済のデジタル化を急速に進めている。インターネットの広がりや、供給者中

心の大量生産体制は、顧客中心の多品種少量生産体制へと急速に再編成されており、インターネットとデジタル神経網(Digital Nervous System)に基づいて、新商品開発またはサービス向上など、新しい形の企業活動と効率的な生産体制が登場している。また、最近の無線インターネット及び移動通信技術の発達は、情報化の新しい応用分野にも拡大しており、これによる情報技術の集中的な投資が見込まれている。

韓国の場合、情報技術を国の重点投資部門に定めており、国の研究開発予算でもっとも多くの部分にIT部門が占めている。韓国政府がまとめた技術部門別研究開発予算の推移表でも、2002年度の研究開発予算総額35387億ウォンの15%にあたる5313億ウォンを投資しており、これは2000年度と2001年度の4085億ウォンに比べ、17.1%の増額となっている。一方、2002年度の研究開発費は1546億ウォンで、2001年度の1328億ウォンに比べて16.4%増加しており、国の研究開発予算総額に占める割合が4.2%から4.4%に高まっている。韓国政府でも環境関連予算に多くの関心を示しており、国の研究開発予算総額に占める割合が高まってはいるが、予算の絶対額ではより多くの投資が求められる。なかでもIT部門は、政府よりも民間部門での投資が上回っているものと見られるが、環境及びエネルギーを中心とするエコテクノロジー技術は、急変する情報技術に比べて短期間の技術成果を示すことが容易ではなく、その上、商業上の応用面でも不利な点が多いことで、政府予算の依存度が高いものと見られている。

〈表〉技術部門別の研究開発予算推移（2000 2002年）¹

(単位:億ウォン、%)

区分	2000年		2001年		2002年		増減	
	予算	比重	予算(A)	比重	予算(B)	比重	(B-A)	比重
IT部門	4,085	15.7	4,536	14.3	5,313	15.0	777	17.1
BT部門	2,462	9.5	3,353	10.6	4,079	11.5	726	21.7
NT部門	300	1.2	425	1.3	1,122	3.2	697	164.0
ET部門	995	3.8	1,328	4.2	1,546	4.4	218	16.4
ST部門	731	3.8	1,212	3.8	1,358	3.8	146	12.0
機械工学	2,182	8.4	2,683	9.0	3,192	9.0	329	11.5

¹ 2000年度の研究開発予算の分布はST部門に対する予算レベルの分析が行われておらず、「2001年度国家研究開発事業調査・分析及び評価会議(2000年1月6日)」及びB-Korea建設に向けた2001年度生命工学育成施行計画(2001年3月)、「国家科学技術委員会、宇宙開発中央機械計画(1999年)」上の実績を基準に作成。(出所:韓国科学技術企画評価院)

エネルギー資源原子力	2,107	8.1	2,312	7.3	2,372	6.7	60	2.6
基礎科学	1,784	6.9	1,983	6.2	3,085	8.7	1,102	55.6
材料/工程	2,683	10.3	4,015	12.5	3,637	10.3	△378	△9.4
農水産	3,205	12.3	2,815	8.9	3,090	8.7	275	9.8
その他	5,455	21.0	6,903	21.7	6,593	18.6	△310	△4.5
合計	25,989	100.0	31,744	100.0	35,387	100.0	3,643	11.5

環境技術は幅広い部門で構成されており、大気、水質、土壌などの多くの部門に集中的な技術開発が展開されるべきである。なかでも、発展途上国の場合は経済発展を優先して進める一方、相対的に環境分野への関心と投資が劣っていたが、情報化の促進と市民意識が成熟していることから、環境及び福祉に関するニーズが高まっている。韓国でも首都圏での石炭及び石油発電所建設の規制が行われており、高価のLNGなど、環境汚染に配慮した電力発電が進められている。大気汚染の原因のなかでも相当な割合を占めている自動車関連では、韓国でも多様な技術開発が進められているが、電気自動車の開発は技術面での問題や経済性などでも多くの課題が残っており、100%の電気自動車よりはハイブリッドタイプの技術開発が進められ、日本ではすでに商用化しているハイブリッドタイプの自動車が韓国でも数年以内に市販されるものと見られている。しかし、一般のガソリン車に比べて技術や経済面での課題が山積しているのは認めざるを得ない。しかし、環境汚染問題におけるこれらハード面でのアプローチは、多様な政策面でのアプローチも伴うべきであり、日本はたいへんな成功を収めている。

例えば、東京都は先頃から世界最大の水産物卸売り市場の築地市場に出入りするディーゼルトラックの市場出入りの順序を規制しはじめた。排気ガス浄化装置を取り付けたトラックに「排気ガスグリーン作戦適合車」と明記したステッカーを配り、このステッカーを貼ったトラックを優先して出入りせさせている。ディーゼル車は不完全燃焼する排ガスが多く、鮮魚の新鮮度を落とすというのが理由である。従来から築地市場は、運のないトラックの場合は数時間も待たされるほど混雑しているところである。「優先出入り」のトラックが全て消化するまで待機する場合、一日中門前で待機しなければならないことになる。2000年初め、神戸地裁は尼崎市の市民が「国と工業団地が環境汚染管理を誤り、ぜん息などの環境病に侵された」との訴えに対し、「国は大気汚染物質の排出を一定水準以下に押さえるべきだ」との判決を言い渡し、国に法的な責任を負わせた。裁判所は「国が自動車の排気ガスを規制しなかったこと自体が過ちだ」との立場を示した。その結果、去年末から実行に移されたのが「自動車窒素酸化物・粒子物質削減法」という排気ガス規制法である。この法律で、使用年数の長いディーゼル車は、ガソリン

車や新型ディーゼル車に買い換えられ、さらに今年10月からは使用年数が10～13年以上のディーゼル車の運行が禁止される。このようなディーゼル車に対する規制がなくても、日本では車に対する規制が多い。先ず、車を購入するには「車庫証明」が必要である。また、都心には駐車場が不足しているうえ、有料の駐車場利用料金も10分で100円と割高である。一方、地下鉄などの交通機関の整備が行き届いており、市民はあえて自動車の必要性を感じていない。「車は不便だ」との認識を植えつけるのが日本政府の狙いである。自治体も積極的に取り組んでいる。東京都は来年10月からディーゼル車の排気ガスを規制する「環境確保条例」を施行する予定である。環境基準に満たないディーゼル車の都内運行を全面禁止し、これを守らない者は50万円以下の罰金に処するという内容である。そのうえ、大型ディーゼル車には東京都内の高速道路利用税を課す内容も条例として立案中である。日本政府は象徴的な意味で、2004年までに7000台の政府公用車をメタノール・天然ガス・電気などの「低公害車」に切り替えると発表した。韓国でも市内バスの場合は、メタノールや天然ガスなどの低公害車に切り替える作業が一部の都市で進められているが、コスト面での問題を解決できず、急速には進んでいない状況である。日本、中国、韓国など、北東アジアにおける環境問題へのアプローチは、技術的な問題のほかに社会的な要因が含まれており、技術的な問題でも日本に比べて相当な格差があることから、先ずは技術的な協力が必要だと指摘されている。情報技術に比べ、環境技術は商業的な波及効果よりは生活の質を高めるというレベルで、熾烈な競争ではなく、調和を求める話し合いが切に求められている。

また、技術開発を促進するための適切な規制も不可欠で、北東アジア各国のほか、米カリフォルニア州で進めてはいるが先送りされている「ゼロ・エミッション (Zero Emission) 自動車」の強制配給計画のような政府規制が、環境技術の普遍的な普及と商業化にも連携する効果をもたらす。しかし米国と北東アジア各国を比較する場合、経済や社会の環境が異なり、慎重なアプローチが求められる。最近では、燃料電池自動車とハイブリッド自動車の場合、商業的な技術開発を含めた北東アジア各国と米国の共同推進も検討されるべきである。米連邦政府は1992年に「エネルギー政策法」を制定し、電気自動車の開発・普及に毎年100万ドルを割いている。米政府は、1998年には全体自動車販売台数の2%(3万台)に過ぎなかった電気自動車販売台数を2030年には10%(98年販売基準で15万台)までに引き上げる目標を設定した。しかし電気自動車は、技術的な問題や経済性の問題を抱えており、全面的な実用化は相当な時間を要し、これらに適切な措置が必要で、韓国や日本、中国そして米国との共同技術開発及び実用化に向けた国際協力が求められている。

しかし、北東アジアにおける環境技術の懸案問題でもある北朝鮮の荒れ果てた自然と環境を復元する多様な技術協力も慎重に検討すべきである。北朝鮮は韓国に比べて豊富

な山林資源を保持していたが、1980年代以降は山林が荒れはじめ、食料問題とともに環境問題は韓半島全体における生態系の大きな課題となっており、これに対応できる北東アジア3国と米国との中長期的な視点からの国際協力が求められている。特に、韓国は山林復元に関する十分な技術と経験を蓄積しており、朝鮮戦争によって荒れ果てた全国各地の山林を成功的に復元し、山林緑化と生態系の復元に関する多様な経験を共有すべきである。

情報技術とエコテクノロジーの結合に向けた多様な努力が求められており、環境エネルギー問題を解決するための情報技術の活用が積極的に検討される時期が到来している。情報技術の活用によって、知能型交通システム(ITS)技術の共同開発、活用、代替エネルギー、超伝導技術などを活用し、中国ゴビ砂漠の緑化など、黄砂問題への対応に向けた北東3国の共同努力と米国との共助体制なども慎重に検討することを求めたい。また、日本で長年進めてきたサンシャイン及びムーンライト・プロジェクトは、代替エネルギーと省エネ技術における多くの経験を蓄積できる機会となり、関連技術の開発が進められ、これらに関する国際協力のあり方、そして北東アジアにおけるエコテクノロジーの技術普及に活用できる基盤も必要だ。なお、エコテクノロジーを普及するための北東アジアと米国の協議体新設をめぐる検討も進めるべきだ。北東アジア3国と米国における関連技術者の養成に向けた大学と研究機関間の人的交流などは問題なく進めることができ、長期的な観点での情報技術とエコテクノロジーの発展に向けて協力できる基盤を築くことも可能であろう。

経 済 通 商 （ 共 栄 ）

議題：「東アジアの自由貿易協定の構想－可能性と課題－」

東アジアの自由貿易協定構想

－可能性と展望

(財)国際経済交流財団会長 畠山 襄
元通商産業審議官

日中国交正常化30周年と中韓国交樹立10周年に際し、心から祝意を表したいと思えます。またこの記念すべき年に、創立25周年を迎えられた本田財団が、日中韓3ヶ国の国際シンポジウムを開かれたことは、極めて意義深いことであり、深く敬意を表します。

この経済通商セッションのテーマは「東アジアの自由貿易協定構想」でありますので、まず、私がお話しする際の「東アジア」の範囲を明確にしておきましょう。通常東アジアという場合、日本、中国、アジアNIES(Newly Industrialized Economies)即ち韓国、シンガポール、台湾、香港、そしてASEAN10ヶ国を指します。しかし、今日は、私はこのうち日中韓とASEAN合計13ヶ国に限りたいと思えます。

お配りした表によって明らかなおおり、世界主要30経済（国でない地域を含むのでこう呼びます）のうち、発効した自由貿易協定(FTA)を有していないのは、この表の右の欄が空欄になっている5つだけです。すなわち、日本、中国、韓国、香港、台湾だけで、皆、この東アジア地域に属しています。なお、日本は、最近、シンガポールとFTAを結びましたが、まだ発効しておりません。

日本が、これまでFTAを結ばなかったのには、それなりの理由があります。FTAは加盟国の間の関税などの輸入障壁をなくす協定ですから、加盟国間の貿易は自由になるのですが、非加盟国との間では自由になりません。ですからFTAは、非加盟国を差別するのです。御存知の通りGATT(関税と貿易に関する一般協定)やWTO(世界貿易機関)は差別を禁じています。ですから、FTAはGATT違反だ、というのが日本の立場でした。しかし、日本は3-4年前から、その立場を変化させました。何故でしょうか。

第一に、90年代に入ってFTAが非常に増えてきて、先程の表でも分かるようにFTAを締結していない国は、極めて少数になってしまいました。92年にはASEANのFTAであるAFTAが結ばれましたし、94年にはNAFTAもスタートしました。南米にもメルコスールができましたし、ヨーロッパでもEUが強化されたのみならず、東欧諸国とFTAを結びました。WTOではFTAを委員会で審査することになっていますが、その場で日本が「FTAは非加

盟国を差別するから、WTO違反だ」といくら「正論」を唱えても、多勢に無勢、押し切られそうな状況になってきたのです。

第二に、FTAを結ぶとその相手国と仲良くなります。WTOなどの国際交渉でも、常にFTA加盟国同志で緊密な情報交換を行います。日本はFTA相手国がないのでこれができず、私も通産省時代にやや辛い思いをしたことがあります。

第三に、FTAの場合は、交渉相手国の数がWTOに比し非常に少ないから、WTOでは合意が当面できないような新たな事柄について合意できるというメリットもあります。ある項目をFTAに入れてみて、将来WTOに入れるかどうかのいわば実験ができるのです。この意味でFTAはWTOの補完的役割を果たすこともあると言えます。

第四に、FTAを通じて国内の改革を一層すすめることができます。経済改革を国内だけで行なおうとしますと、抵抗が強い場合には後退してしまう場合が生じます。しかし、FTAを通じて外国と約束してしまっていれば、後退は協定違反になりますから許されません。

1980年代にカナダの当時のマルルーニ首相は、米加自由貿易協定を結びました。しかし、この協定に最後まで反対したカナダの産業がありました。ワイン産業です。カナダは寒冷地だから、米加FTAで気候温暖なカリフォルニアなどから大量に米国のワインが関税零で輸入されたら、カナダのワイン産業はひとたまりもない、というのが彼等の言い分でした。しかし、マルルーニ首相は米加FTAを強行しました。止むを得ず、カナダのワイン産業は、ヨーロッパへ累次のミッションを派遣するなどして改革を重ね、今日では、高級食後酒として有名になったアイスワインなども作っている立派な産業へと成長したのです。

以上述べたいくつかの理由で、日本がFTAへの態度を変えるかどうか考え始めていた頃、2つの国からFTA締結を検討したいという申し入れがありました。メキシコと韓国です。メキシコからの非公式な打診は、98年6月、当時のエルミニョ・ブランコ商工振興相から私に対して行われました。当時のセディージョ大統領が、この年の秋に訪日の予定があるので、そのときに日墨FTAの交渉開始を当時の小淵首相と宣言したい、というのです。ブランコ大臣は、もし興味があるのなら、もっと詳しく説明したいから、8月に訪墨しないかと私にすすめました。こうして、私は夏休みの一部を犠牲にして同大臣をメキシコシティのオフィスに訪ね、同席した次官達などから詳しくメキシコ側のアイディアを聞

きました。帰国後私は、当時の与謝野馨通産大臣—今回のシンポジウムの日本側団長です—をお訪ねし、メキシコ側の意向をお伝えしました。これに対し、与謝野大臣は、「もし日本がFTAを結ぶなら、それはこれまでの方針の大変更だから、今野通商政策局長の所でよく検討させます」と言われました。この検討は、慎重に行われ、結論は、日本のFTAに関し前向きなものだったのですが、残念ながらこの年11月中旬のセディージョ大統領の訪日迄には間に合いませんでした。しかし、この年の11月下旬に鹿児島で開かれた日韓経済閣僚懇談会には間に合い、この時韓国の韓恵珠通商交渉本部長などから提案のあった日韓FTAの共同研究について、与謝野大臣はこれを受け入れることに決定されました。この結果、日本側は、私が今年の7月下旬まで理事長を務めておりました日本貿易振興会(ジェトロ)のアジア経済研究所が、韓国側はKIEP(対外経済政策研究院)が、それぞれ共同研究を実施することになったのです。このような経緯からも分かりますように、与謝野元通産大臣は、日本の通商政策にFTAという新たな選択肢を加え、そのスコープを拡げられた大臣であった、と言えましょう。

同大臣の方針に基づき、99年の2月からは、ジェトロとメキシコの商工振興省との日墨FTAの研究も始まりました。そして99年暮にはシンガポールのゴーチョクトン首相が訪日し、日星両国間のFTAなど経済連携の共同研究もスタートし、この研究に基づいて2001年に交渉が行われ、今年初めの小泉首相のシンガポール訪問時に、両国間のFTA、すなわち日本にとっては最初のFTAの調印が行われたのです。現在、両国でFTA施行のための法令の整備が行われており今年秋には発効するでしょう。

ASEANとの間では、昨年9月平沼経済産業大臣とASEAN各国の経済大臣とのハノイでの会合で、日ASEANの政府関係者による専門家会合を設け、経済関係強化に向けて共同研究を実施することで合意しました。更に、今年1月、小泉首相が貿易・投資を含む幅広い分野での経済連携を目指す「日ASEAN包括的経済連携構想」を提案したことは御存知の通りです。そして、この提案に基づいて、すでに日ASEANの専門家会合が4回開かれています。

また、韓国との間でも、今年3月のソウルでの日韓首脳会談で、日韓の産学官からなるFTAなどの共同研究会の設置が決定され、すでに第1回が開かれています。

中国や韓国のFTAへの動きについては、それぞれのスピーカーがおられますので簡単にしますが、まず、中国は2000年のASEANとの首脳会議で、中国とASEANのFTAに関して共同研究を行うよう提案しました。これに対し、当時のタイのチュアン首相からは、中

国とだけでなく、ASEANと日中韓3国を含めたFTAに関しても研究したらどうかと提案がなされたと報じられました。その後中国・ASEANの共同研究は昨年夏完了し、両者は昨秋今後10年以内に完了する目標を立ててFTAの交渉に入りました。今年の5月下旬、ジェトロが日本の中堅中小企業の社長等で構成される投資環境調査ミッションを中国に派遣致しました。これは、中国の西部大開発に協力するとともに日中国交正常化30周年を記念しようというものでもありました。私はこのミッションの団長でしたが、団員全員とともに、北京で朱鎔基首相とお目にかかり、会談を行いました。その際同首相は、次のような趣旨の発言をされました。

「確かに日本は、シンガポールとの間でFTAを結んだ。しかし、シンガポールは農業が強いから簡単だったでしょう。しかし、他のASEAN諸国は、強い農業をもっているから、日本にとってFTAを結ぶことは却々難しい。したがって、中国とASEANのFTAの方が、日本より早く出来上るでしょう。10年以内にとっていますが、そんなにかからない。」

中国がASEANに限らず、東アジア地域の他の国とFTAを結ぶことは、私は基本的には大変結構なことだと思います。中国は改革と開放を国際面からも確保するためにWTOへ加盟しました。WTOはマルチラテラルな枠組ですが、中国が改革と開放をリージョナルな枠組の下でも進めるために、FTAは貢献するでしょう。この意味で、今年11月にカンボジアで行われるASEAN+3の首脳会談の一環として行われる中国とASEANの首脳会議の折に、中国とASEANのFTAの枠組協定が合意されることを私は楽しみにしています。日本も、同じ時に同じ場所で行われる日ASEAN首脳会議で、両者のFTAなどの経済連携について、うまくいけばそれまでの「研究」から「交渉」に入るかもしれません。

以上、日本や中国の東アジア地域におけるFTAへの動きについて説明してきましたが、ここで一つの大きな問題があります。それは、この地域におけるFTAが、今まで御説明したように、日本と韓国、日本とASEAN、中国とASEANというように、夫々別個に結ばれるのか、それとも「東アジア自由貿易協定」というような単一の協定ができるのか、という問題です。

98年の12月にハノイで行われたASEAN+3の首脳会議で、韓国の金大中大統領が提唱して99年10月に設立された「東アジア・ヴィジョングループ」は、昨年10月にブルネイで行われた同首脳会議に報告書を提出しました。この報告書は、東アジア自由貿易地域(East Asia Free Trade Area = EAFTA)を提案していますが、このEAFTAは、ASEAN+3

の13ヶ国が参加する単一の協定であって、日本と韓国、日本とASEAN、中国とASEANというように、個別に、2国間協定などを結ぶ構想ではないと思います。しかし、後者の個別に協定を結ぶという構想でいくべきだという主張が、日本の中にもあります。その理由は、第一に、すでに、日本シンガポール間のFTAは締結されており、中国ASEAN、日本ASEAN、日韓などもそれぞれ個別にFTA等が交渉されたり、研究されているという現実があるからです。

第2に、ASEANと一口に言っても、厳密に言えば、ASEANは、法的主体(legal entity)たりえないので、ASEANが日本や中国とFTAを結ぶときも、結局、タイ、インドネシアなど個別の国と結ばざるをえないというのです。

結論を先に言えば、私は、EAFTAという一本の協定を作る方式と東アジア諸国間で個別に協定を結ぶ方式は共存すべきだと思います。EAFTA一本の方式は、第一に、東アジアの一体性確保に役立ちます。個別に協定を結ぶ方式だと、AFTA加盟国間は不要としても、日中韓とASEAN10夫々に結べば、33本の協定が必要になってしまいます。そのようなことになれば、東アジア地域の経済的一体性は構築できないでしょう。それに東アジア地域に33本もの貿易協定ができれば、複雑で、特に貿易関係者は困惑するでしょう。第2にEAFTA一本なら、地域協力に名を借りた主導権争いも避けられます。第3に、欧米もEUやFTAAのように、一本の協定で統合をすすめています。したがって、EAFTA一本の方式が理想です。しかし現実には、その通りには行きません。例えばEAFTA一本の方式だと、加盟候補の一国でも拒否すれば、この地域がFTAで欧米に遅れをとるのです。そのようなかたくなにFTAを拒否する国を牽制するためにも、個別協定方式を残しておいた方がよいのです。個別協定を認めても、将来EAFTAの内容が、個別国間のFTAの意義を失わせる程度に高度であれば、個別国間のFTAは次第にEAFTAに吸収されていくでしょう。

したがって、東アジアのFTAは、単一の協定を基本とし、2国間、あるいはAFTA(ASEAN Free Trade Area)のように現在存在する東アジア間のいわばサブ・リージョナルなFTAは、必要性のある限り、EAFTAと共存していく形が望まれると思います。

また、カンボジア、ラオス、ミャンマーのような地域間の後発開発途上国には、EAFTAに基づく義務の一定期間の免除など経過措置が必要でしょうし、メンバー国のうちの日本などの先進国からの援助も必要でしょう。

最後に、日本と中国がFTA関係に入ることの可能性について触れたいと思います。

申すまでもなく、中国は将来の大きな市場であり、日本も現在中国の4倍を超す極めて大きな市場であります。したがって、両者でFTAが結ばれれば、一つの巨大なマーケットが、ここアジアで形成されるわけです。それに韓国も加われば、すばらしい共同市場になることでしょう。因に、中国側の統計によれば、中韓貿易は、10年前の中韓外交関係樹立以来、常に韓国側の黒字となっています。このため、少なくとも韓国側の一部の人は、単に日韓FTAを結ぶよりも、日中韓FTAの方がバランスが取れる、と考えておられる人もいるようです。参考資料としてお配りしましたように、私も5年前に日中韓FTAについて随筆を書いたことがありますし、昨年は、日本貿易振興会(ジェトロ)、中国国際文化交流センター、韓・中経商学会の共催で日中韓経済協力シンポジウムが開かれ、この中で日中韓FTAについても討議が行われました。

ただ、率直に言って、中国はWTOへ加盟したばかりであり、当然のことながら、多くの輸入障壁が残っています。これらの輸入障壁を、例えば、日中韓FTAや、東アジアFTAを結ぶことによって、ただちに撤廃することは、中国側にとって大変困難でしょう。また、日本や韓国の側にとっても、中国の繊維製品などの低廉な工業製品を全く輸入障壁なしに迎かえ入れることは、当面むづかしいのかもしれませんが、しかし、日中韓は、EAFTAの枢要なメンバーです。EAFTAが単一の協定として策定された場合、日中韓のいずれかがその協定の加盟国でない、というようなことは考えられません。そこで、私の提案は、第一に、日中韓の間でも、ただちに輸入自由化が困難な品目は、経過期間を設けて、その期間経過後に自由化する。第二に、経過期間で対処できないときは例外品目とする。第三に、それでも対処できないときは、EAFTA自体には、日中韓も参加するけれど、お互いにFTA関係に入るかどうかは、あとで決めることができる道を協定上残す、というものです。

最後やや、技術的な話になりましたが、先の話が、EAFTA締結に向けて少しでも寄与すれば、幸甚に存じます。

世界主要国・地域のGDP (2000年) と加盟する自由貿易協定

(単位: 10 億ドル, %)

順位	国・地域名	GDP		加盟する主な自由貿易協定
			対世界シェア	
1	米国	9,963	31.7	NAFTA
2	日本	4,760	15.2	[注1]
3	ドイツ	1,878	6.0	EU
4	英国	1,417	4.5	EU
5	フランス	1,289	4.1	EU
6	中国	1,080	3.4	
7	イタリア	1,077	3.4	EU
8	カナダ	699	2.2	NAFTA
9	ブラジル	588	1.9	メルコスール
10	メキシコ	574	1.8	NAFTA
11	スペイン	560	1.8	EU
12	インド	474	1.5	南アジア特惠貿易協定 (SAPTA)
13	韓国	457	1.5	
14	オーストラリア	382	1.2	経済協力緊密化協定 (CER)
15	オランダ	370	1.2	EU
16	台湾	310	1.0	
17	アルゼンチン	285	0.9	メルコスール
18	ロシア	247	0.8	CIS経済同盟
19	スイス	242	0.8	EFTA
20	スウェーデン	228	0.7	EU
21	ベルギー	227	0.7	EU
22	トルコ	203	0.6	対EU関税同盟, 対EFTA自由貿易協定
23	オーストリア	190	0.6	EU
24	サウジアラビア	171	0.5	湾岸協力会議 (GCC)
25	中国香港	165	0.5	
26	デンマーク	162	0.5	EU
27	ポーランド	161	0.5	中欧自由貿易協定 (CEFTA)
28	ノルウェー	159	0.5	EFTA
29	インドネシア	154	0.5	AFTA
30	南アフリカ	126	0.4	南部アフリカ開発共同体 (SADC)
	30ヶ国・地域計	28,598	91.1	
	世界計	31,400	100.0	

[注1] 2002年5月8日、日・シンガポール経済連携協定 (JSEPA) が参院本会議で承認され、国会手続きを終了。

[注2] ① GDPは2000年のデータ (推定も含む)。名目値。世界計は推定値。

② 各国シェアは小数点第2位を四捨五入しているため、その合計は30ヶ国・地域計と一致しない。

[資料] World Economic Outlook Database 2001.5 (IMF) よりジェトロ作成

東アジア地域の経済協力の現状と見通し

国家発展計画委員会マクロ経済研究院副院長 王 一 鳴

中日国交正常化30周年と中韓国交樹立10周年を迎えた時に、本田財団の厚情こもる要請により、ここで中・日・韓三国の同僚の皆さんと東アジア自由貿易地域についての見解を交流できる機会を得られたことを光栄に思い、私はまた、参会した中国側代表を代表し、今度のフォーラムの成功を祝い、フォーラムの主催者である本田財団に感謝の意を表すと同時に、ここで東アジア自由貿易地域の構想について個人の見解を述べたいと思います。

自由貿易地域の設置推進は、経済のグローバル化と地域経済の一体化という流れの中で東アジア地域が直面した新しい課題です。1997年のアジア金融危機は、東アジア地域内部の経済協力を強化させ、その全般的競争力の増強の必要性を示し、また東アジアの発展と経済の安全にプラスとなる地域経済システムを如何に構築するかを改めて考えさせました。一部の学者が指摘しているように、東アジア経済体はいま、バラバラ状態にある真珠であり、経済のグローバル化の中で、一本の強い糸を捜し求め、やがては繋がって輝くネックレスとなっていくてはならないのです。

どの角度からみても、東アジア地域内の貿易と投資の自由化は世界の他の地区に遅れをとっているばかりか、その経済発展は立ち遅れ、世界では経済の発展が最も遅い地区の一つとなっています。

WTOの統計によりますと、2002年3月までに、WTO/GATTに通報した地域貿易協定の数は250にのぼり、そのうち実施されたものは168に達し、またその8割はこの10年近くの間に結ばれたものです。東アジアは地域貿易協定(RTAs)の締結では遅れをとっています。WTOの統計では、すでに実施されたかあるいは交渉中のRTAsの地域分布で、東アジアとオセアニアは僅か5%にしかならず、欧州とアメリカ州よりはるかに少なく、その数はサハラ砂漠以南のアフリカ地区に相当する状態です。現在、EUの経済一体化は貨幣の統一という高い段階にはいり、なおも東部と南部へ拡大中で、アメリカ州では世界最大の自由貿易区の確立が決まり、アメリカは2005年前に北米自由貿易区を全アメリカ大陸に拡大していくことをはかり、アフリカでも経済融合を目標の一つとしたアフリカ

同盟が設置され、2005年前にアフリカ統一市場を段階的に確立していくことになっています。つまり東アジア地域はこの経済の一体化の流れに遅れており、世界経済におけるその地位とはつりあいが取れない状態にあるのです。

“東アジア”という地域範囲を如何に区分するかについては、異なる角度から違った見解があります。東アジア地域の経済協力では、客観的には主に四つの経済体である中国、日本、韓国と東南アジア諸国連合(ASEAN)があり、もし、オセアニアを入れれば、オーストラリアとニュージーランドは五番目の経済体となるでしょう。中日韓とASEANの四つの経済体だけで計算すると、東アジアの人口は世界人口の三分の一近くに達し、GDPは世界のその21%を占める6兆ドルあまりに達し、輸出商品も世界のその23%前後を占める1兆2000万ドル以上になり、また外貨準備高も世界の半分以上になります。1998年の東アジア地域内の貿易額はその貿易総額の38%を占めていますが、この数字はEUの61%と北米自由貿易区の51%よりはるかに低いものです。いまのところ、世界貿易の約43%は地域貿易機構内で行われたもので、2005年には50%を上回るものと見込まれています。東アジア内部のバラバラ状態にある地域的経済貿易関係は世界の経済競争にはついていけないのです。

まず、東アジア自由貿易地域設置の構想を討議する際、東アジア各国が自由貿易地域の最終的設置に払った努力は東アジア各国の利益に符合するものであるという認識をもつべきで、その設置は東アジア各国が新しい世界経済の枠組みに対応し、新たな発展ルートを捜し求め、国際的競争力を増強させる上での戦略的需要なのです。その理由は

第一に、これは世界の経済一体化における東アジア各国の消極的状态を改めるのにプラスとなるからです。前にも申しましたように、東アジアは地域的経済協力では遅れをとっており、地域貿易協定による“排他性”は、“地域化”が進む世界経済で東アジア各国を消極的状态に置いています。東アジア各国はいずれもAPECに加入しているものの、APECの加盟メンバーのもつ歴史的背景と文化はそれぞれ異なり。また協商と自由意志という原則をとっていることから、自由貿易と投資では効果的でかなりの拘束力をもつ協定を結ぶことは非常に困難なのです。1997年のアジア金融危機の際、APECはその加盟メンバーの危機からの脱却にはいかなる効果的措置をも講じていません。ですから東アジア各国は新しい地域経済協力のルートを探さなくてはならないのです。

第二に、これは東アジア各国の国際的競争力の増強にプラスになります。長い間の“輸出型”発展様式は、地域外市場への東アジア各国の依存度を強めたことから、東アジア

各国は世界市場の変動煮によるショックを最も受けやすくなっています。ですから東アジア各国は経済のグレード化と産業の互助関係を充分利用し、域内の経済貿易と技術協力を強化すれば、各国のかんりの強みを持つ産業を大いに発展させることができ、国際市場での競争力増強に実質的役割を果たすに違いありません。

第三に、これは東アジアの経済発展の自主権増強にプラスとなります。東アジア地域のアメリカ市場への依存度はかなり大きく、中国、日本、ASEANのアメリカとの貿易はいずれも数百億ドルもの巨額の赤字あがり、長年来、アメリカは東アジア諸国に圧力をかけ、そのアメリカへの市場開放を迫っています。ブッシュ政権成立後、アメリカはその強大な経済力と唯一の超大国という地位を盾に、一国主義といわゆる地域開放主義を実施し、東アジア各国に対して貿易障壁を設けてきました。ですから、東アジア各国は地域的経済貿易協力を強めてこそ、自主的に発展し主導権を握ることができるのであって、東アジアで地域的協力メカニズムが形成されない限り、アメリカは二国間交渉で一方的に圧力をかけ、各個撃破という作戦で東アジア各国に譲歩を迫ることができるのです。この点を認識するのは東アジア自由貿易地域の設置促進にとっては非常に重要だといえましょう。

次に、自由貿易地域の最終的設置では、東アジア地域の実情を十分考慮しなくてはなりません。東アジア各国は、その経済発展での状況が異なり、文化の多元化という特徴と地域協力での非制度化や柔軟性もあることから、EUや北米とは異なる“第三の道”を探し当てなくてはならないのです。

経済だけをみても、東アジアは世界で各自の発展レベルに最も格差がある地域といえます。日本は世界第二の経済大国で、そのGDPは東アジア地域の65%を占め、一人当りのGNPは3万ドルを超えています。また韓国とシンガポールは新興工業国です。中国はここ数年迅速な発展をとげているものの、なおも発展途上の国であり、一人当りのGNPは1000ドル足らずです。一方、ASEANの加盟国のベトナム、ラオス、ビルマ、カンボジアは経済がかなり立ち遅れ、一人当りのGNPは400ドル未満の状態にあります。つまり東アジア各国の一人当りのGNPの格差は100倍以上で、これはEU内部の16倍と北米自由貿易区の30倍というレベルを大きく上回っているのです。東アジア各国の市場開放レベルはいずれも高くなく、この地域最大の経済国である日本の国内市場の開放レベルもEUや北米自由貿易区より低い状態にあります。またASEAN加盟の一部立ち遅れたメンバーの国内市場はいずれもかなり封鎖的で、この状態は東アジア各国が自由貿易協定を促進させる上で必要な立場と政策を相互に協調するという空間をかなり狭くしています。東

アジア地域の政治と文化からみて、単一化した自由貿易協定、つまり東アジア自由貿易地域 EAFTA (East Asia Free Trade Area) を設置するために必要な条件は短期間内には揃わないでしょう。

東アジア地域で貿易と投資の自由化を推進するのに必要な構想は、現状を認め、大同を求めて小異を残し、局部的に実施して実際効果を求めるということだと私は主張します。

第一に、現状を認めること。つまり東アジア地域の経済協力の多重性、多様性という現状を認めることです。現在、東アジア地域の経済協力メカニズムは四つのホームが形成され、一部の学者はこの四つの協力ホームを“四つの車輪”と呼んでいます。この“四つの車輪”とは

(1) 中日韓とASEANとの対話(10+3対話)。1997年の最初の首脳会議後、ASEANと中日韓の指導者は毎年一回会合を行い、1999年11月の第三回(10+3)会議で初めてに綱領的文書である「東アジア協力共同声明」が発表され、東アジアの協力での重点分野が確定し、経済相、財政相と外相の会合メカニズムが確立されました。

(2) 中日韓三国それぞれとASEANとの協力対話(10+1対話)。中国はすでに2001年11月にASEANとの間で中国—ASEAN自由貿易地域設置について協議に達し、2002年5月から今後十年内に自由貿易協定を調印することなどの問題について交渉をはじめています。日本とASEANも日本—ASEAN自由貿易地域の設置について検討をすすめ、今年秋にはこれに関するフィジビリティースタディー報告が出される予定で、また韓国とASEANは2001年11月に協議に達し、自由貿易地域設置についての協議をはじめの予定でし。こうして三つの“10+1”の協力メカニズムが揃ったわけです。

(3) ASEAN加盟十カ国自由貿易地域。これは今年から起動し、もとの加盟6カ国であるマレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、タイとブルネイが先行し、ほとんどの商品の関税を0~5%引き下げ、その他4カ国であるベトナム、ラオス、ビルマとカンボジアはそれぞれ10年以内に相次いで上述の目標を実現します。

以上の四つの車輪以外に、多くの多国間と二国間の自由貿易協定があり、シンガポールと日本、シンガポールとニュージーランドの自由貿易協定はすでに結ばれ、シンガポールとアメリカ、シンガポールとカナダ、シンガポールとオーストラリア、シンガポールとメキシコ、日本と韓国、及びASEAN自由貿易地域とオーストラリア・ニュージーランド間の経済関係を緊密することについての協議もいま交渉中です。したがって、東アジ

ア地域経済協力のもつ多重性と多様性を認識し、このような多重的なFTAsを認めることは、この域内の各国市場の開放に有利であり、東アジア自由貿易協定(EAFTA)の最終的達成での条件作りにプラスとなるのです。

第二に、大同を求め小異を残すこと。つまり各自の異なる利益を認め、より多くの分野での共同の認識を求めることです。自由貿易協定(EAFTA)の達成に影響を及ぼす多くの重要な要素、例えば日本の農産物自由化は国内政治により制約されています。日本の農業人口は僅か372万で、そのGDPに占める割合は非常に低いものの、農業は“戦略的産業”とされていることから、日本は農業部門のないシンガポールとFTAsを結んだわけです。また日本とオーストラリアの首相は先ごろ自由貿易地域の設置について共同の認識に達しましたが、実質的交渉に入ると、農業問題で交渉は中断してしまいました。日本とASEANとの交渉も同じ問題にぶつかり、韓国は日本との自由貿易協定締結では慎重な態度をとっています。また日韓両国の関税には格差が大きく、日本の平均関税率は僅か2.9%ですが、韓国は7.9%で、韓国の日本との貿易は大きな赤字となっており、もし関税率がこれ以上低くなると、貿易赤字は一層増えることから、韓国はリスクを減らすため中日韓三国共同による自由貿易地域設置を希望しています。また中国の今の関税率は12%ですから、同じように中国側にも自由貿易地域の設置により、貿易の赤字拡大をもたらすという懸念があるわけです。

ですから、異なる利益に基づき共同の認識を求めるほかはありません。

第三は、局部的に先行すること。つまり東アジア自由貿易協定を結ぶために必要な条件は短期間内には揃わないだろうと思われることから、一部分野での実施を求めることです。例えば現行の四つの車輪を引き続き押していき、特に中日韓三国が協力を強化し、一種の“緊密な経済関係の配置”(closed economic relation)を行い、部門、業種に分け、異なる状況に基づきことを決め、自由貿易は暫時棚上げにし、柔軟性をもつこの“緊密な経済関係の配置”と最終的な自由貿易協定をリンクさせ、東アジア自由貿易地域EAFTAの経済的基盤を逐次確立していくのです。

第四は、実質的効果を求めること。つまり短期間内に単一化した東アジア自由貿易協定の達成だけを求めるのではなく、この協定の最終的達成にプラスとなる努力であれば、それを積極的に支持し、実質的効果を求めて東アジア地域の貿易と投資の自由化プロセスを促すことです。

東アジア地域の経済協力推進に対しては中国は一貫して建設的姿勢を示してきました。

WTO加盟前の中国がFTAs設置については実質的行動をとっていないというなら、2001年11月6日、ブルネイの首都バンダルスリブカワンで行われた中国ASEAN(10+1)指導者会議での朱鎔基首相とASEAN指導者による10年以内に中国—ASEAN自由貿易地域を設置するという決定は、東アジア地域経済協力への参与で中国は実質的な一歩を歩みだしたことを示すものでしょう。

注目すべきことは、ASEAN加盟メンバーの経済的規模は小さいものの、東アジア地域の経済協力では“掛け橋”の役割を果たしていることです。ASEAN諸国はASEAN自由貿易地域を主とし、中日韓三国の参加による東アジア自由貿易地域の設置促進を期待しており、中日韓が設置した自由貿易地域にASEANが加盟することによって、ASEANの主導権が失われることに憂慮を示しているのです。この立場は理解できます。しかし、中日韓三国は、東アジア地域の重要な経済体であることから、東アジア自由貿易地域の設置プロセス促進ではより大きな責任と役目があるのです。ある意義からいうと、中日韓三国による協力的枠組みは、東アジア自由貿易地域の設置に鍵となる役割を果たすのです。

ここで中日韓三国の経済貿易協力の問題を討議する必要があります。1990年代から、日本経済は低迷しつづけ、かの“失われた十年”を経たあとも、経済回復の勢いはなおも弱いもので、韓国はアジアの金融危機からほぼ抜け出したものの、短期間内での経済の迅速な成長には至っていません。一方、中国経済は迅速な成長を保っていることから、中日韓三国の経済貿易協力に新たな広い空間を切り開いています。1990年来、中国のGDPは年平均9.3%の割合で伸び、2001年の国内生産総額は1兆2000億ドルに達し、世界六位となり、発展途上国ではトップに立っています。また外貨準備高も今年7月末現在、2465億ドルに上り、日本についで世界二位となっています。特にWTO加盟後、国際準則とのリンクが実現され、これは中日、中韓の経済貿易関係の推進にプラスであることは疑いありません。また日韓両国のかかなりの競争的強みをもつ産業は、貿易と投資を通じて中国に広がり発展していくでしょうし、中国の強みをもつ産業も日韓両国でより発展していくでしょう。中日韓三国は互いに隣国であることから、各自の“近距離”にある経済のより広い範囲での整合にプラスとなります。

ここ数年、中日、中韓の経済貿易関係は絶えず強化されました。中日国交正常化が実現した1972年、中日間の貿易額は僅か10億2000万ドルでしたが、2001年はそれが877億5000万ドルに増え、日本は連続6年中国にとって最大の貿易パートナーとなり、中国も日本にとって第二の貿易パートナーとなっています。そして2005年の中日間の貿易額は1300億ドルに、2010年には1800～2000億ドルに増えるものと見込まれています。1990年代の

初めから、日本の対中国投資は年毎に増え、2001年の投資契約額は442億ドルに達し、実際使用額も327億ドルにのぼり、アメリカに次ぐ中国への直接投資国となっています。

同時に、中韓両国が国交を樹立した1992年、中韓貿易額は僅か50億6000万ドルでしたが、2000年にはそれが345億ドルに増え、韓国にとって中国は日本とアメリカに次ぐ第三の貿易パートナーとなったのです。韓国の関係機構は2010年の両国の貿易額は560億ドルに達すると見ています。また1992～1999年までの8年間、中国への韓国からの直接投資額は88億7000万ドルで、中国は韓国にとって二番目の投資対象国となり、韓国は中国にとって七番目の投資国となったのです。

ここ数年、中日、中韓の貿易構造と分業関係は変化し、産業間の垂直分業から産業内の垂直分業と一部分野の水平分業に発展していますが、韓国の発展レベルはなおも中国より著しい高さを見せています。

中日韓三国の貿易と投資の自由化プロセスを推進させるため次のことを提案します。

一、長期的な見地に立ち、貿易と投資の自由化プロセスを推進するなかで、三国の異なる発展レベルを考慮し、“三国受益”の原則を堅持し、共同の受益を求めること。

二、協商対話メカニズムを逐次確立すること。これは学术界から始め、WTOの規定を遵守するという前提で、貿易と投資及び技術の譲渡での障害を如何に解消するかを研究すると同時に、政府の主観部門が定期的に情報交換と疎通を行い、共同の認識に達するようにすること。

三、それぞれ強みをもつ分野における直接投資を拡大し、技術交流を強め、協力レベルを高め、貿易と投資の自由化の条件作りに努めること。

四、貿易と投資の自由化プロセスでは、異なる産業と分野で違った過渡期を設け、経済レベルの低い側が一部分野でより長い過渡期を設けてもよいこと。

最後に、東アジア地域で経済協力を行うことは歴史の流れであり、最終的にいかなる方式をとろうと、この協力の目標はこの地域の経済発展の促進、東アジア各国の競争力増強にあり、多くの国が受益国となるよう努めるべきです。長期的にみて、東アジア地域の経済協力は世界でのその地位向上に役立ち、東アジア各国とアメリカ、EUを鼎立させ、世界の平和と人類の進歩により大きく寄与していくでしょう。

表1 東アジア各国の主要経済指標 (1999年)

	人口 (百万)	GNP (十億)	順位	一人当 りのGNP (ドル)	順位	PPP に 基づく GNP (十億)	商品輸 出額* (百万 ドル)
中国	1250	980.2	7	780	140	4112.2	183809
中国香港	7	161.7	24	23520	20	144.0	174863
日本	127	4078.9	2	32230	6	3042.9	387927
韓国	47	397.9	13	8490	51	685.7	132313
東南アジア諸国連 合 (ASEAN)	512.3	523.8	—	—	—	1571.2	327033
ブルネイ	0.322	—	—	—	—	—	—
カンボジア	12	3.0	133	260	186	15.1	320
インドネシア	207	119.5	32	580	150	505.0	48847
ラオス	5	1.4	160	280	184	8.8	370
マレーシア	23	77.3	41	3400	82	180.8	73305
ビルマ	45	—	—	—	—	—	1065
フィリピン	77	78.0	40	1020	131	292.9	29414
シンガポール	3	95.4	36	29610	9	87.1	109895
タイ	62	121.0	31	1960	102	345.4	54456
ベトナム	78	28.2	60	370	167	136.1	9361
東アジア総計	1943.3	6142.5	—	—	—	9556	1205945
世界	5975	29232.1	—	4890	—	38804.9	5253926
東アジア・世界	32.5%	21.0	—	—	—	24.6	23%

資料の来源：世界銀行《世界発展報告2000・2001》

* 商品輸出額は1998年のデータ

注：ASEANの一部データはブルネイとビルマのデータを含まない。

自由貿易地域に向けた北東アジアの経済協力

梨花女子大国際大学院院長
外交通商部諮問委員会委員

柳 莊 熙

1. 序論

地域主義がいたる所に存在する今日、北東アジアにおいても経済協力の必要性が起こっている。なかでも韓日中3国の貿易構造を比較することで、域内の一層幅広い経済協力と貿易自由化に対する潜在的可能性を知ることができる。言い換えると、韓国と日本は、総合貿易構造 (aggregate trade structure) という点で非常によく似ている。韓国と日本は、似通った諸領域で輸入依存的な特性をもっており、より重要なことは、両国の工業分野の大半で、産業内 (intra-industry) 貿易が持続的に増加している点である。一方中国は、韓国や日本とは異なる貿易構造をとっている。中国の輸出依存的な諸領域は、原材や中間生産財の確保という面で、非常に独立的である。このため中国の輸出は、韓国や日本の輸出に対して補完性を有している。¹

北東アジア地域のこうした特色をもとに、同地域の経済統合の必要性を肯定的かつ前向きな姿勢で模索するべきであろう。他の経済区域が、域内の貿易障壁を取り除いて経済の効率性を高めているように、北東アジアの経済においても、貿易自由化を通じて潜在力を十分に利用することができるだろう。²

さらに経済統合によって、経済的な実益はもとより、外交や安保面での和解や国際社会への影響力など、肯定的な効果も付随してもたらされる。

北東アジアでの経済協力を増進するには、組織的な努力が必要であるということは、これまでも言われてきた。例えば、北東アジア経済協力協議体 (NAECC) や北東アジア開発銀行 (NADB) の必要性などが認められてきた。NAECCは、この地域の政府や企業、学界がすべて参加するという点で、太平洋経済協力協議会 (PECC) と非常に似ている。NADBは、世界銀行やアジア開発銀行をベンチマーキングすることも可能であろう。

韓日中3国はすでに、APEC、ASEM、ASEAN+3などの大規模な地域機構の発展に貢献してきた。しかしこれは3国がこのような機構に個別国家レベルで貢献した反面、他の加

¹ Nam (2000), "competition and Complementarity in Northeast Asian Trade: Korea's Perspective", KIEP.

² 最近の研究は、北東アジア地域が大きな潜在力にもかかわらず、域内貿易という面で、あまり成功に行われていないことを示す。例えば、EUの59.9%に比べて18.7%にしかすぎず、貿易集中比率も、NAFTAは2.3%であるのに対し、わずか1.6%である。

盟国らは、NAFTA、AFTA、CERのような下位地域協約体として参加した。中国は、2011年までにASEAN諸国家と自由貿易地帯を形成することを決定したばかりで、詳しい日程は2002年11月に採択される予定である。³ したがって、3国がある種の協力メカニズムでそれぞれの立場を調整することで、その地位と役割を強化する可能性を図る時期は、今や熟している。すべての議題において合意を導き出すことは容易ではないが、これら3経済主体が協議をするだけでも、経済協力を深めることに大いに貢献するだろう。

2. 協力の範囲

A. 経済的な制約

前述の経済統合を制約する要因の一つは、3国間の経済発展段階がそれぞれ異なるという点である。実際、地中海の国々や移行経済諸国とハブ・アンド・スポーク(hub-and-spokes)システムを作ったEUやNAFTAのような既存の経済協力機構の例を除いて、互いに異なる経済段階にある国家間で、自由貿易協定を結ぶケースはほとんど見あたらない。

参加する経済主体の経済発展段階が大きく異なる場合、比較優位による労働分業が発生しやすい。労働分業が固定すれば、発展途上国としては受け入れがたい不平等が半永久的に続くことになる。韓国、日本、中国の格差は明らかであり、このため3国間の経済統合の見通しも明るいとはいえない。

3国間の関税撤廃の効果を分析した資料によると、もっとも利益を得るのが日本で、相対的に中国がもっとも不利な状況に置かれるという。この地域の貿易増加の効果を検討すると、韓国と中国に対する日本の輸出は、それぞれ86億ドル、521億ドル増加する。韓国は、日本と中国にそれぞれ3億ドル、2240万ドルの輸出増加となる。中国は、韓国と日本に対しそれぞれ47億ドル、193億ドルの輸出増加が期待される。したがって、日本の貿易収支は、韓国と中国に対してそれぞれ82億ドル、328億ドルが改善される一方、韓国の中国に対する貿易均衡は177億ドル改善される。⁴

B. 非経済的な制約

3経済主体間の自由貿易協定を妨げるもう一つの要素は、政治システムの違いである。一般的に見られるように、FTA(自由貿易地域)は、似通った政治・安保的利害をもつ経

³ China Daily(中国政府公式誌)、2002年9月27日。

⁴ KIEPレポート、Toward a Korea-Japan FTA: Assessment and Prospects、2000年5月を参照。

済主体間で形成される。中国が依然として強力な中央集権政府を維持している現状況下で、資本主義経済主体との自由貿易地域を樹立する可能性は高くなさそうである。

何よりも根本的な問題は、3国間の共同体意識の欠如が、過去の歴史による敵愾心に起因するという点である。地域主義の支持者は、多角的な経済自由化よりは地域自由化で人々を説得する方が容易であると主張する。しかしながら、北東アジア地域の場合はこれとは正反対である。共同体意識が欠如しているため、この地域の大半の国がWTO、APEC、ASEM、ASEAN+3などの加盟国であるにもかかわらず、地域経済の自由化は容易ではない。

3. 3段階アプローチ

北東アジア経済協力概念は、基本的に域内の現在の協力状況に対する実質的な評価、つまり具体的な時間の枠内でEUやNAFTA式の統合は困難であるという点から出発しなければならない。このため、北東アジアの経済協力は、重要な経済テーマについて初期段階で公開討論の場を設け、経済協力に向けた潜在領域を確認していく漸進的な方式で進めなければならないだろう。さらに、これら潜在的な領域での個人的レベルの経済協力も、進めなければならない。政府レベルの協力には、未解決の歴史問題や、その他敏感な安保的利害を処理するある種の公式的な方針(commitment)のようなものが先行されねばならず、このような敏感な問題は一時保留する協力メカニズムを見出すことが、戦略的に容易であろう。実際に、個人レベルの協力や地方政府レベルの協力は、そうした公式的な方針がなくても進めることができ、究極的に中央政府レベルの協力への道を開いてくれる。

前述の協力の概念をもとに、本研究は3段階のアプローチを提案する。第一段階では、3国は、財務、あるいはこれを含むマクロ経済政策調整、産業協力、農業、漁業、エネルギー、情報/通信/技術(ICT)、交通、旅行、環境における協力を含めるほか、これに限らない共通の経済利害について討論するための公開討論から出発する。マクロ経済政策調整と財務協力において、とりわけ為替レートが安定が重要である。エネルギー、通信、交通、環境の領域では、北東アジアの他の国々も含めた広範囲の協力を考えることができよう。

さらに、この地域の共同体意識の不足という面を考慮すれば、文化、教育、芸術、スポーツ、人的資源の交流のようなより広範囲な問題を扱うことも有用であろう。

第二の段階では、これら3国は、自由で公正な貿易と投資を奨励する。この段階では、3国は、APECよりもさらに進んだ位置を占めることができる。APECが非拘束性、自主

性、調和のとれた一方主義(concerted unilateralism)といった原則に基づくのに対し、3国のモデルは、第一段階で深化した協力関係により状況が熟しているため、自然に拘束力が強まり、自由化の速度も速まるだろう。

第二段階に達する北東アジアの経済協力は、強力な行政メカニズムをもたないという点で、APECのそれと似ている。しかしAPECが21カ国から成り立つのに対し、北東アジア経済協力は3国であることから、共通の関心事を確認し協議する過程で、そしてより広範囲で具体的なテーマを取り扱ううえで、APECより拘束力があることは、より効率的であろう。

第三の段階では、他の国々の場合にも見られるように、より深化した経済的統合を推進することができるだろう。3国間には、関税や非関税障壁が存在しない自由貿易地域の形で統合を完成することができる。3段階アプローチについては、以下より詳細に考察する。

4. 第一段階と第二段階⁵

近い将来において3国ができる作業としては、①財務/マクロ経済問題②産業③農業④漁業⑤エネルギー⑥科学⑦ICT⑧環境分野といった領域の経済協力を一層推進することである。第一段階でのこれらの領域における協力は、他の国々と共同で作業するメカニズムを作り出すうえでも役立つだけでなく、3国間の信頼強化にも効果的である。

第二の段階では、韓国、日本、中国は、税関手続きのような非関税障壁や、技術障壁、政府調達市場慣行を縮小する努力に集中することができる。複雑な税関手続きの単純化は、地域貿易を大いに促進させるだろう。また3国は、関税品目や税関品目の分類システムを単一化しなければならない。3国はいずれもHS条約に加盟しているものの、国際的に統一されたHS6外の詳細品目が非常に異なるため、域内では品目を単一化する必要がある。3国は関税評価協定に関するWTOの原則を守らねばならず、さらに原産地規則における共通の標準が必要である。

貿易の技術的障壁は縮小され得るだろう。3国はそれぞれ異なる標準と承認制度があるため、標準化と相互承認制度を考案する必要がある。韓国と日本は、二国間投資協定(BIT)に署名するための作業を進めており、最近では相互承認協定(MRA)にも力を入れている。中国では、自国内で地域ごとに異なる標準が適用され、国内標準が曖昧となる場合にのみ制限的に国際標準を適用している。そのため、韓国と日本がまずMRAに調印した後で中国も参加するようにしなければならない。

⁵ この分野での協力についての詳しい説明は、李(1999、韓国)を参照。

政府調達市場の障壁の縮小に向けて、3国は、インターネットサイトの開発や政府レベルの公式的な機構を通じて、政府調達情報を交換しなければならない。さらに、入札手続きを単一化して、入札参加コストの縮小のために協力機構を設けなければならない。

そうした後に3国は、APECやASEMのような地域機構を通じた経済協力を拡大することができる。まず3国は、調整を通じて個別の行動計画(IAP: Individual Action Plan)を考案する過程で、より実用的な貿易と投資の促進計画を講じることができる。さらに3国はともに、ASEM内でEUやASEANの橋渡し役ができるだろう。

長期的な目標として、韓国、日本、中国は、非関税障壁の縮小、APECやASEMでの協力強化と関税の縮小の努力を推進していかなければならない。地域貿易の相当量を占める品目への関税の引き下げは、地域貿易の増進させるうえで大いに貢献するだろう。APECの貿易自由化の過程は、Bogor宣言やそれに伴う個別行動計画(IAP)で進められていることから、3国の貿易と関税に関する協力は、APECの他の加盟経済主体より、速やかに進められるだろう。このため、この第二段階の行動を第一段階の行動が完了するまで手つかずの状態にしてはいけない。同時に、あるいは並行して進めるべきである。

5. 第三段階：韓日FTA⁶

韓日FTAは、いくつかの条件によってさらに進展し得る。第一に、そしてもっとも根本的に、FTAはWTOと完璧な一貫性を保たなければならない。第二に、韓国と日本は、可能な限りの一方的自由化を相互に推進することができる。両国がそれぞれ、自由化の範囲と日程を自主的に決定することで、各国の特性、つまり互いに異なる経済の発展段階、異質な文化、両国の敏感な問題に合わせて自由化を進める余地が生じる。一方的自由化は、複雑な交渉手続きを経なくとも、自由化の効果を広げるだろう。

第三に、一方的自由化のほかに、FTAが可視的かつ肯定的になるにつれ、韓日FTAは相互主義に基づいた自由化の道を歩むことができる。これは、域内の両国の自由化を促進し、その結果、地域全体の自由化も促進するだろう。

韓国が、一方的自由化政策によって日本に対する輸入品目多様化プログラム(ISDP)を放棄した後も、対日貿易赤字が大幅に増えなかったということは、非常に興味深い。むしろ表1のように、対日貿易赤字は一方的自由化政策を採択した1998年以降、大幅に減っている。このような減少を説明するには、様々な要因が考えられるが、少なくともIDSPを放棄した政策が対日貿易赤字に否定的な影響を及ぼさなかったという点、さらに貿易赤字が1997年以前の水準に戻らなかったという点は、断言できるだろう。

⁶ この部分はToward a Korea-Japan FTA: Assessment and Prospects、KIEPとIDE(JETRO)、2000年のうち「Economic Effects of and Policy Direction for a Korea-Japan FTA」を根拠にした。

〈表1〉 韓国の対日貿易赤字

(単位：10億ドル、%)

年度	取引額		輸出		輸入		貿易 収支
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	
1991	33.48	7.3	12.36	-2.2	21.12	13.7	-8.76
1992	31.06	-7.2	11.60	-6.1	19.46	-7.9	-7.86
1993	31.58	1.7	11.56	-0.3	20.02	2.9	-8.46
1994	38.91	23.2	13.52	16.9	25.39	26.9	-11.87
1995	49.66	27.6	17.05	26.1	32.61	28.4	-15.56
1996	47.22	-4.9	15.77	-7.5	31.45	-3.5	-15.68
1997	42.68	-9.6	14.77	-6.3	27.91	-11.3	-13.14
1998	29.08	-31.9	12.24	-17.1	16.84	-39.7	-4.60
1999	40.00	37.6	15.86	29.6	24.14	43.4	-8.28
2000	52.30	30.8	20.47	29.0	31.83	31.8	-11.36
2001	43.13	-17.5	16.50	-19.4	26.63	-16.3	-10.13

(資料)韓国貿易協会、KOTIS

この3つの提案の他にも、両国は条件つきMFN原則を適用し、FTAで同意された自由化の様々な恩恵を非加盟国にも提供することができる。これは、両国が非加盟国に対しより開放的であるという点で、多国間の原則とも合致する。またこれは、非加盟国も韓日FTAで同意したプログラムに加盟できるようにするほか、両国が世界的な多国間相互貿易主義を成立させるという意欲と能力があることを示すものである。

最後に、両国のうち一方が、FTAでもう一方に提供する水準より高い自由化を望む場合、非加盟国に自発的にMFNの地位を提供するかどうかは、前者が決定する問題である。これは両国の葛藤を防ぎ、どちらか一方がFTAから脱退する恐れもなくす効果がある。

韓日FTAは、競争と協力を同時に鼓舞する従来のFTAとは対称的な「包括的FTA」を目指している。このような形のFTAは、すべての加盟国の経済成長を目標にしている。

例えば、ある国が特定産業で莫大な貿易赤字を出した場合、他の加盟国はその国の特定産業に直接投資、つまり一種の「補償投資」を増やすよう促される。従来のFTAの効果は、非関税障壁の減少または撤廃と農産物や工業製品への関税障壁をなくすことで、「コストと利益」の観点から評価することができた。これとは逆に包括的FTAのもとでは、絶対的な利益や損失の概念はなく、全ての加盟国の相互利益を同等に実現するために、適切なレベルの適用範囲のための「協力」が強調される。韓日FTAが実際に推進されるなら、両国はこのような包括的FTAのもとで、相互利益を極大化する可能な案を模索することになる。

韓日FTAは、新たな二国間パートナーシップと関連した行動綱領を作成し、未来志向的となり得る。これまでの韓日関係には、労働の分業、過度な競争と協力の不足というのが特徴であった。しかし21世紀には、韓日両国は、労働の水平的分割、相互利益の追求、そして相互信頼に基づく競争と協力を通じて、両国のみならず東アジア全体の繁栄を追求することができる。このような方法で両国は、アジア太平洋地域、ひいては全世界の繁栄をもたらす先導的な役割も果せるだろう。

韓日FTAの経済的効果の評価において、両国は、短期間の否定的で静的な影響よりも、長期間の肯定的で動的な効果に関心を傾けなければならない。しかし、長期的かつ肯定的な効果の不安定さを取り除き、FTAを進める推進力を確保するには、両国政府が緊密な理解と協力を得るための手段を講じなければならない。長期的かつ動的効果を増加させるために、両国政府は、投資、産業、技術の面における2国間の協力増進と人的資源の交流の拡大といった国外的な政策だけでなく、規制撤廃や政府の透明性向上などの国内的な改革案も緊密に調整する必要がある。2国間の政策協力のひとつの例として、韓日の産業、技術、協力機構(ITCC)の樹立を挙げることができる。

貿易や投資拡大、経済の促進、生産性向上による利益を得るには、韓日FTAは、関税・非関税障壁の撤廃を通じて市場へのアプローチを容易にするだけでなく、投資やMRAの促進と競争の政策を効果的に実行する包括的な枠内で推進されなければならない。

韓日FTAの可能性と展望についての広範囲な論議は、両国の私的かつ企業の部門でなされねばならない。両国政府も、韓日FTAの可能性を検討し、より緊密な両国の協力を推進する作業に積極的に乗り出さなければならない。

6. 韓日FTAと中国

最近の中国の飛躍的な経済発展を考慮すると、中国と日本の格差は数年間続くものと思われるが、韓国と中国の差は数年内にかなり縮まるだろう。したがって、第一段階の

経済協力、つまり前述のとおり基本的に部分間の協力を深める段階は、韓中間の関係にもうまく適用するだろう。

しかし、中国と他の2国がFTAを構成することは、全く別の問題である。中国はAPEC自由化の過程でさえ、他の開発途上国とともに2020年までという非常に寛大な猶予期間が適用された。このため、中国が北東アジアFTAに参加することは、韓日FTAが確実となった後に可能であるとみるのが現実的である。

しかし中国は、APECやWTOに加盟した以上、関税・非関税障壁を撤廃することに努めるべきである。これによって韓国や日本とも、より自由な投資関係を促進することができる。国家間の公式的な経済統合がなされる前にも、より自由かつ公正な貿易に向けて、地方政府や私企業が、外国と取引することは許される。メキシコがNAFTAに加盟する以前から、非公式的な方法で、アメリカやカナダと貿易や投資の自由化推進プログラムを運営していた例が挙げられる。別の観点からみれば、アメリカ・カナダFTAが、メキシコの隣接国家との貿易と投資の自由化努力の起爆剤の役割を果たしたといえる。

いったん韓日FTAが発足すれば、北東アジア地域にも新しい自由化の波が起こり、それに伴って中国のみならず他の周辺国も自由化プログラムを加速化させることで、このシステムに参加する刺激を受けることは予想に難くない。メキシコがNAFTA加盟後に成しとげた最近の驚くべき経済発展を参考にすれば、これは容易に予想できる。表2は、メキシコが開発途上国としてNAFTAに加盟した後に、その自由化努力によっていかに利益を得たかを表している。

〈表2〉メキシコ経済に及ぼすNAFTAの影響

	NAFTA加盟(1994)	7年後(2000)
GDP成長率 (%)	4.5	6.9
輸出成長率 (%)	2.0	22.1
貿易収支 (%) (bil US\$)	-18.4	-8.1
輸出 (mil US\$)	60.9	166.4
輸入 (mil US\$)	79.3	174.5
インフレ率 (%)	10.23	4.2
失業率 (%)	3.7	2.5
利率 (%) (CETES 28日)	28.0	7.5
外貨準備高 (bil US\$)	6.1	33.5
外国直接投資 (bil US\$)	10.5	12.5

資料：ラテンアメリカ国家に関する月刊経済レポート、大韓民国外交通商部、2000年6月

7. 政治的変数

本稿で提示した韓日FTA、包括的FTAは、とくに日本国内で多くの反発にぶつかるだろう。包括的FTAには、敏感な2つの要素がある。それは農業自由化と前述の「補償的投資」である。農産物が、韓日FTAに含まれるべきかについて、日本政府内で意見が分かれているようである。日本の農林水産省(MOA)は、農産物市場を韓国に開放することに強く反対している。日本のMITIがFTA計画を積極的に推し進めてはいるが、外務省は反対の立場とは言わないまでも、MITIとMOAの間で中立的な態度をとっているという。MITIは韓国側が提示した補償的投資に対して懐疑的な立場である。

韓国の国内政治のムードも、日本と変わるところがない。韓国国民はおおむね、韓日FTAに共感していない。そのもっとも大きな理由は、短期的に韓国の工業分野に及ぼす否定的な影響のためである。韓国では、両国の非関税障壁がまず緩和または撤廃されることを望んでいる。また、サービス分野や投資分野の障壁撤廃が、韓国経済に肯定的な影響を与えるものと期待している。むろんこのような「希望事項」は、日本政府がこれまで推進してきたこととは非常に離れている。

このため、両国がいずれも、分野別の協力を確固にするという第一段階を経る必要がある。その過程を通じて、両国はFTAが(たとえ従来のやり方であろうとも)それぞれの経済に害を与えないだけでなく、相互利益を同時にもたらし得るという確信と相互信頼を築くことができるだろう。

安全 保障（共存）

議題：「東アジア安全保障－可能性と課題－」

東アジア地域の安全保障協力—可能性と課題

平和安全保障研究所理事長、帝京大学文学部教授 渡邊 昭夫

1. アジアはひとつか？

「アジアはひとつである」という有名な一句で始まる岡倉天心の『東邦の理想』が出版されたのは1904年のことであった。それからおよそ1世紀が経った今日のアジアはどのような状態にあるのであろうか。「大多数の西洋思想が我々を混乱せしめ」その結果「東洋は衰退の同義語となった」という危機感が岡倉を捉えていた。「アジアの理想」と「欧州の科学」とを対比させ、後者によって衰退の境地に陥れられたアジアを覚醒させるには内なる声、すなわち「東邦の理想」への自信を回復するしかないというのが、彼がこの本で訴えたかったメッセージであった。そして、そのことにいち早く目覚めた日本が明治維新以来の近代化の努力の末に、ロシアを打ち負かし、西欧人をして「恐ろしい異教民族の復活」であり「黄禍の権化」だと畏怖せしめるところまで来たのが20世紀初頭の状況だと岡倉の目には映っていた。岡倉を憤慨させた当時の黄禍論は、1世紀後にアジアの興隆を見て一部の西欧人が抱いた悪夢——「文明の衝突」の悪夢——の前触れのようなものであった。

1997年にアジア諸国を襲った一連の通貨危機は東アジア型経済発展モデルについて一時期抱かれた過大評価の熱を冷まさせた。しかし、過去100年の歴史を大観するとき、アジアの覚醒と興隆はまぎれもない事実である。それも少し前までの日本の経済力が独り突出していたアジアではなく、中国や韓国、そしてその他のアジア諸国が、相互の距離を狭めつつ共存と共栄の道を歩みつつあるアジアである。荒野の孤独な叫びでしかなかった岡倉の「アジアはひとつ」が、現実味を帯びはじめたのである。

しかし、今日のアジアは、岡倉にとってのアジアのように西欧との鋭い対抗関係の中にあるそれではない。「アジア対アメリカ」ないしは「アジア対西欧」という捉え方は、一部の悲観論（「文明の衝突」論）にも関わらず、あまり根拠がない。近年語られる「地域主義」はあくまで、グローバリゼーションの中のそれであっても、アジアもまたその例外ではない。9.11事件は、経済活動においても安全保障の面においても、アメリカを中心とする相互依存という網の目の中に地球上の各国民が深く絡めとられていることを、悲劇的な形ではあるが、改めてわれわれに想起させてくれた。東アジア地域の安全保障協力の将来について議論する際に、まず、このことを確認しておくべきであろう。

2. 日中はアジアの覇権を争うライバルなのか？

今日のアジアにおける安全保障状況の特徴を捉える際に、19世紀のヨーロッパとの対比させる人がある。たとえば、キッシンジャーは『外交』のなかで、「主要なアジア諸国の相互関係は、19世紀のヨーロッパのバランス・オブ・パワーのシステムの性質とよく似ている。ひとつの国の勢力がかなり大きくなると、必ずといっていいほど、他国からそれを相殺する動きが出てくる。（中略）イギリスが20世紀のふたつの大戦までヨーロッパのバランス・オブ・パワーを維持していたのと同じ働きをする能力が、アメリカにはある」と述べている（下巻526ページ）。かつてヨーロッパ大陸の覇権をめぐってドイツとフランスが争うとき、力の天秤がいずれにも傾かないように、イギリスが balanサーとしての役割を演じたが、それと似たような状況が今のアジアにあると言う。はっきりとは言っていないが、相互に覇権を競い合う中国と日本の間に立ってアメリカは balanサーとして行動できるし、またそうすべきだというのが、キッシンジャーの考えのようである。

このような歴史のアナロジーは、多くの問題を含んでいる。「ひとつの国の勢力がかなり大きくなると、必ずといっていいほど、他国からそれを相殺する動きが出てくる」と言うとき、われわれは何を思い浮かべれば良いのであろうか？アメリカは中国の台頭を押さえるために日本と同盟を結んだのか？冷戦期にアメリカが日本を同盟国として必要としたのは、ソ連（及びソ連と組んだ中国）に対抗するためであって、アジアの balanサーとなろうとしたためではなかった。それとも、日本を独りにしておく中国その他のアジア諸国を圧倒するような軍事大国になる恐れがあるので、その日本に手綱をつけるために同盟が必要だと考えたのだろうか。1972年に米中接近が企てられたとき、何かもっともらしい理屈が欲しかったアメリカは（そして中国も）、この理屈を好んで使った。もし、日米同盟の意味がそこにあるのであれば、中国やアジア諸国はアメリカに感謝しなくてはならないし、今になって日本に「軍事的貢献」を期待しない方が良いであろう。最近ある方面で人気のある「中国脅威」論は、この議論の裏返しで、「中国の勢力がかなり大きくなると、他国からそれを相殺する動きが出てくる」というわけであるが、それを相殺する動きを示しているのはどの国なのだろうか？それは日本というよりアメリカだと考えた方が現実に近い。つまり、アメリカは日中間の balanサーとして無欲・無私の立場で、振舞っているわけではないであろう。逆に、アメリカの利害と無関係に、日本と中国がアジアの覇権を目指してバランス・オブ・パワーのゲームに熱を上げているとは考え難いのである。

同盟についてこのような考え方をしている限り、これまでの歴史もうまく説明できないし、今後の展望も開けてこない。アメリカ独りが全地球におよぶ圧倒的な軍事力を手にしている今日、東アジアであれ、どこであれ、アメリカ自身が第一の当事者であって、

公平無私の立場から行動するバランスではあり得ない。言いかえれば、「アメリカの安全」にとっての脅威は何かについてのアメリカ政府と米国民の認識と無関係に今日のアジア情勢を語ることはできない。

キッシンジャーがヨーロッパについて語るときは、それを既にバランス・オブ・パワーを卒業したものであるかの如きものとして語っている。つまり、ヨーロッパ諸国の間にはもはや仲間割れはなく、相互に協調しながらアメリカとともに、21世紀の脅威に対応する同志的関係にある国々と見ている。NATOはそうした「地域外」の事態への共同対処を容易にするためのメカニズムとして、新しい意味を与えられつつある。そして、9.11事件以後のロシアとNATOとの協調関係の進展を見れば、ロシアも「イスラム原理主義」（と関わりをもつとみなされている国際テロ活動）に起因する脅威に協力して対処する国として「準同盟」の扱いを受けるようになりつつある。本年5月にNATO・ロシアの共同意志決定機関の設置についての合意が成立したときにプーチン大統領が満足げに語った言葉を借りれば、これでロシアも「文明国」の仲間入りを果したのである。

では、日本や中国はその輪の外にいるのか？あるいは日本は「文明国」の輪の中にいるが、中国はそうでないのか？これに答えるには、文明国とは何かについて考えなければならない。国際社会の普遍的規範に従って自己の行動を律する用意があるかないかが、ここでいう「文明国」であるか否かを分ける規準である。安全保障との関連で言えば、国際紛争を解決するために武力を行使しないという考え方が、普遍的な国際規範として確立しつつあることを20世紀後半の歴史が示している。この規範を自国の憲法に謳い、厳格にそれを守ることに心がけてきた1952年以後の日本は、その意味で最も「普通」の国である。

ところで普遍的な規範を守ることは、自己のアイデンティティを放棄することと同じではない。それぞれの国の文化と伝統に根ざした独自性を持ち、そのことに誇りを抱くことと、国際社会の普遍的規範に従うことは何ら矛盾はしない。そのことはある社会の中に置かれた個人の姿を見れば明らかであろう。よき社会人となるために、人は自己の個性の放棄を迫られることはない。かりに社会的規範に背くことによってしか自己のアイデンティティを主張できない人がいるとすれば、それはきわめて貧しい人格の持ち主と言わねばならない。国についても同じことが言える。優劣を競う場は国際的規範に背いて実力で相手をねじ伏せることにあるのではなく、自国の個性、品格、アイデンティティの場においてである。

こうしたものを「文明国」と呼ぶとすれば、なぜ、日本や中国や韓国が、仲間はずれにされなければならないのか。キッシンジャーがヨーロッパ諸国をアメリカと事を共に出来る国々としながら、アジアは別扱いをしているとすれば、明らかに間違いである。世界的な規模での密接な相互依存関係がわれわれの共通に守るべき財産(国際公共財)で

あるのであれば、WTO加盟後の中国が行くべき道はおのずから明らかであるだろう。1952年以後の日本は一度もその道から外れたことはないし、今後もあり得ない。日本と中国とが、ある意味でのライバルではあっても、おおもとにおいては、国際的相互依存関係を脅かすものとの闘いにおいて協力し合う仲間であることは、明らかである。

3. 2010年のアジア

しかし、このような展望が現実のものとなるためには、まだまだ多くの課題がある。アジア諸国が相互依存関係を処理して行く上で、歴史が浅く、経験においてまだまだ未熟であることは否定できない。したがって、共通に直面する課題にアジア諸国が如何に取組むことができるかによって、21世紀のアジアは異なる様相を呈するであろう。中でも次ぎにあげる3つが、将来われわれが取組むべき、重要な課題である。これらをどう処理できるかによって、2010年のアジアの姿が決まってくるはずである。

(1) 朝鮮半島問題

18-19世紀のヨーロッパの国際政治史でバルカン半島は火薬庫と言われた。アジアでも第2次大戦終了後、日本の敗北をきっかけとして国際政治構造の大きな変動が生じ、また脱植民地化が加速されるなかで、朝鮮半島とインドシナ半島が紛争地帯となった。インドシナ半島においては長い戦乱の末に国家形成の外枠は決まったようであるが、朝鮮半島の南北関係は冷戦構造に余りにも深く絡みとられてしまったために、冷戦終了後も、ここでは緩慢にしか変化が進まなかった。南北二つの直接当事者は、北は北でレジームの生き残りにすべてをかけているし、南も北のレジームが突如として崩壊し半島全体に大きな混乱が及ぶことは望むところではない。また、半島の動向に最も深い利害関係を持つ中国、アメリカ、ロシア、日本の4周辺国のどれもが、この半島で動乱が再発することを望んではいない。いわば、南北対立の現状維持は望ましくはないが、急激な現状変更は避け、最低限の混乱で現状が変更されることを、すべての関係者が共通に求めている。誰もが動乱を望んでいないという意味で、朝鮮半島はもはやバルカン半島ではない。

最低限の混乱での現状変更へと南北当事者自身が遂に動き始めたのが2000年6月の南北首脳会談であった。しかし、その後の事態が遅々として進まない間に、2001年に入ってから、アメリカでブッシュ新政権が発足すると、金大中大統領が推し進めてきた太陽政策への支持が薄れ、金正日総書記もブッシュ大統領が望む新しい交渉条件(1994年の枠組合意に基づいてアメリカなどが軽水炉建設で北を支援する交換条件として核兵器開発の中止についての厳重な検証を要求すること、ならびに、通常兵器についての軍縮をもアジェンダに加えるなど)を受け入れようとしなかったために、事態は行き詰まったまま、9.11事件を迎えた。北はテロ国家としてアメリカの激しい非難の標的となることを回避すべ

く懸命であったが、イスラム過激派への大量破壊兵器供給者だという疑惑は解けず、「悪の枢軸」のひとつに指定されてしまった。2002年に入って、北の側が軟化の姿勢に転じ、日米韓のそれぞれとの交渉を再開しようと模索しはじめた。しかし、韓国での大統領選挙、アメリカがイラク攻撃に何時どのように踏みきるかなど、朝鮮半島における今後の事態の展開に大きな関わりのあるできごとを将来に控えていて、今の段階で先の見通しは難しい。

このような情勢で、事態の展開のために中国と日本にできることは何であろうか。南北と関係を持つ中国(およびロシア)はユニークな役割を果たせる立場にある。金正日政権の最近の姿勢は、中国モデルの経済近代化路線を志向し始めたことを推測させる(中国の指導者はそう見ていないという報道もあるが)。他方、金正日はプーチンとの関係の密接化に力を入れている。建国以来一貫して、中国ならびにソ連(そして今日のロシア)との関係に依存して外交を処理してきた歴史をもつ北としては、今日の難局打開に際しても、この両国の支援に期待するところが少なくない。言い換えれば、中国とロシアは金正日政権の動向にかなり大きな影響を及ぼすことのできる地位にいるのである。北が枠組合意を忠実に遵守し、KEDO(朝鮮半島エネルギー開発機構)計画が軌道に乗り、また日米韓のそれぞれとの交渉に真面目に取り組むように、中国とロシアが影響力を行使するならば、半島情勢には明るい展望が開けてくるであろう。そうなれば、KEDO(日米+韓国)と4者協議(南北+米中)とが融合し、ロシアの出方次第ではロシアを加えた6者の協議体が出来上がり、その枠の中で、半島における南北和解から統一国家形成への筋道が見えてくるかも知れない。こうして半島の政治的統一をめぐる日米中韓関係は対立ゲーム(ゼロサム・ゲーム)というより協力ゲーム(正和ゲーム)の性質をより多くもったものに変えていくことができる。また、そのような経緯で成立した統一国家は、日米中韓の相互関係を対立へでなく、融合の方向へ導くような体外政策をとるようになるであろう。

(2) エネルギーの安全保障

今後のアジアの安全保障を考える際に、エネルギー問題を外すわけにはいかない。インドと中国という人口超大国の経済発展が本格化するとグローバルなエネルギー需給関係に大きなインパクトを与えることは必然である。

あるエネルギー専門家の計算によれば、アジア諸国の石油需要は1996年の1110万B/Dから2010年には1880万B/Dへ、そして2020年には2860万B/Dへと増加する。それに伴って域外からの石油輸入量(依存度)も1996年の450万B/D(約40%)から2010年の1140万B/D(約60%)、2020年の2050万B/D(約70%)への増加が見込まれる(2000年11月16、17日の日米エネルギー協議における日本エネルギー経済研究所藤目和哉氏による報告。ここで言うアジア諸国とは、中国、香港、台湾、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、シ

ンガポール、ブルネイ、ベトナム、インドを指す。)こうした算定は、その基礎になっている経済成長率その他の数字の変動によって変わってはくる。また、石油の埋蔵量の推定も不確実で、供給がどれだけひっ迫するか、不明なところが多い。さらには、天然ガス、原子力エネルギーその他の代替エネルギーの開発次第で、石油への依存度もある程度まで軽減されるかも知れない。そうした事柄を勘案しても、アジアの経済成長が世界の石油エネルギー需給に大きなインパクトを生じるということはほぼ確実である。しかも、政情不安定な中東の石油への依存度(純輸入量中の割合)が1998年の78%から2020年には95%まで増大するという推計が正しいとすれば、エネルギー安全保障の問題は深刻化することを覚悟しなくてはならない。

エネルギー安全保障の問題とは、エネルギーの安定供給を如何に確保するか(石油への依存度を軽減することや、石油備蓄などで供給量や価格の安定化を図ることを含めて)といった経済的(市場主義的)アプローチによって定義される側面と、石油資源の確保をめぐって「勢力圏」の奪い合いが激化し、その結果、国際関係が険悪化する可能性にどう備えるかといった政治学的アプローチに沿って定義される側面とがある。

上に述べたようなアジアのエネルギー事情は、国際間の熾烈な石油資源獲得をもたらすであろうか。このことは、特に、急速な経済成長の軌道に乗り始めた中国にとっては死活的に重要な問題である。その意味で中国のエネルギー政策の将来に、アジア諸国は重大な関心を寄せざるを得ない。中国が海外の石油への依存度の増大に由来する脆弱性を克服しようとして地政学的なアプローチを強めるのか、それとも国際的相互依存のアプローチの枠内で解決しようとするのかでアジアの安全保障情勢は大きく左右される。

エネルギー資源(とくに石油資源)をめぐる争奪戦がアジアの安全保障を脅かし兼ねないと警鐘を鳴らす論者は少なくない。東シナ海や南シナ海の実地資源、カスピ海や中央アジアの石油資源などをめぐる国際的競争というシナリオが好んで語られる。確かに、石油のような「戦略的」な資源の供給が不安定になることは、国家にとっては死活的な問題であり、その国家を冒険的な行動へと追いやる危険をはらんでいる。1941年の日米開戦に至る過程で、石油その他の資源の供給が英米などの対日制裁によって途絶するという恐怖が、日本の政策決定者を捉えて止まなかった。その恐怖が開戦の決定へと導くひとつの大きな要因として働いたことを忘れてはならない。

しかし、エネルギー問題が国際関係を激化させるというのは事実の一面でしかない。逆に、刺々しい国際関係がエネルギー問題の「市場主義」的解決を阻み、資源をめぐる「領土争い」へと国家を駆り立てるのである。石油の枯渇(そしてそれを強いる経済制裁)がただでさえ険悪化していた日米関係を破局へと追いやる引き金となったのは確かであるが、そもそも健全な政治的関係が日米間にあったならば、また国際関係が全体として穏和なものであったならば、石油危機があったとしても、それが引き金となって戦争

に突入することにはならなかったはずである。

アジアのエネルギー安全保障の将来を考える場合に、われわれはこの歴史の教訓から学ぶべきであろう。険悪な国際関係とエネルギー問題とが組み合わさったときに、最悪の事態が発生するのである。相互依存的な国際秩序が維持できれば、石油市場をより効率的にし、貿易制度を確固たるものにし、技術改善によって埋蔵量と発掘の増加を図ることなどの「市場主義」の方法でエネルギー問題は解決できるはずである。

(3) 海洋の秩序

アジアで穏和な国際関係の維持・発展を図るためには、「共通の敵」を発見しなければならない。アジア諸国が域内・域外のどれかの国を敵と見立てて集団自衛の体制を作り上げる必要がどこにあるだろうか。その意味でのアジアの集団安全保障体制は不必要である。アジア諸国が共通に必要としているのは、海洋の秩序を脅かす勢力の台頭を押さえることである。なぜならば、たとえば中東からの石油の海上輸送の重要性に象徴されるような相互依存度の深まりは、アジアが経済成長を維持し、近代化のプロジェクトを推し進めていく上で、海上の輸送路の安全が持つ意味は極めて大きい。

戦後日本の高度経済成長を支えた条件のひとつは安価で安全な海上輸送であった。石油や鉄鉱石、石炭その他の工業資源の良質で安定した供給を支えたのは海上輸送であった。また鉄鋼その他の中間財や自動車などの製品を大量かつ安価にアメリカをはじめとする海外市場へ運ぶことが出来たのも海上輸送であった。軽量化が進み、一部の物資や製品は空輸が可能となったとは言え、重厚長大型の物資・製品を安価に遠隔地に運ぶ手段としての海上輸送の必要性がなくなるはずがない。韓国についても事情は同じである。今後の中国の近代化の成功が、同じ条件に支配されるであろうことは明白である。海洋の秩序は、日中韓にとって死活的に必要な国際公共財である。従って、アジアが必要とする共通の敵として最も見え易いものは海賊行為その他の秩序破壊者である。

第2の敵は、そのような海洋の秩序の破壊者に活動の場を与えるような国内紛争である。IMB(国際海事局)に報告された海賊事件の6割近くは東・東南アジアで起っており、中でも南シナ海を舞台とするものが多い。1997年の通貨危機とその後の政情不安に悩まされてきたインドネシアに隣接する海上輸送路で海賊発生件数が増加していることを見れば、国内秩序の不安定化と海上秩序の不安定化とが密接に関連していることが分かる。

こうして、アジア諸国が以上の2種類の敵に対して協力して取り組む体制を築いてゆくことが、今後の議題として浮かび上がってくる。すなわち、第1に海賊その他の犯罪行為の取り締りや海難救助、さらには海洋汚染の防止などを目的とする地域協力の仕組みを考案すること、第2に国内紛争の予防と早期解決のために地域協力の能力を開発することが、今後の課題である。

このような敵に立ち向かうには、大陸軍や大海軍の建設は不必要である。また、固定

したメンバーからなり、常設的な地域兵力を擁する硬いレジームも少なくとも当座は不可欠ではない。むしろ、共同で事に当たる意志を持った諸国が、その時々事情に応じ、課題毎に力を合わせるような仕組みを考案し、そうした習慣を養うことから始めるのが良い。ヨーロッパ諸国の間で最近使われる表現を借りれば、Coalition of the Willingがそのためのアプローチである。日本の子ども達の世界でのやり方に倣えば、「この指止まれ」式の協調ゲームである。あるゲームをやろうと誰かが言い出し、それに参加したい子どもたちは最初に言い出した子の差し出した人差し指を掴む。こうしてはじめての呼び掛けに応じた子どもたちの間でゲームが始まる。今後のアジアでは、「この指止まれ」式のゲームを流行らせてはどうであろうか。（2002年8月18日稿）

東アジア地域の安全保障での課題と提案

中華全国青年連合会副秘書長(局長) 湯 本 淵

来賓のみなさん、友人の皆さん

今回の日中韓三国による国際フォーラムに参加でき、うれしく思っており、主催側の厚情なる要請に感謝します。ここで“安全保障”という問題をめぐり、私の見解を述べ、また皆さんと意見を交換し、共通の認識に達したいと思います。

東アジア地域の安全保障の基本目標は、この地域各国の発展が必要とする平和な環境を末永く保ち、域内の多国間及び二国間関係に潜むかあるいはすでに現れた危機をなくし、武力衝突を抑制することですが、この地域の事実を見てみますと、冷戦の終結とソ連の解体後、この地域は世界でも安全保障が最ももろい地区となり、安全環境は危ぶまれています。安全情勢も常に緊張状態や臨界状態にあり、域内各国の安全関係はその他分野の関係よりも著しく弱く、安全保障システムの構築もこの地域の経済協力の迅速な発展テンポに追いついていけない状態にあります。特に日米安保同盟の強化と日米ガイドラインの公布はこの地域の戦略的勢力対比でのバランスを大きく崩しています。一方、歴史的要素の影響を受け、域内各国間の相互信頼はひどく損なわれ、歴史が残した積もり重なる恨みは深まり、これまでの領土紛争及び海上航路と海洋資源をめぐる紛争は常に表面化し、各国間の安全協議のクラスは低く、回数は少なく、その規模は小さく、武力威嚇に対する懸念は長い間消えず、局部的な紛争発生の可能性は終始存在しているのです。これら現象はこの地域の平和と発展に深刻な影響をもたらし、この地域は世界の安全での難点としてこれまで注目されてきました。このような情勢の下で、東アジア地域の安全保障問題を討議し、この地域で安全での紐帯を求めることは急務となっています。

歴史を振り返ってもわかるように、この百年近く、東アジア地域は戦争の苦しみをなめ尽くしており、同時にこの地域には異なる社会制度、ことなる発展レベルと違った歴史をもつ国々があることから、安全保障を確保する道を歩み、安全での紐帯を求めることは、域内各国人民の平和環境の下で持続可能な発展を実現させるという共同の願いであり、歴史の悲劇の再現を防ぐ上で非常に建設的意義があるのです。一方、経済のグローバル化と地域経済の一体化プロセスが加速されることに伴い、域内各国の経済連携度は日増しに強まり、多くの外部からの危機とリスクは域内の国々が耐えられる限界を超えています。安全保障という理念の下に共同で危機に対応し、リスクを防止し、チャレン

ジに立ち向かうことは、当然のことながら各国の共同の選択となるべきことです。より重用なのは共同の文化、経済と安全での紐帯を求めることを踏まえて確立された欧州の連合は東アジア地域を含む世界の各地域に建設的啓示と強大な圧力を与え、またこのときから将来の国際社会が歩むべき地域を単位とした競争趨勢を世界に示したのです。もし、東アジア各国が連携せずにバラバラ状態が長く続いていき、安全保障問題が適切な解決を得られなかったら、将来の東アジア地域の全般的競争力は大きく弱まるでしょう。これらの要素からみて、東アジア各国は戦略的高度からこの地域の安全保障問題を重視し解決しなくてはなりません。ここで私は次のことを提案します。

一、東アジア地域の新しい安全観を打ち立てること。将来の東アジア地域の安全保障問題は、まず地域の安全あるいは共同の安全の角度から検討すべきです。現在の国際情勢の下で、この地域のすべての国は安全分野では一国だけでは善処できなくなっており、一方主義の安全策はこの地域で長期的な効力を保つことは非常に難しく、域内各国の共同のかつ同時に実施する安全策こそが、この地域の全般的な安全情勢を逐次改善していく上での重要な条件となっているのです。次に、総合的安全という角度からこの地域の安全保障問題を重視すべきです。この地域の安全問題は、伝統的な構想を超え、軍事面だけでなく、国土の安全という狭い範囲から抜け出し、一国だけでなくすべての国が栄え、一国だけでなくすべての国が傷つくという域内各国の連動状態を正視すべきで、局部のエネルギー、資源、生態、金融など情勢の周辺あるいはその他の国に対する影響程度によって安全保障メカニズムのカバー範囲を広げていくべきです。またこの地域の安全の枠組みは平等、自主ということを踏まえて確立すべきで、域内のどの国も軍事上の絶対的優勢を求めてはならず、かの覇権を基礎にしたり、強権政治の主導の下に確立された安全の枠組みと形式もこの地域の客観的事実に合わないものです。

二、この地域の安全環境の改善には、良好な社会的雰囲気なくてはなりません。域内各国は冷戦構想を捨て、絶対的な軍備の優勢を求めず、相手国を仮想の敵とみなさず、相手国脅威論を撒き散らさず、人為的な緊張の雰囲気を作り出さず、相互間の軍事的透明度引き上げに注意すべきです。同時に、域内各国人民は歴史的教訓から得た“世々代々の友好、永遠に戦争しない”という共通の認識を法律化し、域内各国政府と政治家への制約メカニズムを形成させなくてはなりません。“歴史を鏡とし、未来に目をむける”という精神を確実に守り、域内各国の相互信頼を深めてこそ、この地域の安全保障システムの構築は民間からの強い支持を得られるのです。

三、この地域の安全環境の改善には、現実的な操作条件がより必要です。この面で域

内各国は安全保障問題を二国間外交と地域協力での重要な議題としなければならない、域内各国指導者間の安全保障分野のホットラインを設置し、各国の偏狭な民族主義感情のはびこりを抑え、冷静を保ち、各国間の領土紛争あるいは海洋権益の紛争を穏やかに処理し、共同開発というルートを通じて解決法を模索するべきです。特に二国間関係で紛争が起きた場合、安全対話と協力を犠牲にして自己の外交的切り札を増やすべきではありません。以上のことを踏まえ、分裂主義、テロリズムと過激勢力に共同で戦うのです。もちろん、この過程における安全問題を口実にした他国への内政干渉を防止しなくてはなりません。

四、域内各国は非同盟という前提での安全保障の枠組みひいては安全地帯の構築を進んで討議するための条件作りに共同であたり、この地域の多国間の安全対話とそのメカニズム化を促すべきであり、日本のアジア復帰はこの地域の安全協力推進での重要な条件です。

五、中日両国は、域内の重要な国であり、この地域の安全情勢の改善と安全での紐帯を求める上で当然の責任と義務をもっており、中日関係の未来は、ある程度からいえば、中日間の安全協力の推進状況で決まるといえましょう。つまり、安全協力に乏しい中日関係が風雨の試練に耐え健全かつ安定して発展していくとは思えません。

東アジア各国はいま、あたらしい発展のチャンスと強大なチャレンジを迎えています。東アジア各国には似通った文化的背景と幅広い経済協力の前途があるという有利な要素を基に、安全保障問題への認識を一層高め、協調を強め、優れた勇気と知恵を持ってこの地域の安全地帯の形成を促し、共存、共生、共和と共栄という共同の理念を長期的な現実に変え、世界の異なる社会制度の国と国との平和共存と共同の繁栄に有益な模範を示し、啓示を与え、新しい世紀の国際情勢の改善に東アジア諸国はしかるべき貢献をしていくべきであることを各国の各界人士と有識者は認識しなくてはなりません。

ありがとうございました。

東アジア安保共同体は可能か

政策研究大学院大学招聘教授 安 秉 俊
元延世大教授

I. 東アジアの国際関係は、19世紀ヨーロッパと21世紀ヨーロッパの間では、前者に近い。

東アジアの国際関係は、アメリカ、日本、中国、ロシアの4大国と韓国、北朝鮮、東南アジアの間で、緩やかな勢力均衡体制(loose balance of power)として形成されている。その現況は、19世紀ヨーロッパと21世紀ヨーロッパの間では、21世紀ヨーロッパの集団安保より、19世紀ヨーロッパの勢力均衡に近いといえる。ヨーロッパでは現在、17世紀に始まった「ウエストファリア体制」を止揚し、欧州連合(EU)と北大西洋条約機構(NATO)など多国間の経済及び安保共同体を形成しているが、東アジアでは元来ヨーロッパで始まった民族主義、主権論及び勢力均衡体制が再現されている。この結果、東アジアでは安保競争が加熱しているのが実情である。

このように展開している東アジアの国際関係において、安保共同体は可能だろうか。

現在、東アジアに存在している領土紛争、大国間の民族主義的な勢力争い、そして政治体制の異質性が克服されない限り、ヨーロッパで見られるような安保共同体の実現は、難しいだろう。したがって東アジアでは、ヨーロッパの場合よりも、アメリカがより一層スタビライザーとしての役割を果たさなければ、勢力均衡が維持できないというのが、本稿の中核的なテーマである。この地域で安保共同体を実現するには、短期的には韓半島と台湾海峡の紛争を解決し、長期的には日本と中国が政治的に和解しなければならず、すべての国が共同の利益と価値を共有できなければならないだろう。

このテーマを考察するにあたって、まず以下の小テーマをまとめる。

第一に、東アジアは、4大国が二国間関係により互いに緩やかな勢力均衡を形成しており、韓半島、台湾海峡、北方4島、南シナ海には領土紛争が存在しており、その将来が依然として不確実である。4大国と韓半島及び東南アジアでは、安保競争が活発に行われているが、すべての国が国内経済の発展に打ち込んでおり、アメリカの存在が葛藤と対決を抑制している。

第二に、東アジアでの安保協力は、基本的に二国間関係による勢力均衡と、その結果形成される同盟またはパートナーシップ関係を通じて実施されており、集団安保や協議体の実現可能性は非常に低い。ASEANが主導する協力安保も対話段階に留まっており、アジア太平洋及び東アジアの経済協力への努力が、初歩的な多国間制度及び法治を始め

ているにすぎない。

第三に、現在東アジアで拡大している経済的な相互依存が、これと共に高まっている政治的民族主義を克服することは、様々な制約に阻まれている。この中でもっとも重要なのは、短期的には韓半島の平和構築及び統一過程が成功を収めなければならず、長期的には日本と中国が歴史的な遺産を清算し、民主化することで、未来志向的な和解を成し遂げなければならない。

第四に、東アジアで安保共同体を構築するためには、まず韓半島の平和構築過程において、4大国が臨時的協議体(an ad hoc Concert of Powers)を実現し、これを南北両国と共に6者会談として制度化しなければならないだろう。未来の安保共同体に対するビジョンと信頼を増進させるため、民間レベルの「東アジアフォーラム」を発足し、まず指導者間で共通の観点を蓄積していかなければならないだろう。

このように、東アジアの国際関係の基本形態は、19世紀の様相と大きな違いはない。単に行為者の数が5大国ではなく4大国となり、その周辺部で領土紛争が続いており、アメリカが深く介入している点が異なっている。しかし、無政府状態の構造と行為者が、相対的利益のために激しく競争している面は、近代西欧で展開されてきた国際関係の属性をそのまま反映している。このような観点から、一部のアジア学者が言う「ASEAN式」(the ASEAN Way)または「アジア式」(the Asian Way)の国際関係は希望事項でしかなく、アジアの文脈は異なっているという点を過度に強調した説明だといえる。

II. 4大国、南北朝鮮及び東南アジアの間には、緩やかな勢力均衡が形成されているが、領土紛争が存在する。

東アジアでは、4大国間で緩やかな勢力均衡、または「アンバランスな多極体制」が台頭しており、その周辺部の韓半島、台湾海峡、北方4島及び南シナ海では、領土紛争が続いている。4大国の中では、中国がもっともはっきりと「古典的現実主義」外交と戦略を追求している。日本は、憲法上の制約により日米同盟の範囲内で経済力を利用して非常に自由主義的な対外政策を追求したが、湾岸戦争以降は、より積極的に国際的な役割を果たすため、漸進的ではあるが「防御的現実主義」政策を目指している。ロシアは旧ソ連崩壊後、民族国家を再統合して大国の地位を堅持するために、非常に「機会主義的現実主義」政策を試みている。冷戦終息後に唯一の超大国となったアメリカは、同時多発テロ以降、東アジアでも「攻撃的現実主義」政策を露骨に追求している。ここで言う現実主義とは、力の行使を通じて国益を追求し、勢力均衡を目指す政策を意味する。

韓半島、台湾海峡、北方4島及び南シナ海では、いまなお領土紛争と軍事対決が行わ

れている。そこでは、軍備競争も再現されている。当事国は現在、現状の変化を願っているが、その帰趨は不透明である。そこに前進配備されたアメリカの軍事力が、友好国には安保の確信を与え、対抗国に対しては挑発を抑止する役割を担っている。

1. 中国は、新興大国及び世界の製造工場として浮上しており、積極的な民族主義を見せつつ、古典的現実主義政策を実施している。

中国は1978年に開放と改革を始めた後、年平均8%以上の経済成長を続け、新興大国及び世界の製造工場として急浮上している。この勢いが続けば、中国は21世紀中ごろに東アジアでもっとも強力な大国になるだろう。中国の将来が、東アジアの将来を左右することも明らかである。4大国の中では、中国の対外政策がもっとも鮮明に「積極的民族主義」(assertive nationalism)、すなわち自信に満ちた民族主義と赤裸々な勢力均衡政策である「古典的現実主義」(classical realism)を表明している。

中国は冷戦後、多極化秩序を主張し、日米同盟の強化に対処するために勢力均衡政策を追及してきた。1997年に北京当局が発表した「新安保概念」は、従来の平和共存5原則をなぞったものだが、実際にはアメリカが日本と調印した新安保宣言と防衛協力指針に効果的に対処するために、伝統的な主権論と自主的な国力向上を強調した。この文件は、台湾と南シナ海での中国の主権行使をはっきりと表明し、東アジアに駐留している米軍のスタビライザーとしての役割を認めなかった。中国は、少なくとも東アジアで同地域の大国としての地位を保つため、軍事力の現代化に拍車をかけることを決めた。

中国経済は、アジア通貨危機以降も唯一7%以上の成長を記録し、アジア太平洋地域の直接投資の70%を占めており、いまや世界の製造工場へと変貌している。2001年末に世界貿易機関(WTO)に加盟した中国は、2008年のオリンピックを北京に誘致し、先進国入りに向けた誇りと自信を取り戻しつつある。この結果、19世紀に海外勢力侵略の犠牲となった屈辱を晴らしただけでなく、中国はアメリカと対等な位置を確保するほどの自信を持ち「積極的な民族主義」を表現している。

このような動きは、台湾海峡での軍備増強と政治的攻勢にもよく反映されている。中国は「一国両制」の原則を堅持し、陳水扁総統が率いる台湾政府が独立を宣言すれば、武力を行使すると何度も表明してきた。一方中国は、本土の台湾対岸に先端ミサイルと攻撃用武器を多数配備している。もし国内政治的な考慮から台湾政府が独立を強行すれば、台湾海峡では戦争が起こることもあり得るだろう。この場合アメリカは、台湾を防衛するために介入すると見られ、日本も日米安保条約の義務を果たすために後方支援を行わなければならない。

中国は、1990年代から軍備を年平均12%程度増強し、現在は約650億ドルを支出している。中国は、1999年にロシアから大量の武器を購入し、2002年にも約40億ドルに達する

8隻の潜水艦、駆逐艦、地対空ミサイル、40機の最新戦闘機を導入する契約を結んだという。これを知ったアメリカ議会のある報告書は、中国の軍事力と経済的進出が、アメリカの国益の潜在的な脅威となっていると指摘したことがある。

中国は、対外的にアメリカをもっとも重視している。アメリカの力を牽制するために、中国はロシアとの戦略的パートナーシップ関係を拡大してきた。中国は、2000年に中央アジア4カ国と「上海協力機構」を設立し、ほとんどすべての近隣諸国と友好関係を結び、緩衝地帯を形成している。このような措置は、中国が古代から駆使してきた「以夷制夷」、すなわち勢力均衡政策を実践している証拠である。歴史的にこれを裏付けているのが、国益を守るために究極的には力を行使することもためらわないという戦略文化である。このような攻撃的現実主義は、古代中国の孫子から現代の毛沢東の思想にまでよく表れている。中国軍部は、アメリカが同時多発テロ後にウズベキスタンなど中央アジアに対し、紀元前329年以降初めての西欧軍隊の派遣を行ったことについて、中国を包囲していると見ている。彼らは、これを克服できる軍事戦略を練るのに苦心している。

中国の最高指導部では、世代交代が起こっている。2002年11月の第16回全党大会で、指導力は江沢民主席から胡錦濤副主席に委譲されるだろう。新しい指導部は、中国の経済的対外依存と国内で起こっている民族主義的要求をどのように調和し、共産党統治を維持するかは、東アジアの安保にも大きな影響を及ぼすだろう。

2. 日本は、戦後最長の不況に直面し「傷ついた民族主義」を見せ、「防御的現実主義」政策を実施している。

日本は冷戦終息後、アメリカとの安保協力を強め「普通の国」として、いわゆる「専守防衛」を補強した。しかし、「失われた10年間」の不況と現在の激しいデフレに直面している日本は、経済的にアメリカを追い越すことに傾注した1970年代、1980年代とは異なり、1990年代には自信を喪失し、いまだ不況から脱却できないでいるため、ここから来る挫折感で「傷ついた民族主義」(wounded nationalism)を見せている。この背景には、湾岸戦争で130億ドルと最大の財政支援を行ったにもかかわらず、アメリカから「小切手外交」という非難を浴び、国連安全保障会議の理事国にもなれず、大国としての待遇を受けることができなかった。このような経験をした日本は、平和維持軍(PKO)を海外に派遣し、東アジアでの有事の際に米軍の作戦を後方支援するために必要な立法措置を講じた。日本は米同時多発テロ後、アフガニスタンで米軍の作戦を支援するために、戦闘兵力を含む戦艦をインド洋に派遣した。国内的にも、最大野党である民主党が「集団的自衛」の必要性を認め、一部与党関係者の発言は、これまでタブー視されてきた非

核政策の変化も示唆している。

このような現象は、日本の外交及び防衛政策が「防衛的現実主義」(defensive realism)に転換しつつある兆しである。アメリカの不平等な同盟である日本は、「同盟のジレンマ」、すなわちもしかするとアメリカが日本を捨てるかもしれないという恐れと共に、一方ではアメリカへ一方的に過度の依存をしなければならないという立場から脱却するために、より自主的な外交を模索した。1996年に締結した新日米安保宣言は、中国によって日米関係が悪化することを防ぎ、東アジアの地域安保に対する役割を分担するために合意したものである。

経済不況は、日本外交のてこを制限している。国内経済の構造調整と成長が遅れている状況の中、2001年4月に就任した小泉首相は、まさに「革命」のような変化を約束して当選したが、1年半後も不良債権や構造改革には大きな進展が見られない。それにもかかわらず、日本社会には危機感が存在していない。こうした状況で、一部の保守勢力は、復古主義的な「国家主義」行動を取っている。その代表的な例が、各種機関と団体が国家主義的歴史観を復活させ、国家と国旗に対する儀礼を強調していることだ。小泉首相は2001年8月13日と2002年4月に靖国神社を参拝し、一部マスコミは第2次世界大戦当時、日本はアジア諸国を侵略したのではなく、西欧の帝国主義国家の植民地からこれらの国を救うために行動したという論理を公然と発表した。

日本はこれまでの12年間で3度の不況を経験し、現在も激しいデフレに直面しており、いまだ出口を見出せずにいる。これに起因する日本人の傷は、自信のない民族主義として表現されている。これに対する自助策として、一部の保守勢力は軍事力の強化を主張している。逆に進歩勢力は、平和憲法を堅持しなければならないと主張している。小泉首相自身も、こうした両面の行動を見せている。小泉首相は、4月に靖国神社を参拝した後、東南アジアと大洋州を訪れ、経済と安保面などで未来志向的なアジア太平洋地域の協力を提案した。この二つの行動には、矛盾がある。その後、国会は有事関連法案を可決できなかった。こうした問題に対して、政界は国民的合意を得られず、権力基盤の弱い小泉首相は指導力が発揮できなかった。

このような制約の中でも、日本はアフガニスタンと北朝鮮で経済援助をてこに、独自の役割の拡大を試みている。これは従来、投資と輸出を中心に実施した「中商主義的現実主義」(mercantile realism)が、より政治的な「防衛的現実主義」に転換していることを意味する。中国に対しても、このような傾向がはっきりと表れている。多くの日本企業が中国に進出した結果発生した「産業の空洞化」について、日本人は脅威を感じ始めた。日本は軍事力を増強している中国に対して、2001年に政府開発援助(ODA)を25%程度削減した。国交正常化30周年を記念する2002年9月に、小泉首相は靖国神社を再び参拝し、北京を訪問できなくなった。

東アジアで日本が指導者としての役割を担うなら、国内外で競争力のある経済を再生させなければならないだろう。日本では現在、政治的麻痺状態が続いており、これが日本経済の構造改革と不良債権問題の足かせになっている。日本は近代化過程で、「富国強兵」を追求した。日本は2002年現在、富国の追求においても主導権を中国に奪われている。そうした日本は、どのような国家を目指すのかというアイデンティティを見出せずにいる。一部で言われているように、日本が純粹に経済力だけを基に「世界民間強国」(global civilian power)としての役割を担うことも難しいからだ。

おそらく日本は「富国強兵」から「富国強民」へと国家管理(governance)の優先順位を転換しなければならないだろう。現在は不況が続き、古い政治体制が機能していないが、日本は大国となる潜勢力を大いに有している。健全な社会と先端科学技術が、その代表的な例である。遠からず、官ではなく民が主導する経済が再生されれば、日本は東アジアの勢力均衡の維持に大きく貢献するだろう。

3. ロシアは帝国衰退と民族再統合の過渡期に直面し、曖昧な東アジア政策と「機会主義的現実主義」を見せている。

旧ソ連の崩壊後、力が衰退したロシアは、民族国家の再統合と経済発展にすべての努力を傾けてきた。2000年に就任したプーチン大統領は、民族国家の統合を堅固なものとするため、チェチェンの武装勢力を容赦なく鎮圧した。プーチン大統領は、失墜したロシアの国威を回復し、西欧からの経済支援を得るためにNATOの拡大を認め、米同時多発テロ後は、アメリカと連携し西側陣営と共に行動してきた。しかし、ロシアの東アジア政策は曖昧な面が多く、全般的な外交においても多分に機会主義的な要素を見せている。

ロシアは、東アジアで中国と「戦略的パートナーシップ関係」を推進している。日本に対しては、エリツィン前大統領が2000年までに北方4島問題を解決すると述べたが、プーチン大統領はこれを履行していない。ロシアは、基本的にヨーロッパ国家である。しかしながら、ロシアは東アジア諸国との関係改善を追究し、経済的利益を得ようと努めている。プーチン大統領は、韓国との経済協力を積極的に推し進める一方で、2001年に北朝鮮と日本を訪れ、仲裁者としての役割を試みたのがその一例である。しかし、アジア太平洋地域に配備したロシアの軍勢力が弱まっているため、ロシアはこの地域で使用できるてこを持ってはいない。

ロシアの「機会主義的現実主義」は、対米関係によく反映されている。ロシアは、戦略兵器削減に関してはアメリカと条約を結んだが、アメリカが「悪の枢軸」と位置付けているイラク、イラン及び北朝鮮の大量破壊兵器の脅威については消極的な態度を見せ、

むしろ経済協力を深めている。ロシアは、アメリカの支援でG8の一員となったが、アメリカの独走を牽制するために力を尽くしている。

ロシアは、アメリカに続く第2の武器輸出国であり、石油輸出も増加して外貨を獲得している。ロシアは、核物質を平和的に処理するために、日本、カナダなど西側諸国から約100億ドル以上の援助を受けた。しかしロシアは、大国の地位を保つために、日本とアメリカに対して勢力均衡政策を適用している。

4. アメリカは唯一の超大国として、世界戦略を封鎖と抑止から先制政策へ転換しており、一国主義と攻撃的現実主義を追求している。

旧ソ連との冷戦時代の二極化体制が崩壊した後、唯一の超大国となったアメリカは、同時多発テロ以降、世界戦略を従来の抑止と封鎖から先制政策へ転換している。これは、2002年9月20日にブッシュ大統領が発表した「アメリカの国家安保戦略」にはっきりと表明されている。アメリカはこの文件で、その他の大国がアメリカを凌ぐほどの軍事力を持つことを抑止すると宣言した。特にテロ行為は、非国家組織が行い、敵が誰なのかも正確に把握できないため、アメリカはこれに効果的に対処するため、必要な場合は先制攻撃を加えてその根源を取り除くというのが、この新しい戦略の骨子である。アメリカは、自国と世界の安保への脅威として、こうしたテロと大量破壊兵器を保有する「ならず者国家」(rogue states)、核拡散が誘発され得る地域紛争、そして世界的な勢力均衡を崩壊する大国を想定している。特にイラクが、こうした脅威となっているため、アメリカはその他の大国が反対しようとも、単独で攻撃を加えるとしている。このため多くの国が、アメリカのこのような一国主義を非難している。これは、アメリカが単極化秩序を守るために力を行使するという決意であるので、我々はこれを「攻撃的現実主義」(offensive realism)と称している。

アメリカは、東アジアである大国や連合勢力が覇権を握ることを防ぎ、勢力均衡を保つために、日本と韓国に軍隊を前進配備し、スタビライザーとしての役割を遂行している。この目的を達成するために、アメリカは日本と韓国との軍事同盟を強め、中国に対しては建設的な関与(constructive engagement)政策を追求している。アメリカは、北朝鮮に対して核兵器とミサイル等の大量破壊兵器の拡散を防ぎ、膨大な通常兵器も削減させようと努めている。アメリカは、このような安保利益に加えて、東アジアで民主主義、人権及び市場経済を振興し、「自由を好む勢力均衡」を実現すると発表した。アメリカはこのように、安保に対しては攻撃的現実主義を、経済に対しては情報と市場のグローバル化を鼓舞するいわゆる「新自由主義」を実践してきた。ブッシュ政権は、これを人類の普遍的価値とみなし、外交政策でも政治的民主主義と経済的自由を追求することを

はっきりと表明している。フリーダムハウスは現在、世界192カ国のうち121カ国が議会民主主義を採択していると報告したが、アメリカはこのような民主主義の拡大を安保政策の一環とみなしている。

5. 東アジア周辺部には領土紛争が存在しており、その将来は不確実である。韓半島、台湾海峡、北方4島、南シナ海に、このような現象が存在する。

4大国の周辺部にある韓半島、台湾海峡、北方4島、そして南シナ海の南沙諸島では領土紛争が続いており、その展望は不確実である。南北両国は、2000年から脆弱な平和過程を開始した。これは、北朝鮮が核武器開発を自認した現在の状況から不確実な変化と統一へ向かう過程になるだろう。台湾海峡では、格段に優位な軍事力を持つ中国と民主化を制度化している台湾の間で、いまだ公式の協議が実現しておらず、緊張が高まっている。ロシアは、依然として北方4島を日本に返還しておらず、中国は、南沙諸島の主権を主張し、ASEANとの行動準則に合意していない。

特に台湾と中国の国内政治が急変すれば、そこから戦争が発生する可能性を排除することはできない。北東アジアの戦略的な橋梁である韓半島でも、南北間で芽生えている平和過程が統一につながれば、東アジアの勢力均衡に少なからぬ影響を及ぼすだろう。例えば、統一された韓半島に米軍が駐留し続ける場合、中国がどのように反応するかが、重要な争点として浮上するだろう。東アジアの周辺部で現在、紛争解決が試みられているが、これがどのように帰結するかは予測できない。

以上のように多極化とグローバル化が進む東アジアで、アメリカと中国の力は拡大したが、ロシアと日本の力は縮小している。このアンバランスな多極化(unbalanced multipolar)秩序の中で、事実上アメリカが勢力均衡を主導している。我々が注目すべき点は、アメリカの独走に中国が挑み始め、この結果、米中及び日中間で勢力争い(rivalry)が行われているというのが実情である。これを緩衝しているのは、すべての国が国内経済の発展を優先的に取り扱っており、米同時多発テロ以降の共通課題である反テロ運動に協力しているという現実である。

万一アメリカが、アジア太平洋地域から軍隊を撤退すれば勢力の空白が生じ、この空白を日本と中国が埋めようと競争することが予想される。アメリカの存在が、このような安保競争を緩和し、安定を図っている。東アジアの安定を保つためにも、アメリカは日本と韓国、西太平洋に前進配備した軍隊を駐留し続けなければならないだろう。アメリカの一部現実主義者は、ヨーロッパでもアメリカの軍事力が、ヨーロッパ諸国に法と制度を通じて、いわゆる「カント式永久平和」と「地上の天国」の享有を可能にしてい

ると指摘している。東アジアでもアメリカの存在がなくなれば、一層赤裸々なホップズ式秩序がもたらされるだろう。

次の表1に見られるように、経済的生産と軍備支出で圧倒的な位置を占めているアメリカは、今後も一世代の間、覇権ではなくとも指導者の役割を保てるだろう。

表1. アメリカの抜きん出た位置

GDP(PPP)とアメリカを100とした百分率

GDP

	アメリカ	日本	中国	ロシア
1950	100	11	---	35
1985	100	38	46	39
1997	100	38	53	9
2000	100	35	52	13

Defence Spending

	アメリカ	日本	中国	ロシア
1950	100	---	---	107
1985	100	5	10	109
1996	100	17	13	26
2000	100	15	14	20

Source: "The Stability of a Unipolar World" by William Wohtforth, International Security, 1999

表1に見られるように、日本、中国、ロシアの軍備をすべて合わせても、アメリカの支出の半分にも及ばない。今後もアメリカのこのような優位が続くかどうかは、国内で政治経済的に対外介入を支持する勢力が保たれるかどうかの問題であり、対外的にはアメリカに挑戦する勢力が連合を結成するかどうかの変数となる。ヨーロッパがアメリカに対抗できなければ、中国だけが潜在的な挑戦勢力となる可能性が大きいといえる。世界銀行の推定によると、2020年にはGDP基準での世界経済の順位は、中国、アメリカ、日本、インド、ドイツ、インドネシア、韓国に再編されるという。しかし普遍的価値としての民主主義と情報技術、文化など「ソフトパワー(soft power)」を含めれば、総合的な国力ではアメリカが依然として東アジア秩序を指導するだろう。

III. 東アジアの安保協力の推移には、勢力均衡、大国の協議、多国間制度があるが、この中で勢力均衡が中心となる。

東アジアでの安保協力の大きな流れは、二国間同盟またはパートナーシップ関係を通じた勢力均衡がその中心となっており、大国間の集団安保や協議体は、領土紛争と政治体制の異質性により実現されていない。ただしASEANと北東アジア諸国が試みている安保対話と経済協力では、多国間協力が漸進的に進められているが、その制度化の程度は非常に微々たる状態である。

1. 多くの安保協力は、二国間同盟及び二国間関係により成り立っており、その結果勢力均衡が機能している。

東アジア諸国は、日米及び韓米同盟のような二国間同盟と中口のパートナーシップ関係などにより安保協力を行っているが、これは勢力均衡行動とみなさざるを得ない。大きく見れば、日米安保条約は地域の安定と核不拡散を図るうえで、NATOのような役割を分担している。しかしながら、これはあくまでも二国間同盟であって、集団安保機構ではない。一方、中国とロシアは、2001年7月に新しい友好条約を結び、戦略的パートナーシップ関係を約束した。これも1950年代の軍事同盟とは異なり、二国間協力の一形態に過ぎない。

米中関係は現在、葛藤と協力が共存するという様相を見せているが、長期的には安保競争を続けるだろう。超大国のアメリカと最大人口国の中国は、安保、台湾、人権については葛藤が生じ、反テロ運動と経済問題については協力するだろう。アメリカは2002年8月、中国のウイグル民族の一部イスラム教徒が、アルカイダと連携しテロ行動を行っているとは指摘した。中国は、アメリカが指摘した一部の会社が、イランとパキスタンに核技術を移転することを規制すると表明した。このように米同時多発テロ以降、米中間では「中国脅威論」が多少弱まっているが、台湾とミサイル防御について葛藤が続いている。過去の歴史問題と北朝鮮脱出者問題について、日本と中国も民族主義的な葛藤が解消されていない。

2. 4大国において、集団安保や協議体はまだ実現されていない。

4大国においては、集団安保や協議体(Concert of Powers)は実現されていない。その

理由は、それらの国の間で共通の脅威認識が存在しておらず、領土紛争も存在しており、一国による指導力の行使が認められていないからである。NATOや国連憲章が規定しているように、一加盟国に対する攻撃をその他の加盟国全体に対する攻撃とみなす集団安保が東アジアで実現されるのは、まだ程遠いだろう。

19世紀のナポレオン戦争直後、1815年から1885年まで続いた大国間の協議体を東アジアでも実現するためには、まず大国が領土の現状維持に合意しなければならず、定期的な会議を開き、共通の関心事について協議しなければならない。そのためには、国内政治体制にも同質性が存在しなければならず、交響楽団のコンサートに指揮者がいるように、大国間のコンサートにも指導者のリーダーシップが必要である。しかしながら中国は、アメリカのリーダーシップを受け入れていない。アメリカと中国は、国際テロのような火急の脅威を共有するときには一時的な協議体を実践するが、その他の安保問題に対しては、正規の協議体の構成は難しいだろう。

3. 協調的または多国間安保協力制度は、いまだ脆弱な状態にある。

ASEAN地域フォーラム(ARF)が毎年、大国の外相を招いて対話の場を用意しているのが、協調安保に当たる。これはまだ「話だけの店」(Talk shop)に留まっている。NATOやOSCEのような多国間安保協力制度を東アジアで実現するためには、それに必要な要件と価値の共有が伴わなければならない。

多国間協力は、究極的には法と制度に基づいて行なわれる。東アジアでは、アジア太平洋経済協力会議(APEC)、ASEANと日中韓(ASEAN+3)が推進する経済協力で、このような規則による多国間協力が始まっている。中国が10年以内にASEANと締結することにした自由貿易協定(FTA)や、すでに日本が2002年にシンガポールとこのような協定に調印したこと、韓国がその他の東南アジア諸国と二国間協定を推進しているのも、こうした協力のための努力である。成功の秘訣はここでも、規則や価値を共有することよりも、大国が勢力均衡や指導力を適用することから見出さなければならないだろう。ASEANは、大国の支配と影響力から逃れ、独自の利益を擁護しているという点で、事実上勢力均衡政策を適用している。APECも、クリントン大統領が1993年にシアトルで首脳会談を開催し、1994年にはスハルト大統領がジャカルタでこれを続け、2020年までに自由貿易を完成させることで合意したのは、指導力を行使したために得られた成功である。

1997年に発生した通貨危機以降、東アジア諸国は、アメリカが主導した金融のグローバル化により被害を受けたと認識した。これらの国は、このような危機を未然に防ぐ方法を模索した。これらの国はこの努力の一環として、2000年にASEAN+3を発足し、自国

の通貨を預託し交換し合うというチェンマイ・イニシアチブも開始した。この努力においても、日本と中国は、韓国が提案した東アジア経済共同体案をすんなりと受け入れなかった。日中間には、経済協力においてだれが指導力を行使するかについて、勢力争いが起こっているのである。

これは、単に経済の相互依存だけでは、多国間協力の実現が難しいという事実を物語っている。経済協力が政治協力へ波及(Spillover)するという機能主義は、政治的な合意と指導力がそれを下支えする時、新機能主義へと昇格する。東アジアでは、多国間の協力を指導する政治的基盤がまだ形成されていないため、域内貿易が拡大して外貨準備高が世界最高を記録しているにも関わらず、経済共同体が実現していない。

IV. 東アジアで、経済的相互依存が装置的民族主義を克服できるか。

現在東アジアのすべての国が、国内経済の発展を最優先課題としており、それらの国の間の経済的相互依存は日増しに高まっている。一方、中国などの大国はもとより、その他の国の国内では、政治的民族主義が大幅に台頭している。経済論理が政治論理を圧倒し、克服できるだろうか。現在東アジアで深まりつつある経済的相互依存が、政治及び安保の葛藤をある程度緩和しているのは事実であるが、高まりつつある民族主義を克服できず、むしろそれを助長する面もある。その良い例が、中国と台湾の間では、経済的相互依存は高まっているが、それが政治的葛藤を解消できないだけでなく、緊張はさらに高まっているという実情である。このような点を考慮すると、東アジアで安保共同体を実現するには、何よりも中核大国である日本と中国が、政治的な和解を成功させなければならないだろう。

1. 東アジアで、経済優先と相互依存は深まっている。

東アジア諸国は経済発展政策を優先しており、相互依存関係は深まっている。経済的に急浮上している中国は、国内の経済発展に必要な資本と技術を外国から誘致し、輸出増加のために、アメリカ、日本、韓国、ロシアとの相互依存関係を拡大してきた。その結果、中国は東アジアで最大の直接投資を導入しており、製造業を発展させて世界の工場となっている。中国は世界で6番目の輸出大国となり、2001年にはアメリカとの貿易で230億ドルの黒字を記録した。

東アジアでの域内貿易量も、次第に伸びている。中国は、いまや輸出だけを伸ばして

いるのではなく、日本、韓国及びASEAN諸国からの輸入も増加している。北東アジアの中国、日本及び韓国は、相互の自由貿易協定の可能性を研究してきた。こうした動きにアメリカが主導する北米自由貿易協定を含めれば、アジア太平洋地域は世界最大の経済圏を形成することになる。これが実現すれば、世界経済の中心は東アジアに移るだろう。

このような発展は、国家よりも市場が主導している。通貨危機以降、東アジアの金融もグローバル化の大きな流れに組み込まれており、従来の「発展国家」は、自由主義国家を目指している。特に日本では、製造業の大部分が中国に進出しており、この結果、両国間の経済的相互依存は新しいレベルへと高まっている。

2. 一方、政治的民族主義も高まっている。

一方、東アジアの国内政治と国際関係では、民族主義が一層高まっている。通貨危機以降、東アジア諸国は、「東アジアの奇跡」や「アジア的価値」を掲げるのを控えているが、危機を克服する過程で国家の役割がさらに強化されている。ここから新たに台頭している市民社会も、アメリカ式の自由主義や資本主義に対抗するという感情を表している。こうした動向が、中国では「積極的民族主義」として、日本では「傷ついた民族主義」として表れており、その他の国では各種の反米、反日、反中、反口運動として表れている。

ヨーロッパでは、民族国家を抑制しているが、東アジアでは民族国家が強化されている。東アジア諸国は、過去の帝国主義支配で失墜した国威を挽回するだけでなく、急速な工業化を成功させた結果、新たな誇りをも持つようになった。国内で支持基盤が弱いのか、経済発展がうまく進まないとき、東アジアの政権はわざと民族主義的な感情を煽り、支持と正当性を確保しようとする面も見られる。

韓日及び日中間に日本の過去の歴史解釈をめぐる周期的に生ずる葛藤は、民族主義(日本ではこれを「国家主義」という)と国内政治過程の葛藤により、解決されずにいる。第三者が見れば、同一の歴史的事実について、韓国と日本、中国と日本が、各々異なる解釈をしている。これは、被害受けた民族が加害者に対して持つ遺恨を晴らせずに起こるものである。こうした環境で、これらの国が歴史を共有できないまま、感情の葛藤を政治的に妥結しようと努めている。排他的民族主義が高まれば高まるほど、こうした葛藤は短期間で解決できなくなる。

3. 日本と中国は、政治的和解を成し遂げなければならない。

日本と中国が政治的和解を成し遂げ、信頼し合えるとき、東アジア安保共同体を成功裏に構築できるだろう。現在、日中間で高まっている経済的相互依存だけでは、民族主義的葛藤が解消できないからである。

実際にこのような葛藤により、日中関係は国交正常化30周年を迎えたにもかかわらず、緊張が続いている。中国の急成長に対する日本の不安と、日本の政治家の靖国神社参拝、防衛力強化論議に対する中国の不信は、両隣国間の真の和解を難しくしている。実際に日中の和解を進めるためには、日本は過去の歴史を清算する努力において、より具体的な措置と国民的合意を導き出さなくてはならず、中国は民主化と法治を実践し、安保政策で一層の透明性と責任を見せなければならないだろう。

これを言葉にするのは簡単だが、実践は非常に難しい。究極的には両国の政治過程が、この和解の様相を決定するためである。

V. 韓半島の平和過程のための臨時大国協議体と東アジアフォーラムを機能させよう。

東アジアの将来は、長期的には中国の将来に、短期的には韓半島、特に北朝鮮の将来にかかっている。東アジア情勢は現在、比較的に安定しているが、南北両国と台湾海峡の未来は、依然として不透明である。このような戦略環境では、東アジア安保共同体の実現の可能性も非常に低い。東アジアの平和と安定を具体化する一つの方法として、4大国と南北両国は、現在芽生えている韓半島の平和と非核化過程を国際的に支援し、その成果を保障するため、現在の反テロ連合で見たような臨時大国協議体(ad hoc Concert of Powers)を推進する必要がある、これを6者会談へ移行させなければならないだろう。また、このアイデアを知的面から支えるために、民間レベルの「東アジアフォーラム」を開催し、多国間対話及び協力のビジョンを提示しなければならない。

米同時多発テロ以降、アメリカが動員した反テロ連合は、同盟や集団安保というより、臨時大国協議体と見ることができる。このように共通の脅威認識、国際的な合意、そして犠牲を甘受する指導者が存在するとき、緊急の争点に限り協議体が構成され得る。4大国の利益が交差する韓半島で、核兵器、弾道ミサイル及び生物・科学兵器などの拡散を防ぐことは、アメリカだけでなく、中国、日本、ロシアと当事国の南北両国の共通の関心事である。2002年10月、北朝鮮が核武器開発計画を自認した事実は今日最大の関心事だ。どの大国も、韓半島での核兵器拡散と北朝鮮の無秩序な崩壊を望んでいないのは事実である。

それならば、このような韓半島問題に対岸の火事を眺めるような姿勢で臨んではならないだろう。ここで大量破壊兵器拡散と人道主義的危機を抑止するという課題は、アメリカの努力や日朝国交正常化だけでは力不足である。中国とロシアは、原則的に安定と平和を支持すると言いながら、韓半島問題を対米及び対日政策の一環とみなす傾向もある。すでにロシアは、アメリカと一種の協商(entente)関係を結んでおり、中国も反テロ運動と核物質不拡散についてアメリカと協調しているため、東アジア地域の安定のためにも、韓半島問題を台湾問題と分離してアメリカ及び日本と協調できるだろう。

小泉首相が9月17日の日朝平壤宣言で、北朝鮮のミサイル発射のモラトリアム延長と核査察に関する国際的協定遵守の約束を引き出したことは、日本の国際的役割を拡大させた。小泉首相は、平壤首脳会談で6者会談の必要性を説明したという。ブッシュ大統領も2002年10月初めに、ジェームズ・ケリー特使を北朝鮮に派遣し、米朝対話の道を開いた。江沢民主席は2001年に平壤を訪れ、また2002年6月に北朝鮮が西海で交戦を挑発した後、韓国に対して遺憾の意を表明したことに、中国は建設的な役割を果たしただろう。プーチン大統領も、2001年と2002年に北朝鮮の金正日総書記と3度の首脳会談を行った。このように大国は、実際に韓半島問題に対して協調的に努力をしている。いまやこれを多国間協議体へ転換しなければならない。

北朝鮮も2002年10月初めにモスクワで開かれた第13回北東アジア協力対話(NEACD)に4人の代表を初めて送り、多国間安保対話に応じるという肯定的な兆しを見せた。アメリカと中国がこのような努力を受け入れれば、南北両国と4大国は、APECやARFで外相による6者会談の開始も可能だろう。

最後に、この臨時的協議をより体系的に発展させるために、東アジア諸国の知識人、軍人、企業家、政治家が、民間資格で「東アジアフォーラム」を構成する必要がある。この会合の目的は、当事者間で共通の観点と理解が増進できるよう、意思疎通を高めることにある。「社会的構成主義論」の主張のように、知識人が頻繁に会って情報を交換し、真剣に意見を交わせば、たとえ理解と見解が異なるとしても、互いの立場を一層理解できるようになり、ひいては「認識論的共同体」(Epistemic Community)を形成できるようになるだろう。日本の本田財団が支援するこの日韓中会議が、今後アメリカ、ロシアそして北朝鮮の指導者まで含んだ「東アジアフォーラム」へと昇格されれば、それこそまさに東アジアの共同体を実現する一助となるだろう。

社 会 文 化 （ 共 和 ）

議題：「国際文化交流と東洋の良心」
国際交流機関の役割と課題

「東アジアの相互文化理解に向けて－グローバル化の挑戦を受けて」

政策研究大学院大学教授 青木 保

日本、韓国、中国を含む、この東アジアという地域は、現在、世界で大変注目の的となっております。言うまでもなく、この地域は、世界の経済成長地帯でありまして、特に中国の経済発展が目覚ましい現象を示してきた現在、ますます世界の大きな耳目を集めております。しかし、現在この地域を見ますと、政治体制は依然として大きく違います。中国の社会主義体制、韓国、日本の自由資本主義体制といった政治・経済体制の違いは歴然と存在します。

また、この地域には、北朝鮮の存在、さらには台湾問題も含み、安全保障の問題を中心に国際関係においても、難しい問題を世界に投げかけております。つまり、政治、経済という2つの現象において、大変大きな注目を集めると同時に、そこにはまたさまざまな危機的な状況も含んでいるという、そういう地域だと思います。

しかし、この地域の一番大きな問題は、グローバル化という挑戦を受けていることだと思います。ただ、このグローバル化という現象は、主にアメリカとヨーロッパを発信地として、全世界に今や及びつつある大きな変化の波でありますけれども、これをどう受けとめるかという問題は、東アジアにとっても大きな挑戦であります。経済と環境問題、それに「人権・民主化」の政治問題、そのほかにグローバル化という問題にはさまざまな問題が付随して生じますが、私にとって特に注目すべき問題に、「文化のグローバル化」という問題があります。スタンリー・ホフマンというアメリカの国際政治学者は、グローバル化は経済、そして、文化、政治に及ぶと最近指摘しておりますが、私は、この「文化のグローバル化」という現象を非常に重要なものとして注目したいと思います。

この日・中・韓の三国どこへ行きますとも、今や人々の生活の外観にさしたる差異はございません。北京、ソウル、東京といった大都市を比べますとも、その外観、人々の生活様式、都市の高層ビルやショッピングセンター、車の混雑、商品やレストランなどの外観、そういうものを比べますと、非常に似ております。これはグローバル化という現象の中で発展してきたことだと言うことができます。

食生活においても、アメリカ的なファーストフードは、この三つの大都市どこへ行っても人々が競って食べていますし、それに対応する、日本や韓国や中国のファーストフードもいまや見られます。また、音楽や芸術、スポーツでも共通性が見られます。グローバル化は、各地域に与え、「文化の画一性」という現象を生じせしめていると言えるか

と思います。

他方、そうした文化のグローバル化が世界の文化が同じになる、あるいは、画一的な要素を呈してくることに對して、非常に大きな危機感を抱く人たちもおります。国連及びユネスコは、2000年を「文化の多様性」の擁護の年というふうに宣言いたしました。世界各地のさまざまな文化、その多様性というものをグローバル化の中でどう維持するか、どう擁護するか。これも大きな課題であり、特に日本、韓国、中国といった、経済発展が目覚ましい地域においては、まさに重要で深刻な問題だと思っています。

こういう状況を見て、片方で、そのグローバル化による「文化の画一化」現象が否応なく進展していくという状態、他方で、それぞれの地域の文化をいかに擁護するかという、「文化の多様性」擁護の問題、例えば言語という問題を取り上げても、中国語、韓国語、日本語とありますが、その3者を結び合わせ、それぞれ言語の差異を超えての共通言語となると、英語の役割が大きい。「グローバル言語」としての英語というものをどう位置づけるか。どう英語を使っていくかという問題は、この地域に課せられた大きな問題であります。それはまた「文化の多様性」と「文化の画一化」という問題に関係してくるわけです。

この東アジアの地域をどういうふうに、東アジアに住む我々がとらえていくか、それをどういう形で協調関係を築いて対処してゆくか。先ほど言いましたように、政治体制の違う、言語も違うこの歴史も文化も互いに異なる地域において、どういうふうに21世紀の世界において、東アジア地域というものをとらえていくか。これはこれまであまり三国の間で正面から取り上げられていない大きな問題です。

東アジア地域は、中国の古代文明の影響の巨大さがあります。その結果、東アジアの文化における類似性、あるいは、文化の同質性という認識が生まれました。例えば、東アジア地域の目覚ましい経済社会発展を評価する、そのキーワードとして、「儒教文化圏」ということが言われました。これは中国に発する儒教の文化が、韓国あるいは日本に影響を与え、その儒教の倫理、道徳律、あるいは、その儒教によって呼び起こされた向学心と勤勉さが基本にあるからこそ、この地域は経済発展を行なうことができた、といった見方です。

日本が近代化を目覚ましく推進し、第2次大戦後の混乱から経済発展を成しとげたその後に、韓国、台湾、香港、シンガポールの「四小龍」そして、今、中国という形で、経済発展が進んできましたが、そこには「儒教文化」の影響が大きいというような議論です。これはヨーロッパから発せられた一つの評価ですが、それに対しまして、現在の韓国や日本、中国においても、儒教を「共通文化」としてとらえることに対する疑問が起こってきます。言うまでもありませんが、日本における儒教のあり方、その影響のあり方、韓国におけるその影響のあり方、また、社会主義に変貌した中国における儒教の

あり方、これは非常に違っている。そこに経済発展、社会発展のための共通項を見つけることは大変難しいと言わざるを得ません。

これは日本が第2次世界大戦以前の東アジアに対して、よく用いた言葉ですが、「同文同種」という言い方があります。これは漢字そのほかの中国文化の影響の中で、我々日本も韓国も、中国も「同文同種」であるという、いわば言語と民族の「同種性」を非常に強く訴えたものであります。

また、同じような「漢字文化圏」という言い方もされております。東アジアは漢字を使う文化圏であって、そこで、その漢字を使うことが、いわば共通項になってこの目覚ましい経済発展、あるいは、社会発展の基礎になるというようなとらえ方ですが、これも漢字を考える場合に、韓国ではハングル文字が中心になっていますし、漢字は一般にほとんど使われておりません。日本では、漢字は三つの文字のうちの一つであり、漢字は重要でありますけれども、絶対的な、漢字だけで言語が成立しているわけではありません。中国におきましては、ご承知のように、新字体になりまして、これは我々が中国から伝わってきた文字として用いている漢字、あるいは、韓国でも用いている漢字とは大分違うものであります。そこに「漢字文化圏」として経済発展のための共通項を見るのは非常に難しいと思います。話ことばとしてみれば自明のことですが、言語は三つとも非常に違う、三国とも非常に違うわけです。

最近、東京成徳大学の王敏氏、ワン・ビン教授という日本研究の中国人の研究者がよく指摘されていることですが、中国、日本あるいは韓国を比較した場合に、これまで「同じ文化圏」という思い込みが強過ぎたと。特に日本において、同じ文化圏という思い込み、また、中国においても、同じ文化圏だという思い込みがあって、そういう思い込みが、逆に互いの相互理解を難しくしているという指摘であります。私はこれに対して全く賛成だと言わざるを得ません。

そこで今、東アジアのこの日・中・韓の三国の相互理解を考えた場合に、まず重要なのは、こういう「儒教文化圏」、「同文同種」、あるいは、「漢字文化圏」、「同じ文化圏」といったような思い込みを一度外に置いて、むしろ互いの異質性をはっきりと認識すること、これが非常に重要だと思います。言語あるいは衣服、料理、宗教、習慣、価値観、家族、社会組織、政治システムそのほか、この三国と社会が非常に違った様相を呈していて、その違いというもの、あるいは、その間の異質性をはっきりと正面から認識することが重要だと思います。

不幸なことに東アジアの歴史において、文化の異質性というものを互いにはっきりと認識するということはほとんど行われてきませんでした。それがこの地域における、いわば互いをはっきりと認識するという、互いの存在を認め合うという、そういう意識を生むことを難しくしてきたと思います。これは日本近代が朝鮮半島を植民地化したり、

あるいは、中国に侵略戦争をしたりということだけではありません。それ以前の古来からの歴史において中国から朝鮮半島へのいわば侵略、あるいは、日本が鎖国をせざるを得なかったような、一種の封じ込めといった、不幸な歴史があります。そこには大文明としての中国の「中華」意識がありました。日本も韓国も「朝貢国」であったのです。

もちろん、貴重な文化的な影響を中国からも、また、韓国からも日本は受けたわけがありますが、近代においては、日本からも西欧から享受した近代文化については中国や韓国にも影響を与えたわけですけれども、そこにおいて、互いの文化の異質性をはっきりと認識することが非常に弱かったと思います。西欧やアメリカの文化に対してと同じように互いに文化を学ぶことも近代には少なかったのです。学校の教科にもそれは示されています。

今日の東アジア地域を見ると、21世紀になって、歴史上初めて、東アジアの三国が互いに接近して、相互認識を持ち始めたという気がします。さまざまな障害を乗り越えて、人的交流も、文化の交流も、あるいは、スポーツの交流も、言語の習得、料理などの生活文化における相互影響というものも目立つようになりました。

特に目覚ましいのは、例えば、私の好みの分野から言いますと、映画です。最近10年間の中国映画と韓国映画の躍進は、すばらしいの一語につきます。70年代に日本映画が中国の若い人たちに非常に大きな影響を与えたということが指摘されていますが、その後、日本映画が中国で上映されることがほとんどなくなってしまい、また、それに値するような作品もあまり生まれなかったということがありましたが。1990年代後半から、中国映画の目覚ましい発展、例えばチャン・イーモウ監督やチェン・カイコー監督の映画、また、韓国映画も私の尊敬するホ・ジノ監督の『8月のクリスマス』、そのほかの映画も非常に日本人の間で好評で感銘深いものです。

中国映画も韓国映画も、日本だけでなく、アジア、世界で評価されていますが、日本映画の新しい風もいま少し吹き始めましたが、その映画による相互認識は、非常に大きいと思います。中国映画、韓国映画に人々が殺到し、映画館が満員になるというような現象は、これまで日本では見ることはできませんでした。それが近年においては、韓国映画、中国映画に人々が非常に大きな親近感を覚え、映画館に通うさまが見られます。また、音楽、漫画、アニメ、文学作品についても、日本からの発信が強い面がありますが、相互理解が徐々に深まっています。

この間、日本の若いポップミュージックのグループのGLAYが、北京公演に際して、江沢民主席との会見を許される、その場面がテレビで放映されていましたが、日本のポピュラーミュージックの若手の人たちが中国で公演して、それが非常に大きなファンに迎えられ、しかも、中国首脳から歓迎の言葉をもらうことができるというような現象は、数年前までは考えられなかったことです。今やそういう面でのポピュラーな文化におけ

る交流も盛んになって、政府も無視できなくなったということでしょうか。

外観的には、いろんな形でこれまでにない接近が行われますし、また、相互認識も非常に強くなっております。ただ、先ほど言いましたように、「同じ文化圏」という思い込みがまだ非常に強いところがあり、むしろこういうふうに互いに接近し、相互認識をし合うような状況になってきたときに、一步踏み込んだ異質性の文化、異文化として、互いに認識をし合う、正面からその文化を学び、また、理解するということが必要なのではないかと思えます。

歴史的にはいろいろな困難な問題がありましたが、今、21世紀を迎えて、初めて相互理解を飛躍的に発展させる時期が訪れたと、私は思っています。三国の間に困難な問題が多々ありましても、文化の相互理解の促進が、この三国の間の深い溝を埋めるものだと思っております。日本、韓国、中国の間の相互理解を深めるための最も基礎になる問題として、私は、何よりも互いに、これまで言いましたように、異文化として相互に向かい合う認識が必要だと思えます。ですから、我々は何よりもまず異文化としての中国、異文化としての韓国、異文化としての日本といったものを互いに、対象としておいて、このようにとらえることから、相互理解を始めようというふうに提案したいと思えます。そこで、そのために必要な課題として、幾つかの提言を試みたいと思えます。

まず三国における教育において、異文化理解の対象として取り上げる、韓国において、異文化理解の対象として、中国あるいは日本を取り上げる、日本においても、中国あるいは韓国を異文化理解の対象として、はっきりと取り上げるということが重要であります。特に現在の互いの国と社会と文化と人間を対象にして、それぞれの国がどういう社会をつくり、どういう文化を持ち、また、どういう人たちがそこに生きているのかということ具体的にはっきりととらえて、表面的な、類似性の下にある、文化の異質性というものを明らかにする作業が必要です。

卑近な例であります、同じように見えるものでありますが、例えば日本のそばとかうどんの麺料理、あるいは、韓国料理の冷麺その他の麺料理、中国の各種麺料理を比べてみる。麺料理を好むことにおいては三国とも変わりありませんが、実際、中国に行きまして、さまざまな麺料理を食べますと、日本のそばとかうどんとは非常に違ったものです。また、韓国においても、冷麺のほか、中国とも日本とも違う食べ方があります。同じ麺という食材を使いましても、その調理の仕方、麺という食材をとらえるとりえ方が非常に違うということがわかります。

そこにおいては、料理における文化の違いというものがはっきりと示されているわけです。そういうごく卑近な一事を見ましても、文化の基礎の部分において、異文化だという認識をする必要があります。しかし、それぞれ異なる料理を互いに賞味し合うことはできるわけですが、それは文化の違いを超えて、それを味わうことができるというこ

とを改めて認識することにもなり、それは大変重要であります。同じ麺料理だから文化が同じだというふうに、短絡して持っていくことが一番危険だと私は言いたいわけです。

次に、もう一つ大きな基礎的な問題としまして、言語教育があります。かつて日本の文部科学省の会議において、英語を小学校から学習をさせることが提案され、受理されました。その後、幾つかの小学校においては、英語が高学年において、いわば教科として取り上げられるようになります。それは非常に重要ですが、そのとき、例えば、中国語や韓国語、近隣諸国の重要な言語を英語と同じく取り入れるべきだというような意見を出しましたところ、ほとんど支持を得ることができませんでした。私は、中国における日本語や韓国語、あるいは、日本における中国語や韓国語、韓国における中国語と日本語の学習を公教育において早くから奨励することが非常に重要であると思います。日本以外の二国でどう行なわれているかは存じませんが、小学校や中学校でそれらの言語が教えられていると聞いたことはありません。

最近、日本の大学の一部には、受験科目にハングル、韓国語を加えるところが出てまいりました。大学院では、中国語も外国語の受験科目に入れるところもありますが、まだ一般的ではありません。こういう異文化理解のための教育、言語教育、こういう教育を基礎にすえて、三国間の異文化の相互理解というものを推進させていくことが必要であります。

以上の2点を基礎的な、最も基本的な問題とした上で、次に幾つかの課題を考えたいと思います。1つは、これは現在、私が従事しております大学院教育のテーマに関係することではありますが、中国、韓国、日本の三国による情報ネットワーク型の大学、学術機関の設置ということを提案したいと思います。この問題をどうしていま問うかといいますと、グローバル化の中で、アジアの大学はどうあるべきかという問題はかなり切迫した問題であるからです。例えばアメリカの一流大学に匹敵する大学、学術機関をアジアでつくることは、今や非常に難しくなっております。日本も今、大学改革が進んでおりますが、依然として、アメリカの一流大学に、いわば高等教育と研究をゆだねる、あるいは、いまや日本の高校生の中には初めからアメリカの大学に入ろうとするような学生が出てきていますし、これは韓国においても、中国においても同じであります。

この三国において、現在では互いに北京大学、東京大学、ソウル大学が連携を深めるというよりは、例えば北京大学とハーバード大学、あるいは、ソウル大学とイエール大学とか、あるいは、東京大学とMITとか、そういうように、アメリカや、あるいは、ヨーロッパも含めた一流大学との連携、あるいは協調、あるいはネットワークをつくるといったことは非常に盛んに行われております。同じ東アジアにおいて、大学、学術機関がネットワークを持つ、あるいは、一つの共通の大学という枠をつくっていこうとするような方向での動きは、依然として、いくつかの試みはあってもほとんど見られませ

ん。東アジアの三国が共同でグローバルな大学、学術機関をつくることが、非常に大きな課題としてあるというふうに私は思います。

特にアメリカの大学は、全世界的に人材を求め、また、その人材を活用して、アメリカの大学の質的な向上に用いてきたことは明らかであります。もちろん中国や日本や韓国の優秀な研究者も、アメリカの大学において勉強し、または、研究し、そこでノーベル賞をとるということがあるわけですが、不幸にして、東アジアは、非常に経済発展の目覚ましい地域ではあっても、大学間のそういう共同の運用、あるいは、研究を組織的に、あるいは、制度的に三国でやっていくという、相互関係は非常に弱いわけであります。

極端に言いますと、自然科学において、例えばノーベル賞がとれるような研究者の人材は、むしろアメリカ、ヨーロッパの大学にとられてしまうと。アジアの大学は、むしろヨーロッパ、アメリカの一流大学の下請けになるような、そういう傾向さえどこかで見られるような現象が今起こっております。これは日本のプロ野球の逸材が、野茂とか、イチローという逸材がアメリカのメジャーリーグで活躍をするようになって、日本の野球ファンもそちらに目が向くようになりましてけど、だんだんその傾向が強くなりますと、日本のプロ野球は、アメリカのメジャーリーグの下請けといえますか、その系列の下に置かれるような現象にもつながることです。そういう傾向は今すでに見えておりますが、大学でそれが起こらないという保証は全くないわけです。今、特にこの三国の優秀な人材を養成し、その人たちを確保して、目覚ましい業績を上げさせるような、優秀な学生というものを互いに供給し合うようなことが不可欠のことであると私は思います。

次に、これはまた今回の課題にもあります、大きな問題であります、相互理解と文化創造のための国際文化センターの設置ということを提言したいと思います。日本、韓国、中国の相互理解のために、互いの文化発信と文化受信を積極的に活発に行うことは非常に重要であります、大事なことは、一国が自分たちだけの文化センターというものを、それぞれの国や都市に設けることなく、互いに協力し合って、すぐれた現代文化というものを創造するという目的を大きく立てながら、文化センターを設置する。

例えば、日本の文化センターを北京に設置して、中国の文化センターを東京に設置する。例えば中国文化センターが東京やソウルにできた場合に、そこに行けば、中国に関する情報にアクセスできるというようなことはもちろん大事ですけど、同時に、その活動は、現代日本、あるいは、韓国、あるいは、中国というものの文化的な力を駆使して、互いに創造的な現代文化を築いていく。現代文化は、一国だけでは創造できない、一つの社会だけではできない。いわば、その三国が非常に協力して、世界に魅力のある、世界の人たちが非常に高く評価するような現代文化を創造する、そういう場としての文化センターというものを設置することが今非常に大きく求められております。三つの文化

と人間の異種混交の中からすばらしいものができてくる。

不幸にして三国のにおけるこうした創造の場としての文化センター、非常に開かれた文化センターの設置をまだ見ておりません。日本の対外文化機関の努力も知ってはおりますが、私が考えるのは、相互理解のための開かれた情報交換の場として、広く一般の利用を可能にするような文化センターというものが必要であり、その期待にこたえるためには、そこに専門員、つまり、中国、韓国、日本のそれぞれの文化について、例えば博士号を持つような人たちのレベルの専門員が配置されていて、日本文化センターというものがもしできた場合には、そこに日本の文化や社会あるいは国家について、さまざまな知識というものを、専門的な知識を駆使して、中国人の利用者に、情報提供する、便宜を提供するということができる、そして、大事なことはそれにとどまらず広く現地の文化創造者や学術関係者とネットワークを作り、現代文化、学術研究を創り上げる。それが大事で、すぐれた異文化の交流の場にすることです。北京やソウルや東京につくる必要があると思います。

そこにはもちろん専門的な情報を得るための情報図書館、あるいは、従来の意味での図書館というものを持つような機能も併せて、言語の学習をさせるための便宜を提供するようなことも含めて、活動を行う。こうした文化の相互理解と相互交流のためのセンターは、この日・中・韓の三国において、非常に大きく欠けている状況であります。アメリカやヨーロッパ、先進諸国は、この三国において、文化活動を非常に大きく展開しております。例えばブリティッシュ・カウンシル、あるいは、フランスのアリانس・フランセーズとフランス研究所、あるいは、ゲーテ・インスティテュートといった、ドイツの文化機関は、この三国においても大きな文化活動をしておりますが、不幸にして、東アジア諸国におきまして、いわば西欧やアメリカの人たちが、それぞれの三国において文化活動をやっているようなことを、互いにこれまでしていません。これは非常に重要な活動であって、相互理解、あるいは、異文化として互いに理解し合いながら、共通点を逆に深めていくというようなことをするための不可欠の機関だと思っています。それをはっきりとここで申し上げたいと思うとともに、一刻も早いその設立を願うものです。

かつて、20世紀の初めに、日本の美術家の岡倉天心は、「アジアはひとつ」と主張しました。そこで、アジアにはさまざまな文化があり、また、さまざまに地域も国も異なるけれども、「究極普遍的なものを求める、愛の広がりにおいて、「アジアはひとつ」だと言いました。アジアの文化の特質は、その究極普遍的なものを求める、愛の広がりにあるということを説きました。その時代の制約を受けた議論ではありますが、「アジアはひとつ」、あるいは、その愛の広がりというものをベースに、アジアの共通理解というものを、共通した一つの文化的な協調性というものの必要を説いたわけがあります。また、現代の中国の建国の父と言われている孫文は、神戸における有名な大ア

アジア主義の講演において、東洋の文化は、道徳、仁義を中心とすると指摘しております。東洋の文化は、道徳、仁義、あるいは、徳というものを中心とする性格を持つからこそ、お互いに協調し合うべきだというふうに言ったわけですが、不幸にして、その当時の1920年代の状況において、その説は日本で大きな賛同を得ることができませんでした。

天心も孫文とともに、武力と技術の覇権主義を中心とする西洋文化のアジアに対する侵入、支配というものを意識して、アジアの連帯を説いたわけであります。そういうそこからできたアジアは1つであり、東洋の文化は、道徳、仁義を中心にする。西洋の文化は、武力と技術の覇権主義を中心とするという言い方をしているわけであります。今は状況が変わり、グローバリゼーションの中にあるとはいえ、これは別に、欧米の脅威を説く必要はありませんが、ただ、現在また欧米中心のグローバル化の進展というのがアジアに、東アジアにも大きく見られることは事実であり、ある意味で、これまで私が申し上げましたように、天心とか孫文とは違う形でありますけども、そこに「文化の危機」を感じるわけであります。

我々は、文化が覇権主義を持つという、その支配することではなくて、相互理解を中心にした東アジア世界というものを今こそ築くことができるかどうか、これが21世紀の初めに際して、私たちに課された大きな課題であり、そのために、このような本田財団の大きなシンポジウムも企画され、実行され、また、大きな意味を持つというふうに私は思うわけですが、そのための基礎的な作業として、開かれた文化交流のための、互いに異文化として認識することから始める、創造的な国際文化機関の設置がこの三国の国際共同企画と作業によって行われることが非常に重要だということを指摘し、また、心からそれを望むと申し上げたいと思います。

岡倉天心や孫文の説いたアジア主義は、当時において、不幸にして実を結ばなかったわけですが、その失敗を新世紀の私たちは決して繰り返してはならないというふうに強く思うわけであります。また、現在の世界の動きには、国際的なテロリズム、さまざまな地域紛争、そういう破壊的な傾向も強くあります。武力や経済・政治の覇権主義といったものを生み出すハード・パワーに対して、例えば、アメリカの政治学の中からも、ソフトパワー、むしろ、文化を中心にした魅力ある国家、社会をつくることによって、いわば世界というものの秩序をつくり上げようというような指摘も、近年においてはなされております。何よりも私たちは、互いの社会や国がソフトパワーとして非常に魅力ある国や社会として、互いに認め合うようになりたいものと思います。そのための国内的な努力、そして、国際的な、いわば相互理解のための努力というものを行う必要があると思うわけです。

21世紀は、同時多発テロ事件のような、非常に危険な事態の発生から始まりました

けれども、同時に、この世紀は、20世紀と違い、戦争や紛争とか、そういうもので世界をとらえるよりは、はるかに、ソフトパワーとして、それぞれの社会、国家がいかに魅力ある存在として、互いに競い合うかという時代の幕開けでもあります。東アジアを見ても、支配ではなく、相互理解を中心にした三国の、いわばソフトパワーの競い合い、これこそ非常に重要なことではないかというふうに思うわけがあります。

どうも失礼しました。

文化交流を強め、共同の発展を促そう

文化部(省)芸術司副司長(副司長) 戴 英 禄

尊敬する議長、友人の皆さん

中日国交正常化30周年と中韓国交樹立10周年にあたり、このような学術フォーラムが開かれ、東アジア地域の協力、発展、繁栄と調和のとれた協力関係を共に協議することは、非常に大きな意義があるものです。

中国と日本、韓国の文化交流は長い歴史と伝統があります。ここ数年、それぞれ政府の重要視と効果的な措置の実施により、文化交流は発展してきました。

1979年、わが国の黄鎮文化相と日本の大来佐武郎外相は両国政府を代表し、北京で《中華人民共和国と日本国政府の文化交流促進についての協定》に調印し、双方は、両国の文化、教育、学術とスポーツの交流を促すことは、両国人民の相互理解と友情の増進にプラスであることを確認しあいました。

日本外務省と日中文化交流協会の共同の招きに応じ、わが国の朱穆之、王蒙、賀敬之、劉忠徳、孫家正ら文化相は相次いで日本を訪問し、中日両国政府主管部門の相互理解をより深め、民間の文化交流の展開を促し、双方の文化交流の健全かつ秩序ある発展に重要な役割を果たしてきました。

中日文化協定に基き、1981年から二年に一回、相手国の首都で中日政府間の文化交流協商会議が開催され、これまで11回開いたことになります。孫家正文化相は日本の友人と会見した際、中日間の文化交流は非常に重要で、その他分野の交流はこれにとって代わることはできない。文化交流を通じて両国人民の相互理解が促され、国民の間の友情が深まっているが、このような友好関係と文化交流は、中日両国だけでなく、アジアひいては世界の平和にとっても有益なもので、中国文化省は、これからも日本との文化交流を拡大していくため努力していくと述べています。

また、中韓両国の文化交流は1992年の国交樹立以来、日増しに活気を呈し、絶えず深まり発展し、交流範囲もかなり広まっています。1994年にキム・ヨンサン大統領が訪中された際、両国は中韓両国文化協定に調印しました。両国政府は両国の文化交流に大きな関心を寄せ、これを支持し、文化部門のハイレベルの指導者による相互訪問は頻繁になり、中国の劉忠徳元文化相と韓国のチュ・ドンソック、キム・ヨンスー元文化スポーツ相は相互に訪問し、1998年8月には、韓国のシン・ナッキン文化観光長官が訪中し、孫家正文化相と会談して両国の文化交流について意見を交換しています。そして中国文化

省の高官と韓国文化観光省代表团及び外務通商省代表团も定期的に相互訪問を行い、両国の文化交流の一層の発展に建設的役割を果たしました。

今年2002年は中韓両国の国交樹立10周年であり、両国指導者が決めた中韓国民交流年でもあることから、3月には孫家正文化相が代表团を率いて韓国を訪問し、“中韓国交樹立10周年—中韓国民交流年”の記念イベントの開幕式など一連の活動を主催しています。また韓国のキム・デジュン大統領は孫家正文化相の一行を会見しており、同じ時期に韓国のナム・クンジン文化観光長官の一行も訪中し、朱鎔基首相が一行に会っています。

政府の重視と促進の下に、中国と日本、中国と韓国との間の民間文化交流活動は活気を呈しています。

中国と日本の民間文化交流は、中日文化関係でずっと際立った地位にあり、ここ数年、両国の文化団体と友好人士の間の往来はより頻繁になり、政府間交流に協力して、中日文化交流の深化と発展を推進してきました。2000年5月、中国文化省の招きに応じ、日中文化交流協会代表团が中国を訪問し、北京の中山音楽堂で“團伊玖磨作品音楽会”を催し、中国の外相、文化相及び各界の人々がこれを鑑賞しました。また2001年6月には日本の茶道裏千家第十五代の家元千宗室氏の長男千宗之若宗匠の率いる茶道裏千家第百回訪中団の一行350人が中国に来たのです。江沢民国家主席は中南海瀛台で訪中団の主なメンバーと会っています。2001年11月には、孫家正文化相と日中友好協会顧問であり、日本の元首相の村山富市氏が北京で会見しています。

中日両国の演芸芸術の交流も盛んで、中国の京劇、昆劇、新劇、徽劇、川劇、越劇、河北梆子やバレエ、交響楽、歌劇などは相次いで日本で公演して好評を博し、中国の歌や踊り、雑技、人形劇と影絵芝居なども日本で披露され喜ばれています。一方、日本の歌舞伎、狂言、伝統舞踊、新劇、ミュージカルドラマ、バレエ、歌劇と交響楽なども常に中国公演を催しており、これら芸術団の相互訪問は、両国人民の友情と相互理解を深め、優れた文化芸術を学びあい、中日友好と文化関係の発展に重要な役割を果たしました。

さらに芸術展の相互開催は、中日文化交流の重要な一環で、日本では中国の著名な画家齊白石、傅抱石、劉海粟、関山月、董寿平、李可染、李苦禪、黎雄才、啓功などの書法展や絵画展が開かれ、大きな反響を呼びました。また日本の著名な画家東山魁夷、平山郁夫、加山又造、大山忠作なども相次いで中国で絵画展を開き、著名な書道家柳田泰雲、青山杉雨、川上景年、村上三島、尾崎邑鵬なども中国で書法展を開いています。

中日国交正常化後、文物の展示と交流は日増しに多くなり、日本の天皇陛下も1992年に東京国立博物館に赴き《湖北曾侯乙墓出土文物展》を見たほか、1998年には日本で催された《三星堆出土文物展》を觀賞しています。また2000年に日本で開かれた《四大文明展—中国文明展》と《中国国宝展》はいずれも大好評を博しました。

中国と韓国による毎年の各代表团、視察団、芸術団、展示団と学術交流団などの相互

派遣数は100回前後に及び、派遣者数ものべ1000人に達しています。中国から韓国公演に向かったのは京劇、雑技、交響楽、人形劇、新劇、ミュージカルドラマや子供たちによる歌や踊りで、いずれも好評を博しました。また書画、秦の兵馬俑。敦煌の壁画、古今の刺繍、真珠や貝の彫刻及び中国文化展も韓国で披露され、大きな注目を浴びました。同時に韓国のテジョン広域区芸術団、韓国国立舞踊団の中国公演や韓国現代美術展は中国の人々を魅了させました。1999年の中国の建国50周年の際、韓国国立芸術団は中国で公演し、2000年5月に韓国のバレエ団、国立国楽団と著名なバイオリン演奏家ペク・クンウ氏が中国を訪れ、“2000年北京で会おう・第三回アジア芸術祭”に参加し、その年の8月には中韓両国国交8周年を祝うため、韓国歌劇団が北京で歌劇《ファン・ジニ》を公演したのです。また10月には韓国文化観光相の招きにより、中国の東方歌舞団が韓国を訪問しており、これら文化交流活動は、両国人民の友情と相互理解を大きく促したのです。

2002年の中日国交正常化30周年を記念し、中日関係と文化交流の新しい世紀での発展を促すため、朱鎔基首相と日本の指導者は相互に文化年イベントを行うことで合意に達しました。このため、中国側は17の政府部門からなる文化年中国側委員会を結成し、孫家正文化相が委員長を務めました。また今年4月、中国側は日本で文化年イベントの開幕式をおこない、日本を訪問していた李鵬全人代委員長と日本の小泉純一郎首相及び100名あまりの国会議員が開幕パーティーに出席しました。孫家正文化相は席上、《未来に目を向けた中日文化関係を共に発展させよう》と題する講演を行い、またこの期間に中国は中央民族楽団、少林武術団を日本に送り、さらに《中日国交正常化30周年を振り返って》というテーマの展示会を催したのです。

日本側の文化年イベントも豊多彩で、日本文部科学省文化庁の河合隼雄長官は中国を訪問し、この期間に一連の文化交流活動が繰り広げられたのです。

中国、日本、韓国のそれぞれの文化はいずれも長い伝統と鮮明な特色があり、人類の文明の歴史でそれぞれ独自の地位を占めています。人類は進歩しており、世界は発展していて、歴史は21世紀に入り、平和と発展は各国人民のこれまで以上の共通の願いとなり、差し迫った要求となってきたのです。中国、日本、韓国の政府間と民間の文化の協力と交流は、東アジア地域ひいては世界の平和と発展に重要な促進的役割を必ず果たすに違いありません、

ありがとうございました。

共存・共生・共栄に向けた北東アジア地域協力

—ナショナリズムの台頭とその克服方向—

国民大学校教授 金 榮 作
東北亜文化研究院院長

I. 脱冷戦時代の国際秩序——その明と暗

冷戦は終結したが、新たな国際秩序はまだ確立されていない。新たな国際秩序どころか、冷戦終結後、世界のいたるところで起きている状況をみると、むしろ「国際混乱」という考え方がより合致しているという見解も早くから現われている。¹ 昨年の同時多発テロは、21世紀になってもより一層激しい国際混乱が続いていることを象徴する事件であった。

むしろ冷戦終結後の国際社会に、冷戦時代に比べて肯定的な現象がないわけではない。「世界戦争の時代は終わった」という表現に象徴されるように、国際政治の現象と構造及び機能面において、多くの変化が発生していることも事実である。² しかしその一方で、冷戦後の国際社会を「秩序」ではなく「混乱」と捉える暗い側面が多いこともまた事実である。

脱冷戦時代の明と暗のうちどちらを強調するかは、現象認識によって見解の差があり得るだろう。しかし明らかなことは、冷戦終結に関して米ソ間で原則的合意が成立したマルタ会談(1989.12)以来今日に至るまでの事態の推移をみると、冷戦終結直後の楽観的な期待とは異なり、時間の経過とともに新たな国際秩序の形成が予想外に遅く、ナショナリズム(Nationalism)、リージョナリズム(Regionalism)、グローバリズム(Globalism)などの原理が複合的に競い合う中、これらの原理が新たな秩序確立に向け、いかなる方向で整理されるのか、その方向性がいまだ曖昧な状態にあるというのが筆者の認識である。

II. 北東アジアのパラドックス(Paradox)

とりわけ北東アジア地域は、冷戦の残影がもっとも色濃く残っている地域である。何よりも欧州の冷戦の象徴であったベルリンの壁は崩壊したが、北東アジア地域の冷戦の

¹ アンドレ・フォンテノ、1995年1月5日、KBS「世界の学者との対話」

² これに関する詳細な説明はキム・ヨンジャク、「90年代国際情勢の変化と日本の国家発展戦略分析」『政策研究』第100号(1990年3号、国際問題調査研究所)を参照

象徴である38度線は依然として緊張が続いているという事実がこれを立証する。

冷戦の終結で、北東アジアにも世界的規模の脱冷戦の様相がないわけではない。

ソ連の崩壊、中ソの和解、韓国とロシア及び中国との国交正常化などは、北東アジア地域も大きくみて脱冷戦の流れにあると言える肯定的な変化である。

また、韓日中3国は、北東アジアの平和と安定、そして共同繁栄に貢献する課題の解決に向け、2国間関係の改善に向けた努力も続けている。韓日間には、1998年10月の韓日間協約すなわち「韓日共同宣言—21世紀に向けた新たなパートナーシップ」とその付属書として「21世紀に向けた新たな韓日パートナーシップのための行動計画」が発表され、同年11月には、中国の江澤民主席が中国の国家主席として初めて日本を訪問し、日本政府との間に「平和と発展のための友好協力パートナーシップ構築に関する共同プラン」が発表された。

それだけでなく、脱冷戦で北東アジア地域にも従来の地政学(Geo-Politics)とは異なる地経学(Geo-Economics)の要素と論理が浮上している。この地域の国家間の多国間対話と協力の強化を通じて、地域協力共同体の構築に向けた肯定的な現象が現われ、これをさらに活性化させる必要性が強調されている。北東アジアの韓日中3国間には、いまだ独自の地域協力体が形成されていないが、ASEANとの協力形態である「ASEAN+3」を通じて、韓日中3国間協議を推進しており、軍事分野でもARFへの参加により対話と協力を模索している。

しかしながら、北東アジア地域には欧州に比べて冷戦の残影が色濃く残っているだけでなく、冷戦後の北東アジア国際秩序の展望が不透明で、2国間関係(Bilateral Relations)でみても地域レベルでみても、不透明さと新たな葛藤の要素が多く残存している。それだけでなく、グローバリズムの趨勢の中で、地域協力の様相とは異なり、北東アジア各国には「復古的ナショナリズム」の傾向がうかがえる。この地域には、脱冷戦後にも依然として排他的ナショナリズムとそれに基づく国家発展戦略、とりわけ軍事的勢力均衡政策が推進されており、地域の平和と安定、さらに協力的相互依存を妨げる様々な現実的要素が常に存在しているのである。

その中で代表的ないくつかの現象を以下指摘する。

- 1) 旧ソ連（ロシア）の影響力の減少に伴う力の空白状態をめぐる新たな覇権競争、アメリカの単一覇権構築の試み及び日米による覇権構築（日米安保新ガイドラインと有事立法など）の試みに対する中国の憂慮と牽制、日中間の覇権競争から起こる軍事力増強（軍備）競争など。
- 2) 日本では、国境と国家的・国民的アイデンティティ（正体性）意識がグローバリズムの趨勢の中で弱まり、日本国と日本人としてのアイデンティティを維持・確立するために、保守的ナショナリズムの象徴が動員されている。グローバリズムと少子

化・高齢化現象により、社会、経済体制の面における従来の日本型システムはもとより、アメリカ型あるいは第3のタイプが混在・同居する「混成化」「複合化」現象が進んでいるなか、政治は保守化し、国家進路は右傾化して「復古的ナショナリズム」が強化されている面がある。日の丸、君が代の法制化や、首相と閣僚の靖国神社参拝問題がこのような傾向を象徴すると思われる。そして在野では、アジアに対する侵略と第2次世界大戦を正当化し、過去の日本史をすべて美化しようとする「国民の歴史」への自負心を拡散させる「自由主義」史観の普及運動が、このような復古的ナショナリズムの傾向を象徴すると思われる。

- 3) 中国の超大国化（経済発展と軍備拡張）の試みと「中国脅威論」の登場——アメリカや日本などの「中国脅威論」が、果たして事実に基づいたものかについては議論の余地があるが、中国が、!経済発展とともに軍事面でも毎年軍備を拡張しており、武器輸出面でも世界第5位、アジアでは第1位を占めているという事実と”アメリカを中心にした国際安全保障体制及び多国間ルールの形成のための努力に対して、中国が否定的な姿勢をとってきたこと、例えば「包括的核実験禁止条約(CTBT)」への参加を拒否したこと、および1996年の台湾総選挙に影響を及ぼすために台湾海峡でミサイルを発射した事実などは、隣接国家に中国が排他的ナショナリズムによるパワー・ポリティックス戦略をとっていると理解されるものであった。

中国のWTO加盟とASEAN国家とのFTA締結などによる国際化や、2008年のオリンピック開催などを控え、当分の間中国は、対外的摩擦を回避して柔軟路線をとるものと思われるが、人権問題、台湾問題、近隣国家との領土紛争などを契機に、排他的ナショナリズムが噴出する潜在的要素がある。

- 4) 北朝鮮問題：開放・改革の遅れと核ミサイル開発の疑惑などによって、北東アジア地域の平和と安定のもっとも大きな足かせとなっている。
- 5) 韓国の場合は、自主的民族統一または防御的民族主義を掲げ、反米主義や反日主義が残存している。機会あるたびに大衆心理に現われる反米感情や反日感情が、果たして政府レベルだけでなく、大衆レベルにおいても反米主義や反日主義とまで言えるかどうかについては議論の余地がある。それだけでなく、韓国での反米感情や反日感情の表出は、主に不平等な在韓米軍地位協定（SOFA）への反発や、日本の国粹的歴史認識への反発という点で、攻撃的・排他的ナショナリズムと区別されなければならないという主張もあるだろう。しかし、その原因がどこにあれ、そうしたナショナリズムの感情と論理が共生・共栄の地域協力に否定的に作用するという点は否定できないだろう。
- 6) 韓日間、日中間、日露間の領土紛争など。

このように北東アジア地域の現実、世界の他の地域に比べて、地域共同体構築に向けた努力が遅れており緩やかである中、いまだに①各国間の歴史的な不信の関係が克服されず、②各国の行動原理が政治・経済・軍事的に国益至上主義を前提とした競争と対決及び勢力均衡政策のような従来の戦略的思考と行動スタイルが主軸をなしている。

上述のような懸案が、共生・共栄に向けた北東アジアの新たな秩序確立のための国家間の協力の足かせとなって作用している。

北東アジアの韓日中3国の2国間関係にも、同様のジレンマが存在する。今年は韓日国交正常化37年目であり、日中国交正常化30周年、韓中国交正常化10周年に当たる。これまで、韓日間であれ日中間であれ、また中韓間であれ、2国間の精神的・物質的葛藤や懸案を解決するために多くの努力が傾けられたが、その結果、友好協力や相互利益が大いに増進されてきたことも事実である。にもかかわらず、北東アジア3国の2国間関係や3国間関係は、友好の雰囲気と葛藤のはざまを行き来するという様相を呈してきた。日中国交正常化30周年を迎え、中国と日本両国で実施された相互イメージ調査によると、5年前に比べて両国はいずれも相互イメージが悪化しているという事実³や、韓日関係が2002年のワールドカップ共同開催前の2、3年の間に「史上最悪の関係」(1997年と2001年)と「史上最高の友好関係(1998年～2000年と2002年以降)」の間を行き来した事実は、この地域の国家間関係のはかり難さを立証してくれる。

III. 閉鎖的ナショナリズムの克服方向

——発想の転換と新たな行動原理導入の必要性

北東アジア地域で、2国間であれ3国間であれ、懸案が長い間未解決の状態に残っていることは、世界の各国間の利害衝突による懸案もすべてそうであるが——その懸案の解決に向けた熱意の不足というよりは、問題解決に臨む発想と方法、または原理そのものがまさに問題の解決を遮っているといえる。言い換えれば、韓日または日中、韓中の懸案を解決するには、冷戦期の国家間関係とは異なる新たな発想と原理の導入が必要である。より正確に表現するなら、当分の間、既存の原理の完全な排除でなくとも、既存の原理すなわちナショナリズム機能の様相を変え、これに新たな原理(Regionalism、Globalism)を補完しながら、時間の経過及び成果の蓄積とともに漸次新しい原理に力点を移していかなければならないということである。

³ 朝日新聞、2002年9月28日付

1)何が根本問題か

——「閉鎖的ナショナリズム」(Closed Nationalism)の問題性

なぜ思考の転換(新思考)と新たな原理が必要かを確認するために、冷戦期の国家関係から懸案の解決を妨げていた思考スタイルや行動原理が何であり、その問題点が何かを考察する。

国際社会のすべての国家間の葛藤と同様、この地域の国家の歴史的・政治的・経済的・社会的及び文化的分野にわたる葛藤現象のもっとも根本的かつ本質的な原因は、国家間の行動のもっとも重要な動因が、閉鎖的ナショナリズム、より具体的には国益至上主義にあるという事実である。

周知のように、中世の没落つまり神聖ローマ帝国の没落とローマ法王の権威の衰退とともに登場した国際秩序、すなわち主権の絶対性と平等性を前提とした領土国家(国民国家)を構成要素として形成された近代(西欧的)国際秩序(Western State Systemの世界的拡充)は、国家の性格及び個別国家と国際秩序との関連の面で数回にわたる変化があった。⁴しかしながら、国家が国際社会でもっとも重要な行動主体となり、これら国家の行動は、国家利益至上主義に立脚して展開されてきたという点では変わりがなかった。国家の性格が民主化(Democratization of Nationalism)となって「国民の利益」が国家行為の主な目標となった時期にも、それは自己の国家の国民の利益だけのために、他国民の利益とは排他的な関係を当然視する排他的国益優先主義であった。

少なくとも理念的には、国家利益または特定国民の利益とは無関係に出発した社会主義までも民族主義化(Nationalization of Socialism)した現象⁵は、近代以降400年間の国際秩序が国益至上主義をもとに展開されてきたことを立証するものといえる。

このように国家利益や自国民の利益だけを最優先視する国家の行動原理を便宜上「閉鎖的(または排他的)ナショナリズム」(Closed Nationalism)とする。国益と自国の民族利益が最優先される閉鎖的ナショナリズムによる国際「秩序」の中では、国家と国民間の葛藤と衝突は必然的であった。その結果、人類は2つの世界大戦の悲劇を経験した。しかし、人類はその後もほぼ半世紀に至る冷戦期間を通じて、従来のような思考の枠と原理に基づいて行動してきた。なかでも北東アジア地域では、他地域に比べ、閉鎖的ナショナリズム、リージョナリズム、グローバリズム間の競合の様相においては、閉鎖的ナショナリズムの傾向がより強い。

韓日間や日中間の葛藤の多くも、マクロ的にみれば、結局は国益至上主義的思考と行

⁴ これに関しては E.H.Carr, *Nationalism and After* (Macmillan, London, 1968)を参照

⁵ Ibid, pp.19ffを参照

動の結果という点で、それは韓日中3国間の問題であると同時に世界史的、人類史的問題でもある。

2) 「人間的・開放的ナショナリズム」(Humane and Open Nationalism)へ

「閉鎖的ナショナリズム」に対して、2種類の異なる理由から、その存在の様相と機能について問題を提起することができる。「閉鎖的ナショナリズム」は、原理的(理想主義的観点)にも現実的にも挑戦を受けてきた。

まず、政治共同体構成の目的と関連する原理的側面で見ると、「閉鎖的ナショナリズム」は、国家の権利や国家利益を中心に行動するということから、外では他国との葛藤が避けられず、内では本来の目的であるべき政治共同体を構成する具体的な人間(Men and Women)の権利や福祉を虚構化する全体主義的傾向を帯びやすいということである。⁶また、現実主義的側面で見ると、富の創出手段であり戦争手段であった科学技術の発達と経済活動単位(企業)の新しい形、つまり多国籍企業、グローバリズムの登場で、国家だけを軍事的安保や経済的組織として最優先することは、現実的ではなく望ましくもないということである。⁷

「閉鎖的ナショナリズム」に対するこのような挑戦は、脱冷戦期になってはじめて起こったのではないが、「閉鎖的ナショナリズム」を超克する原理的必要性と現実的な可能性が、今日より一層高まっている。

このような問題提起に妥当性が認められるなら、問題提起の中で「閉鎖的ナショナリズム」がいかなる方向で克服されるべきかについての解答があるように思える。筆者はその解答のひとつは、まず「閉鎖的ナショナリズム」を「人間中心のかつ開放的ナショナリズム」(Humane and Open Nationalism)に転換することであり、もうひとつは、機能的地域主義を活性化していくことであると考ええる。

まず、なぜナショナリズム(Nationalism)を人間を中心化して開放する必要があるかについて考察する。

「閉鎖的ナショナリズム」を「開放的ナショナリズム」に転換させるうえで、もっとも重要な課題は、国家本位、国益本位の思考と行動から、具体的な人間(Men and Women)本位の思考に変えることであろう。⁸ 閉鎖的ナショナリズムの問題点は、国際社会での主

⁶ Ibid, II. The Prospects of Internationalism, p.38.

⁷ Ibid.

⁸ 国家は代わりに人間本位とする行動スタイルを筆者が人間中心的という形容詞をつけはしたもの、依然として「ナショナリズム」という用語を説明するうえで、それなりの理由がある。閉鎖的「ナショナリズム」を「開放する」または「超克する」という意味が必ず実体としての国家そのものの存在を解体したり、または主権国家のすべての機能を否定しようというのではないためである。

権国家の存在自体ではなく、主権国家の存在の様相と機能の問題であると思われる。言い換えれば、今克服されなければならない、また実際に挑戦を受けているのは、国家だけが国際社会の究極的構成要素であり、また国家だけが人間の幸福をもっともよく保障することができ、したがってすべての権威の最上の、そして唯一のとりでとならなければならないという主張である。

指摘するまでもなく、国家または民族の権利や自由というものも、その国家を構成する具体的な人間(Men and Women)の権利や自由のために不可欠であり、人間によって要求される時のみ意味があるのである。⁹しかし、国家中心思考、国益中心思考では、必ずしもそうではなかった。第1次大戦後の東欧の国々の民族解放や、冷戦期の共産圏国家、そして全体主義体制下の国家の自由と権利が、具体的な人間の自由と権利につながらなかったことは、改めて指摘するまでもない。程度の差こそあれ、いわゆる民主主義国家でも、依然として同様の問題が提起されている。いわゆる民主国家の富の膨脹が、国内的には階層間の非対称性を助長し、国益の増大が人間の生活の質の改善につながらなかったという事実がこれを立証する。なかでも国家間、国民間の関係で発生する問題点に着目する時、国家の権利や自由が、人間の権利や自由と必ずつながるものではないという点が、さらに明白になる。

「国家間の平等」という概念と実態にも、同様の問題がある。「平等権」(Right of Equality)を国家の平等という形だけ取り上げては、容易には問題が解けず、「平等権」に対する原理が現実的に空洞化しやすくなる。近代以後の歴史は、国際法で保障する国家(主権)の平等という理念が、現実的には絶えず破壊されてきた歴史とも考えられる。「自由権」と同様に、「平等権」も本質的に人間の平等の問題である。

国家の法的平等、つまり主権の平等性だけでなく、人間の基本権と平等に目を向ければ、「平等権」の実現が容易になる。主権の平等性に基づき国家の独立性を確保するだけで、国家の平等権が実現されるのではない。厳密な意味での具体的な「国家の平等」を、現実的に実現するということは容易ではない。人間の平等も完全に実現することは難しいが、国家の平等実現に比べれば具体化しやすく、国と国籍に関係なくすべての人間が、否定し難い共通の目標になり得る。国際社会において、アメリカとキューバ、ロシアとチェチェン、さらに日本と韓国を権限と機能のすべての面で平等にすることは容易ではないが、アメリカ人とキューバ人、ロシア人とチェチェン人、そして日本人と韓国人を平等にすることは容易であり、また譲歩し難い理想でもある。

安全保障の問題も同様である。これと関連して、1995年(3月6日～12日)に開催された

⁹ E.H.Carrは第2次世界大戦直後、最近になって世界的規模で注目され始めた国益中心思考の代わりに、人間中心思考の必要性を強調していた。

Ibid, pp, 38ff The Prospects of Internationalism(特にp.41)を参照。

「国連社会開発サミット」は、これからの国際秩序や国家の存在様相と機能が、いかにあるべきかについて多くのことを示唆した。

その会議の特徴を一言で要約すると、「国家」を守るのではなくまず「人間」を守るという発想、まさに国家安保(National Security)ではなく「人間の安全保障」(Human Security)が浮上した。「人間に対する具体的な配慮」「人間に対する視点」を軸に、既存の国家や国際機構の機能、そして国際秩序を再編しなければならないといことである。

「人間の安全保障」は、一国の問題だけでなく、貧しい国の問題だけでもない。冷戦の終結は、地球規模で人間の安全保障という課題を関心の対象にならしめた。「核戦争の脅威」が消失し、これまで「2次的な問題」としてしか認識されていなかった貧困、失業、医療、環境、麻薬、人口過剰などの問題が「1次的な問題」として噴出している。人々は「国家」「国益」よりも、より身近にあるこのような問題に関心を寄せているようにみえる。

(国民)国家は、これからも国内的であれ国際的であれ、もっとも主要な行為主体(Player)としての役割を続けるだろう。また、そうあるべき面も多い。そして国連のような国際機構が果たすべき役割も大きい。しかし、国家であれ国際機構であれ、既存の制度やルール、そしてこれまでのような「国家の問題」や「国家間の問題」の解決という問題意識だけでは、対応できない多くの問題にぶつかっているのである。(ここに既存の「閉鎖的ナショナリズム」が、内には国家中心的視点から人間中心的視点への転換が要求され、一方、国家の枠を超えて地域または全世界的規模の共同対応の機能を強化しなければならない理由がある。)要は、国家であれ国際組織であれ、政府であれ民間組織(NGO)であれ、人間中心的発想とアプローチが必要だということである。そのような意味で「人間中心思考」への転換が必要であることは、単にナショナリズムの課題だけではなく、リージョナリズム、グローバリズムいずれにも該当する課題であるといえる。

国家(国民)の自由(Freedom of Nation)も人間の自由(Freedom of Men and Women)へ、国家の平等(Equality of Nation)も人間の平等(Freedom of Men and Women)へ、国家利益(National Interest)も人間の利益(Interest of Men and Women)へ、そして国家安保(National Security)も人間安保(Human Security)へと焦点を移す時、自由と平等、利益と安保が意味のある実体性を帯び、解決が容易になるだろう。

例えば、韓日間の懸案のうち、在日韓国人(または朝鮮人)の参政権問題を含む法的地位に関する問題や従軍慰安婦の問題、さらに歴史認識の違いや貿易格差の問題も、韓国(朝鮮)と日本の国家間利益の問題や、または国籍観念にとらわれた韓国人、朝鮮人に関する問題という発想ではなく、日本人と同じ政治、社会共同体の中で暮らし、同様の義務を果たしている人間の自由と平等と人権に関する問題という観点が優勢になれば、問題はより簡単に解決できるだろう。近年問題となっている北朝鮮からの脱出者の処理問

題も、国家間の外交問題である前に、人間の基本的人権に関する問題として接近する時、解決が一層容易になるだろう。もし韓国に住む中国人やアメリカに住む日本人に同じ問題が起こったなら、韓国とアメリカの政治も、同じ脈絡でアプローチすべきことは言うまでもない。

3) 「地域主義」の活性化

1990年代半ばに「国連社会開発サミット」で取り上げられた「人間安保」という概念がよく表しているように、今日の国際社会で提起される問題は、国家中心思考から人間中心思考への転換とともに、他方では、国家が機能を円満に遂行するためにも、国家という枠を超えて、地域との共同努力、ひいては世界との共同努力が必要であるという点である。機能面で「ナショナリズムの超克」や「脱ナショナリズム」が要求されるとも言える。貧困や失業、公害、麻薬などの問題だけでなく、貿易摩擦や安保問題も、一国レベルや二国間レベルのアプローチでは、解決できない問題が山積している。

EUやNAFTAの台頭に、北東アジア(アジア太平洋地域)国家がいかに対応すべきかという問題も、韓日を含めた地域国家すべてが、従来の国家利益至上主義と一国レベルの戦略に基づいたアプローチだけでなく、共同に対応することが求められている。南北統一問題、北朝鮮の核問題、環境問題も、全域的レベルの協力と共同対応なしには解決されない。ロシアと中国の核に対する対策、日本が非軍事的・平和的大国としての役割のみを行なうようにすること、日中間の軍事的競争を抑制することなど、北東アジアの安全保障にも一国レベルの対処や、従来のような同盟戦略に基づいた勢力均衡策ではない——当分はこの戦略の持続が必要であるが——新たな原理が求められている。韓日間貿易の不均衡の問題も2国間アプローチだけでは不十分で、全地域的な相互市場アプローチをしてはじめて2国間の貿易摩擦も緩和される可能性が高まる。

「一つの世界体制」は究極的な目標になり得、価値あるシンボルでもある。そのような意味で、国連のPKO活動のようなものが強化されるよう努力する必要がある。しかし、もし国連のような世界機構にすべての地域の安保と経済的葛藤への解決を期待すれば、国際連盟が経験したように挫折する可能性が高い。

第1次大戦後の国際連盟の経験と第2次大戦後の国際連合の経験を考えると、人類は理想主義的ではあるものの、非効率的な国際機構に期待するより、EUやNAFTAのようなより現実的で機能的な中間単位の組織を活性化させることは十分に理解ができ、かつ望ましいことでもある。現在の地域主義及び相互依存的状态に問題が全くないわけではないが、北東アジア地域(アジア太平洋地域)でも地域統合がより強化される必要がある。

IV. 結びにかえて——いかなる「地域主義」が望ましいか

それでは、いかなる形態の地域主義と地域統合が望ましいのであろうか。

周知のとおり、EUやNAFTAのような地域主義は、一方ではGATTやUR及びWTOのような世界規模の協約と調和することができる。しかし、一方でそれが域外国家に対して排他的となり、世界的規模の協定とも対立する危険性ははらむことは否定し難い。このため地域主義が開放的ナショナリズム及び世界レベルの新たな国際秩序と調和するには、以下のような原則で形成されなければならないだろう。¹⁰

第一に、「開放的地域主義」(Open Regionalism)とならなければならない。「開放的ナショナリズム」という概念もそうであるが、「開放的地域主義」という概念も矛盾しているように聞こえるかもしれない。しかし「開放的ナショナリズム」が、国家の政治的独立性が維持され、社会、文化的多様性が認定されながらも、さらに経済と軍事の領域で一定程度の独自の役割を持続しつつ、内では人間中心的観点への転換を通じて人間中心的ナショナリズム(Humane Nationalism)となり、外では他国民との共同繁栄と共同安保に寄与できるという意味で「開放的ナショナリズム」となるように、「地域主義」も他地域に対する排他性を最少に抑え、GATTやWTOのような国際的規約と両立できる性格でなければならない。APECや今後論議の対象となるこの地域の地域統合機構が、そのような性格のものとなり、韓日両国がそうした方向で協力すべきことは言うまでもない。

第二に、地域主義、とりわけ北東アジア(アジア太平洋)地域での地域統合は、「機能主義」(Functionalism)に基づいて推進されなければならない。この地域のすべての問題を一つの地域組織と一つの原則によって解決しようというのではなく、目的によってそれぞれの機能を異にし、参加規模においても大小の多様な地域統合組織体を形成する時、より実質的かつ効率的な成果が期待できるだろう。国際連合はもとより国際連盟の場合でも、相対的に効果的かつ実質的な役割を遂行するのは、すべて特殊な目的によって機能主義的観点から形成された下部組織であった。

第三に、政府機構よりは民間団体(NGO)が中心になった「柔軟な地域主義」(Soft Regionalism)を強化すべきである。とりわけ北東アジアやアジア太平洋地域のように、経済的、政治的、軍事的だけでなく社会・文化的に多様な地域では、政府間の努力を排除するのではないが、同質の問題を抱える国家間の民間レベルでのアプローチが強化される必要がある。韓日間の歴史教科書問題や技術移転の問題も、政府間よりは民間団体や学者、そして企業による解決を模索することが、より現実的であると思える。

第四に、地域主義が、経済的であれ軍事的であれ、一国または複数国家による覇権的

¹⁰ 望ましいリージョナリズムの原則と特性に関しては、山本吉宣「国際的相互依存」(東京大学出版会、1994)を参照。

体制になってはならない。地域主義でも、強い国、豊かな国が重要な役割と責任を担うことができる。しかしそれが域内の他国に対する覇権的支配や影響力の行使になってはならない。アジア太平洋地域主義の場合もそうであるが、特に北東アジア地域では、過去の経験(大東亜共栄圏)や前で指摘したようなこの地域の現在のパラドックス現象からみて、「覇権防止」にとくに留意すべきであろう。

総 合 討 論

科学技術報告

KIAST教授、ナノ科学技術研究所所長 申 成 澈

皆様、こんにちは。

ただ今ご紹介にあずかりましたKAIST教授の申成澈です。今日、本田財団創立25周年記念で日本、中国、韓国、三国の共生・共栄・共存・共和を模索する本シンポジウムに参加して、科学技術分野の発表内容を報告することになり、非常に感慨深く、またうれしく思います。併せて、本田財団にこの場をお借りしまして感謝申し上げます。私の発表では、韓日中を代表した3名の発表者及び3名の指定討論者、そして聴衆からの自由討論で出された主要争点・問題について、私の所存で6つに要約してご報告し、併せて三国の科学技術の発展と共生のための私の考えと、今後の協力案を提示し、最後に結論を述べたいと思います。

まず、今回の科学技術分野の討論では、21世紀知識基盤世代により、国家競争力強化のために、さらには国民の生活の質的向上のために、科学技術の重要性に対する深い認識が発表者と討論者から共通して述べられました。

特に科学技術の最先進国のひとつである日本の場合、2001年から始まる第2期科学技術基本計画では、科学技術と社会との関係を社会の中の科学技術として宣言したとの池上徹彦学長の発表は、示唆するところが非常に大きいと私は思います。それは、科学技術が20世紀の産業化・経済発展のひとつの道具だけにとどまらず、21世紀には人間社会に深く入り込んで社会のパターンと行動様式を支配するようになるであろうということです。こうした意味で、科学技術と社会科学・人文科学・倫理学など他分野との融合を通した総体的な理解と研究が必要だという指摘がありました。

第二に、20世紀末の半導体・コンピュータ・通信技術と結びついたIT革命によりデジタル情報社会が実現され、有線・無線ネットワークを通じた知識の創出と活用が加速化し、これに素早く適応できない情報疎外階層の拡大によるデジタルディバイド問題の深刻性を、韓国の韓民九学長、また李珪範院長が提起され、この克服のための三国間の協力の必要性を皆様が提言しました。

デジタルディバイドの問題は、情報社会で単純にITを活用できないの技術的ディバイドの問題ではなく、情報がすなわち財産・知識基盤である時代に、経済的・社会的、さらには政治的に人類を両分することに、その問題の深刻性があると思います。これは過去の冷戦時代、資本主義と社会主義の両分とともに、21世紀デジタル時代の国際社会の両分化を招く可能性もあると思います。この問題の解決のために、東アジア三国が共同参加する仮称「東アジアデジタル文盲退治協議体」を私は提案しようと思います。韓国はインターネット利用者数が人口の60パーセントを占め、世界最高のインターネット活用者比率を有しており、日本はIT分野の先端技術を保有しており、中国は世界最大の移動電話加入者を有しているという事実を勘案する時、三国の技術的・産業的・教育訓練面における相互互恵的な協力は、東アジアのデジタルディバイド問題を解決するだけでなく、国際社会におけるデジタル問題解決の先導的役割を果たし、さらに産業的側面では世界IT市場を主導するようになるでしょう。

第三に、東アジアの環境保全、さらにたった一つの地球の環境保全のために、環境にやさしい技術、すなわちエコテクノロジー開発の重要性をすべての発表者と討論者が深刻に指摘しました。この問題は、本シンポジウムの科学技術分野の核心的議題であるため、各発表者の内容を要約することは意味があるだろうと思います。

中国の尹改秘書長は中国政府の環境保全のための多面的な努力について説明され、環境保全に対する中国の強力な意志を表明されました。これは、中国が経済発展を優先とする開発途上国ではありますが、環境保全のため国際社会の責任ある国を指向するという意味でたいへん歓迎すべきことであると思います。尹秘書長は、東アジアの環境保全のための政府レベル及び民間レベルの緊密な協力体制の構築を提案し、併せて中国の環境関連産業への韓国と日本の積極的な参加を提案されました。

日本の池上徹彦学長は、持続可能な自然環境のために、3R、すなわちRe-use, Re-cycling, Re-duce国家政策を提示され、研究開発にともなう問題の発生を事前に予測して、その解決策も併行するリスク管理の重要性を指摘されました。

韓国の韓民九学長は、東アジアの環境保全のために、低公害ハイブリッド自動車の共同開発、荒廃しつつある北朝鮮の山林復元、黄砂問題を解決するための情報技術とエコテクノロジーの全貌、無公害代替エネルギーの共同開発など、具体的で興味深いアイデアを提案されました。

日本の吉海正憲審議官は、環境にやさしい製品開発の重要性、多様な環境関連分野の連係教育の必要性を力説されました。一方、韓国の李珪範院長は、中国のゴビ砂漠の黄砂による隣接国の深刻な被害を指摘され、この問題の解決のための三国の緊密な協力の必要性を強調されました。これに対して中国の苑曙光副局長は、黄砂問題は中国だけの問題でないことを表明されました。そうです。黄砂問題は中国だけの問題ではなく、東アジア、ひいては地球全体の問題であると思います。この問題の解決のためには、環境保全のための国際社会の責任ある国家を指向する中国が主導的立場に立ち、韓国・日本を始めとした隣接諸国の協力を促すことが道理にかなう、望ましい方法であると思います。私は黄砂問題解決のための政府次元での三国共同研究プロジェクトの推進を提案します。

第四に、科学技術は人類に文明の恩恵と生活の質を高めるとてつもない機能がありますが、しかし間違えて利用すれば大変な被害をもたらすということ、日本側発表者が指摘しました。インターネットの悪意ある使用は、光速度で他人に害悪をおよぼしうることをわれわれは目撃しています。コンピュータ中毒になった青少年が精神的に荒廃しつつあることをわれわれは見ています。遺伝子工学の悪意ある活用は、人類を破滅に導きうるのです。科学技術が共生の役割でなく共倒れの役割を果たしうる危険性があるということです。こうした面で、科学技術者の高い倫理意識と使用する者の新しい規範の必要性が提起されました。

第五に、日本のBT研究開発の失敗の教訓を韓国と中国がともに分かち、さらにこの分野における共同研究の重要性が提起されました。バイオテクノロジー分野やニューテクノロジー分野などの先端研究分野は、金融商品に例えれば、ハイリスク・ハイリターン、すなわち、高危険高収入分野です。したがって、リスク分散のための三国の共同研究が絶対に必要だと思います。昨日、韓民九学長が少し言及されましたが、韓国でもBT分野を重点育成分野に定め、今年の場合、政府の研究開発費が11.5%に当たる4,000億ウォン、日本円で400億程度を投入しています。しかし、この研究費は米国の20分の1程度でわずかな金額です。

したがって、韓国人が多くかかる疾病、例えば肺ガンや肝臓ガンのような疾病を事前に診断して治療することに研究の焦点を合わせています。私はバイオテクノロジー研究において、アジア人固有の疾病を治療し、特に中国の伝統漢方医学を接続させるために三国が共同研究することを提案いたします。

最後に、次世代の人材養成の重要性、米国など最先進国への頭脳流出の深刻性が提起されました。優秀な頭脳を持った青少年を科学技術分野へとどめおくことは、21世紀の科学技術覇権主義の厳然とした現実の中で、国の未来の生存と直結した問題であると思います。特に、キャッチアップ段階でない、リードアップ段階にある国では、優秀な頭脳をとどめおくこと、知識創出人材型に養成することが重要で、彼らに新しい発明と発見の先導的役割をさせなければなりません。また、社会的な責任感とリーダーシップを育てることが非常に重要だと思います。21世紀の科学技術は、今や道具としてのみならず、社会の中に存在し、社会全般に決定的な影響を与えるからです。私は、三国が優秀な頭脳の流出防止策を議論し、科学者のリーダーシップと社会的な責任感に関する共同シンポジウムを近い将来開催することを提案します。

以上をもちまして私の報告の結論といたします。

私は2日間、本シンポジウムに参加しながら、韓国参加者のご記憶の方もいらっしゃると思いますが、韓国のテレビで放映され人気だった「一つ屋根の下の三家族」という連続ドラマを思い起こしました。お互い世代と性格が異なる三家族が一つの家生活しながら、いかに調和をなして暮らしていくかがドラマの主題であり焦点でした。まさに今日の科学技術分野の主題である共生と一脈相通じます。韓日中三国は、歴史的に顧みれば相互間の戦争と侵略の辛い過去も持っていますが、われわれは東アジアという地球村に位置した一つ屋根の下の三家族というのが事実です。私たち韓国代表の間でした話ですが、お互い自国語を話す前は中国人なのか日本人なのか、区別しにくいというのです。そうです。われわれは地域的にだけでなく、生態的に一つの家族です。三国は宿命的に共生と共存を模索して生きていかなければならないと思います。科学技術史の歴史を顧みれば、1764年に産業革命が始まって以後、20世紀初めまで科学技術の中心軸はヨーロッパであり、20世紀半ばから米国を中心とした北米地域が科学技術の中心軸になりました。しかし、日本の科学技術の全分野の優秀性、中国の豊富な人的・物的資源、そして韓国の敏捷な産業化能力、情報化能力を互いに賢く合わせれば、これから科学技術の文明軸を私たち東アジア地域に移すことができるというビジョンと希望を提示し、このために三国の緊密な協力と交流の重要性をいま一度強調して私の報告を終わります。傾聴していただき有難うございました。

経済通商報告

日本貿易振興会アジア経済研究所所長 山澤 逸平

それでは、昨日の最終セッションで行われました経済通商について、総括として3点申し上げたいと思います。

まず1番目。昨日も3人の基調報告の方々、そして3人の討論者の方々の議論を大雑把にひとつにまとめますと、次のようなことになろうかと思います。まず第1段階は、東アジアにとって、東アジア全域をカバーするFTAを形成することが、経済ニーズにも合致しているし、地域の経済的繁栄を達成するためにも必要だということであります。そして、その第2段階目として、しかし現実にはなかなか厳しい。だから一挙にそれを達成することはできなくて、できるところから進めていく、いわば戦略的なアプローチというものが必要になってくるだろうということであります。そして、第3段階目は、具体的な政策の提案、戦略の提案が行われました。その一番よい例は、柳莊熙先生の「3段階アプローチ」、これはまさにそれであります。

この6人の方々の議論のなかで、私は、第1段階と第2段階は、みなさんにすべて共通していたと思います。ところが第3段階はかなり違っていた。第3段階についてはいろいろと議論が行われました。そこでいろいろな議論の応酬があったものですから、それを聞いておられた経済の外の方々からは、たとえば中国の苑曙光先生は、それを聞いておられて、「これはどうも東アジアのFTAなどというものは、まとまりそうもないと思った」というふうにおっしゃられました。でも、これは早トチリでありまして。これは間違っていると、私は申し上げたいと思います。

この6人の方々、いずれも東アジアのFTAは必要であり、将来的にその方向に動く、と。そしてその方向に徐々にできるところから進めていこうということでは、皆一致しているわけです。このことをひとつご記憶いただきたい。この共通認識が存在するということが、日中韓三国関係の将来を方向づけていくということは、私は間違いないと思っております。これが第1点でございます。いわば中国で言う、「小異に惑わされずに大同がある」というところを間違えないで見ていただきたいと思います。

2つめは、しかし、そうはいつでも、戦略論での(ないしは戦術論になりましょうか)混乱ということは整理する必要があると思います。これを聞いておられると「本当にまとまらないのじゃないか」と思われるのは、無理もないのではないかと思います。柳莊熙先生の3段階論には私も異論がございますが、私はもう少し大きなことを申し上げたいと思います。それは、東アジアでのFTAを実現することの難しさということに、みなさんだれもが経済格差という現実があるということをおっしゃいました。しかし私はそれだけではなくて、政治的な制約ということが、非常に強く意識されていて、それが戦略論・戦術論を非常に複雑にしているということでもあります。私は、この錯綜をこんがらがっているところを解きほぐすものとして、経済及び市場競争の力というものに注目したいと思います。

2つ例をあげたいと思いますが、ひとつは、われわれの間の議論で、「競争的自由化」(コンペティティヴ・リベライゼーション)という言葉がございます。これは全体ではなく、グループとして自由化を進めていくというのが、いまはやりでありますけれども、ほかのグループが先行いたしますと、そこからはずされた国、ないしはそこからはずされた別のグループというのも、競って同じような方向に自由化をしようとする。これは、自分だけが置いていかれるということを恐れるからであります。これは1990年代の後半に世界的にFTAが蔓延した、たいへん大きな力であります。そして東アジアでもそれはたいへん強く働いております。昨日も出てまいりましたように、中国と日本は、ASEANに対するアプローチでライバル関係にあります。中国-ASEANというのが先行いたしましたし、もうすでにFTAを結ぶということがかなり現実のものとして出てまいりましたし、日本はそれを追いかけて、日本-ASEANというのを働きかけております。私も実は、明日バンコクに参りまして、私どもの研究所が主催をいたしまして、日本-ASEANの研究機関会合というものを開きます。これは政府レベルでの日本-ASEANの経済関係を研究機関の研究調査の面からサポートしようと、そういうことが狙いでございます。こういうライバルとの饗応関係というものが、東アジアでの自由化、FTA化を進めているということは無視することができないと思います。

中国も、日本もそれぞれにASEANとの関係を結ぼうとしておりますけれども、しかし日本からも中国からも「日中FTAをやろう」という声は出てきておりません。これが東アジアでの現実であります。

競争の力のもうひとつの例というのは、グローバル化であります。日中韓とも、このグローバル化ということに関しての国内改革を進めております。そして、それを制度と

して確実にするために、WTOのドーハのラウンドというのがいま始まったところであり
ます。昨日のご報告のなかでは、そのことについてどなたもあまり触れられませんで
したけれども、私はいま始まっているこのWTOの自由化のラウンドというものは、決して
弱いものではない。それ自体が東アジアでノロノロしていると、そちらのほうがかん
どん進行して、むしろ東アジアの自由化が置いていかれるということがあるかもしれない。

たとえば中国は、いまのドーハ・ラウンドの進行に先立って、WTOに加盟いたしました
けれども、そこで加盟の条件として、中国がここ3年くらいの間に実施する自由化措
置というのは、たいへん大きなものでありまして、中国がASEANに対して約束した「野
菜の自由化」などよりもはるかに大きなインパクトを与えることでしょう。そういう
ことをやっている中国にとって、おそらく中国-ASEANのFTAというのは、それほどイン
パクトの大きなものではないだろうと私は思います。

そして、もうひとつは農業の問題であります。日本の政府は、特に農水省は、もうこ
れ以上農業の自由化はしないということを日本のポジションペーパーとして出しており
ますけれども、これはおそらく通らないであらうでしょう。ウルグアイラウンドなみの自
由化というものは、どうしても入れざるを得ないでしょう。同じことは、韓国について
も言えることでありまして、決していまのままの状況で保持できるわけではない。そう
いうことが動いているなかでこのFTAというものを考えていかなければならない。私
は、この東アジアの非常に特殊な難しさから、自由化ということをあとに延ばせるのだ
というふうにはお考えにならないほうがいいたるうと思います。そういう意味で市場の
競争力、グローバル化というもののなかでの東アジアのFTAをどうやって進めていくか
ということの戦術論・戦略論を考えるべきであらうと申し上げたいと思います。

第3番目に、その農業保護がFTAの足かせになっているということについて申し上げた
いと思います。これも経済の合理性が国内の政治への配慮から制約されている適例で
ございます。しかし、私は「これは仕方ない」というかたちで受け入れてはならないと思
います。これはおかしいのでありまして、決して賢明な政策の取り方ではないというこ
とを皆が理解する必要があると思います。いまから9年前に、1993年には日本の北半分の
ほうでは冷害がありまして、日本の米の生産は平年の4分の3になりました。不足分を緊
急輸入として、日本は輸入したわけです。93年および94年をかけまして輸入をいたし
まして、そのうちの約40%は中国から、30%はタイから、20%はアメリカから輸入をいた
しました。これはその両年度だけのことでありまして、その後は平年作になりましたし
豊作の年もあって、むしろ米は余る状況になりました。

しかし、私の友人の農業経済専門家によりますと、10年から20年のあとには再び輸入が増加して、1、2年のことではなくて、常時輸入をするという状況になりそうということです。理由は後継者難で、もうすでに高齢化が進んでいる農家が生産をやめるためです。その場合に、安定した輸入ソースをどう確保するのか。アメリカやオーストラリアというようなまったく違った種類の農業から輸入するのではなくて、同じモンスーン地帯の小農経営というかたちをとっている東アジアに依存するのがもっとも自然でありましょう。

こういう将来を考えるときに、「FTAはいいけれども農産物は例外だ」などという防衛一本槍ではなくて、東アジアの農業の状態に目を配って、そこでの水の問題、農薬の問題、そして新種改良での遺伝子改良ですか、そういうようなことにも協力して、安全で安定した農産物輸入を考えていくべきでありましょう。いっぺんにアメリカやオーストラリアも含めて自由化するのではなくて、東アジアだけでも自由化する。FTAというのはまさにそういうことに適した枠組みであるわけです。しかし現在ではむしろ逆に、「FTAはやってもいいけれど、農産物は例外化する」という論理がありますが、これは論理が倒錯しているわけであります。東アジアのFTAは最後のゴールとして、それに近づけていく道筋というのは賢明に選んで効率的に進めなければならないと思います。その際にあまりに政治的配慮に惑わされないように、われわれエコノミストは意見を交換し、正しい共通認識を持つようにすべきでありましょう。私どものアジア経済研究所は、新たに「東アジア協力プロジェクト」というものを立ち上げまして、このエコノミストの議論の交通整理をしていこうというふうに考えております。どうもありがとうございました。

安全保障報告

国家発展計画委員対外経済研究所副所長 宋 群

議長並びに紳士淑女の皆様、今日は。

シンポジウムの主催者から発言の機会を与えられたことに感謝するとともに、この機会を借り、本田財団創立25周年に改めて祝意を申し上げます。

今回の安全保障のテーマに関する発言、及び討論では中国・日本・韓国3カ国の関係専門家の知恵と研究成果が集まり、各出席者がそれぞれ自分の意見を述べ、活発で実り豊かな意見発表と見解の交流が行われ、積極的に喜ばしい共通認識と進展が得られました。このテーマは波及する問題が多く、深く掘り下げて研究すべき分野が多く、わずか10分間で豊かな討論内容を全面的にうまく概括するのは難しいと思われます。このため、今回のテーマについては中間総括的な発言を行うこととします。

まず、シンポジウムの討論で得られた3つの重要な観点と意見を改めて申し述べます。

第1点： 新たな情勢下で、東アジア地域の安全防衛は一連の重大な新しい課題と挑戦に直面しています。主には次のようなものです。第1に、経済のグローバル化が急速に進み、情報技術(IT)を中心とする新たなハイテク革命が推し進められた結果、各国間の相互の結び付きと依存度が大いに強まりました。安全保障の重要性は次第に国家レベルから地域レベルへと上昇し、国の安全はますます地域の安全保障に頼るようになっていきます。これが「共存」の内在的意味であり、同時に又、伝統的な国家安全観にも挑戦が突き付けられています。第2に、アジアの金融危機が東アジア各国に残した最も貴重な経験・教訓の1つとは、金融グローバル化の必然的な成り行きが地域的な金融の安全を強化し、金融リスクを防ぐことについて最も力強い警告を与え、地域のリスク防止をいかに強化するかを日程に上らせたことです。第3に、貧富の格差等の様々な原因により引き起こされた9.11(同時多発テロ)事件も又、テロ活動の一層の頻発化、地域化、国際化が地域の安全に厳しい挑戦を突き付けていることを東アジア各国に力強く喚起しました。これらの新たな状況が力強く示しているように、伝統的な軍事上の安全を内容とし、冷戦思考を中心とする安全保障はすでに新しい重大な挑戦を受け、内容と意識の転換が求められています。その一方、地域的な安全保障の強化も又、これまでのどの時よりも一層重要となり、差し迫っているように思われます。

第2点： 新たな情勢下で、地域の安全保障はもはや軍事、政治及び外交だけに限られたものでなく、それは少なくとも3つの側面の内容から成り立っています。1つ目は経済の安全で、主にはエネルギー問題、金融リスク問題及びハイテクのインターネット技術がもたらしたネット・セキュリティ等の問題が含まれます。2つ目は政治・軍事の安全であり、現在は主に朝鮮半島問題、台湾問題、北方四島及び南沙諸島等の問題が関係しています。3つ目は社会の安全で、主には生存環境と環境保全の問題、健康と病気予防及び貧困対策、災害対策等の問題が含まれます。これらの安全問題は各国間の政治・軍事・外交、経済、社会等の多くの関係に波及するだけでなく、地域経済協力の若干の重要な基盤又は内容を構成するものでもあります。伝統的な軍事を中心とする安全保障を経済と社会のレベルまで広げることは、東アジア各国の安全保障協力の基盤を構築するのに役立ちます。上述の問題は交錯し、互いに影響し、作用し合っており、新たな情勢下における地域的な安全保障問題の多段階性と複雑性が形成されました。これは又、地域経済協力を強化する過程で、安全保障が避けて通れないばかりか、地域協力に影響する重要な要因でもあることを力強く物語っています。従って、この問題を大いに重視するとともに、協力のテンポを速めるべきです。

第3点： 地域の安全保障体系を構築し、安全保障メカニズムの段階的確立を促進することは中国・日本・韓国3カ国の逃れることのできない責任と義務です。このため、第1は新しいタイプの地域安全観を打ち立てることです。新たな情勢下で、安全保障の総合性、重要性、切迫性という次元から認識を強め、単独主義的な安全戦術を捨て去り、平等・自主を基礎に新たな安全保障意識を確立・発展させ、地域安全保障体系を構築すべきです。第2は各レベルで、多くのルートを通じ、段階的かつ順序を追って地域安全保障体系・メカニズムの確立を促さねばなりません。これには総合的見地から東アジア地域の安全保障における全体の枠組みを構築するとともに、地域経済協力のプロセス促進と結び付けて考慮することが必要となります。同時に又、経済、社会、軍事、政治及び外交等のそれぞれ異なる分野で安全協力メカニズムを確立することが必要です。この他さらに幾つかの専門的な問題、例えば朝鮮半島問題、エネルギー安全問題、金融安全問題及び領海権等の問題について必要な調整メカニズムを確立し、現在存在する一連の安全問題を解決するための新たなメカニズムを模索・創造することが求められています。これらはいずれも中日韓3カ国の共同の努力と切り離すことができず、歴史を実証するだけでなく、歴史を超越しなければなりません。討論の過程において、課題別の協

力機構メカニズムを設けるとともに、「呼び掛けに応える」方式の調整メカニズムを実施するとの日本側・渡辺昭夫氏から出された提案、民間レベルの「東アジアフォーラム」を広め、各国リーダー間の共通の見方を蓄積するとの韓国側・安秉俊氏から出された提案、及び呼び掛けに応える下地となる良好な社会的雰囲気を作るとの中国側・湯木淵氏から出された提案はいずれも積極的な良い提案であります。東アジアで重要な地位を占める中日韓3カ国はそれぞれのしかるべき役割を発揮し、新たな地域安全保障体系・メカニズムの確立を促すために最大限の貢献をすることが求められます。

次に、このテーマについて一層深く掘り下げて研究する価値のある幾つかの問題を提起します。

1. 新たな情勢下で、東アジア地域の安全保障体系・メカニズムの全体の枠組みをいかに構築するか、特に各国間にまだ幾つかの具体的な紛争、例えば領土、貿易摩擦、軍事等の問題が存在している時、全体の安全保障体系の枠組みをいかに始動させるかは研究するに値します。具体的な問題が全て解決するのを待ち、それから全体の問題を研究するというのでは駄目です。それは非現実的であり、また、新たな情勢の発展がそれを許しません。全体の問題と具体的な問題の解決は同時に進めることができます。核心となる問題は地域における全体の局面と一部の局面の関係をいかに処理するかであり、また、古い勢力バランスを打破すると同時に、東アジアの新たなバランス体系をいかに再構築するかという問題です。
2. 安全問題の面で、東アジア各国は世界における歴史と現実のうまくいった経験、例えば欧州連合（EU）のフランス・ドイツ関係の処理、中国・ロシア関係の処理等の経験をどのように参考にして、容易なことから難しいことへと順を追って、中日間対話、中日韓3国政府間対話等を含め、当該地域における多段階の多国間安全保障対話メカニズムを確立するのでしょうか。また、どんな方式でこの種の対話メカニズムを推し進めるのでしょうか。地域経済協力の枠内で安全保障の内容をつけ加えるのか、それとも単独で地域安全保障問題に関するメカニズムを確立するのかということです。
3. 東アジア各国の経済発展と狭隘な民族主義の克服の問題をどう調和させるのでしょうか。2つの側面の矛盾の対立性をどのようにして緩和し、これを調和させることができるのでしょうか。
4. 東アジア地域内部の安全保障問題と域外勢力との関係をどう調和させるのでしょうか。例えば米軍駐留問題、ロシアの影響等ですが、こうした外部の不利な影響をどう避けるのでしょうか。

今後、3カ国がこれらの問題について引き続き突っ込んだ共同研究を進め、交流を強化し、誤解を減らし、相互信頼を深め、地域の安全保障体系・メカニズムの確立を共に促し、アジアの繁栄、安定と興隆に寄与することを願っています。

有り難うございました。

社会文化報告

ソウル大学校社会科学大学教授 柳 佑 益
元ソウル大学校教務処長

セッション発表者とセッションの討論者の皆様が、本田財団25周年を祝い今回のフォーラムを支援していただいたことに対して感謝の意を表しましたが、これら方々の気持ちを代表して今一度お祝いの言葉と感謝を申し上げます。社会文化分野の発表と討論は、これに先立ち行われたセッションの経験を土台として非常に真摯かつ効率的になされました。司会は菊竹清訓先生が担当されました。発表された論文の要旨と指名討論者の討論要旨、そして一般討論者の発言要旨を報告者が理解された通りに要約し、それなりに総合した結論を次のように整理致します。報告者の能力と時間の制約によって完全でない部分があったとしたらご容赦下さい。

発表：戴英祿(Dai ying lu、中国文化部芸術局副局长)

文化交流強化、共同发展追求

- 韓中日3国はそれぞれ独特の文化により交流発展の歴史と潜在力が大きい。
(しかし共有した歴史に比べて再交流の歴史が短い。)
 - 中日間には1979年に交流協定が締結され、1981年から本格的に交流が始まった。
 - 中韓間の交流はそれより後の1992年に国交回復がなされることによって、1994年に協定が締結され、交流が公式に再開された。
 - そうして各国政府主導の下にこの間、相互代表団、参観団、芸術団、展示団、スポーツ団、学術交流団が行き来しつつ、各種芸術展示会と公演及びスポーツ大会、学術会議を開催し、芸術家と文化系人士の交流が活発になされた。
- この間の経験を土台に、韓中日3国は理解と親善、自国文化の発展のために文化交流を強化していくべきであろう。

発表：青木保(Aoki Tamotsu、日本政策研究大学院大学教授)

東アジアの相互文化理解のためにーグローバル化の挑戦を受けて

- 東アジアは世界経済の成長地帯として注目の対象となっているが、一方、互い異なる政治体制が今なお残っており、北朝鮮、台湾等、安保問題が絡み合っていて葛藤と危機の素地を抱えている。
- グローバル化の挑戦、特に文化のグローバル化がもっとも大きな問題である。都市の景観、食生活、芸術とスポーツで文化の画一性が日に日に拡大していつている。
- 東アジア共同の未来を論ずるにおいて、この地域を文化的にいかなる視角からいかに把握するかが問題である。
 - － 高度経済発展を成し遂げた韓中日に対して、儒教文化圏、漢字文化圏、同文同種という概念にもかかわらず、同じ文化圏という認識が強過ぎ、そのため互いに理解し学ぼうとしなかった。
 - － 政治体制、言語、歴史、文化を互いに異にする点、すなわち、異質性を明確に認識することが重要である。異文化に対してこそ、文化の相互理解が促進され、過去の深い溝を埋めることができる。
 - － 21世紀に入り歴史上初めて、映画、大衆音楽等で文化の相互認識にアプローチしているが、これは喜ばしいことである。
- 文化覇権主義の支配ではない相互理解を中心にした東アジア世界構築に立つ時である。このために次の4点を提案する。
 - 1) 3国の教育に他の2国の文化を異文化理解の対象として扱おう。
例) 麺文化
 - 2) 公的教育において外国語に英語以外に他の2国の言語を含めよう。
 - 3) 頭脳流出に共同で対応するために、韓中日3国の情報ネットワーク型大学、及び学術機関を設置しよう。
 - 4) 北京、東京、ソウルに創造的な現代文化構築のための国際文化センターを設立しよう。

発表：金榮作(Kim Young-jak、韓国国民大学教授)

ナショナリズムの勃興とその克服方向

- 冷戦終息後、国際秩序はナショナリズム、リージョナリズム、グローバリズム等の諸原理が複合的に競合しているなかで混乱を経験している。
- － 東北アジアは韓半島の休戦線が冷戦の残滓として残っているが、韓中日3国は2国関係の改善と増進に努力を傾けて共同体を模索し始めた。
- － しかし歴史的不信関係が今なお残っており、一部では保守的ナショナリズムが勃興

する復古的傾向を見せながら、国益至上主義に立脚した競争と対決の様相が露呈されている。中日間の覇権競争、北朝鮮問題、域内国家間の領土紛争等の不安要因を抱えている。

- 閉鎖的ナショナリズムの克服が課題である。発想を変え新しい行動原理を導入する必要がある。すなわち国益至上主義のclosed nationalismはhumane and open nationalismと機能的地域主義により発展的に代置されなければならない。
- 国家中心的視角を人間中心的視角に転換しなければならない。それにより近くにある貧困、失業、医療、環境、麻薬、人口過剰が一次的な問題として扱われなければならない。こうした問題の解決には、国家や国際機関より柔軟性を持つ中間単位である地域共同体が効率的たりえる。東北アジア地域にも期待してみる価値がある。

→ 要約して地域共同体結成の原則を提示する。

- 1) 人間中心の開放的地域主義(humane and open regionalism)で行かなければならない。
- 2) 機能主義(functionalism)に立脚した一つの組織と原則でなく、目的によって大きさと機能を異にする多様な地域統合組織体を形成することが望ましい。
- 3) 社会文化的多様性が大きな地域では民間次元の協力がより有効なので、政府よりはNGOが中心となる柔軟な地域主義を試みることができる。
- 4) いかなる場合でも覇権主義は止揚されなければならない。

討論：康錦實（Kang Kum-Sil、韓国法務法人地平代表）

- 金榮作先生の人間中心的発想とアプローチに同意しつつ、開放的ナショナリズムと脱ナショナリズムとしての地域主義の関係について疑問を表明し、明らかな陳述が必要であることを指摘した。
- 青木保先生の文化的アプローチにより互いの違いの認識から出発しようという主張に対して、これは同質性の強調が過去に民族、国家間の差別と葛藤を招いたという反省から始まったものと見られると指摘し、同質性に対する感性的共感の広まりがむしろ人間の尊厳と自由と平等に対する価値の共有、及びこれを通じた地域の結束を可能にする文化の偉大さであるとした。特に過去にしばられない新世代が体験を共有するようにするためには、同質性を基礎に違いを受け入れるようにすることがより切実であるとした。提案に対してオピニオンリーダーのネットワーク形成、3国間共通教材の開発及び英語と3国語によるホームページの運営等を具体的な対案として提示した。

- 戴英禄先生が、政府主導の文化交流に重点をおいているのに対して、人間中心の自立的、創造的交流のためには民間次元の文化交流が中心となり、政府はこれを支援する形式がより望ましい形態であるという見解を表明した。
- 結局、文化を人間中心に再創出し、交流を通じて豊かにするためには、弱者や少数集団の非主流文化を含む民間次元で文化交流をリードすることが望ましいとした。

討論：西本晃二（Nishimoto Koji、日本政策研究大学院大学副学長）

- 文化と文明に対する概念区分を前提に、文明は崩壊するが文化は土着的なもので文化の担い手がいる限り存続発展するとした。
- 戴英禄先生が政府主導でなされる文化交流を強調したが、文化は開かれた社会で自由な人的交流が起きることが重要だという点を指摘した。
- 金榮作教授の国際文化センターの提案に賛成し、情報と人的交流が重要であることを再三力説した。
- 文化交流のために現実を直視し、様々な次元で熾烈な協議がなされることが重要であるとして、これを求めた。

討論：李玉（Li yu、中国北京大教授）

- 青木先生の文化異質性の強調は重要な問題提起として、より討論される必要がある。異質性は国家間にはもちろん、国内地方間にも存在する。
- 異文化、文化異質性は自然なものだ。文化交流は共通点を追求するが、同じ文化圏内では文化交流の必要性が低いのも事実だ。
- 金榮作教授が指摘した閉鎖性を克服するためには、交流を通じた相互理解が重要である。しかしその推進はとても冷徹になされなければならない。
- 文化交流を共和といったが、ここでの和は平和と調和を意味するもので、アジア文化の理想となることができる。これは共知を通じてなされる。

フロアー討論

- Q1. グローバリゼーションの勢いは大勢なのか、アメリカナイゼーションではないのか？
- A. 利害と賛否が交錯するが、アメリカナイゼーションではない。文化的画一化の危険は伴っている。

- Q2. 東アジア近代以後の文化において、複合性の内容を究明することが必要ではないか？
- A. 文化の混成性を究明する課題がある。言語教育の役割が大きい。東アジアの知識人が韓国・中国・日本語を上手にできることが望ましい。
- Q3. 文化交流には経済・法制度的な問題が伴う。中国は文化サービス関連の国境開放と関連して、どの程度準備ができているのか？
- A. 準備と開放を併行している。
- Q4. グローバリゼーション下で文化の多様性保存のためにはなにができるか？
- A. 文化政策の基本は開放であり、伝統文化保全のため努力している。
- Q5. 国際関係で文化・文化交流はどんな意味があるのか？ 文化は果たしてソフトなのか？文化対立・葛藤は経済・政治摩擦より深刻ではないか？
- A. その通りである。ハード面（民族・宗教・言語等のアイデンティティー関連）に衝突が起きれば深刻だ。ソフト面（表現芸術）は少しでしたが、伝統・民俗の場合は芸術でもアイデンティティーに関連する。

報告：柳佑益（Yu Woo-ik、ソウル大教授）

東アジア3国は文化形成と発達過程で長い間の歴史を共有しつつも、まさに現代に至りその断絶が大きい。20世紀後半になってはじめて国交が正常化されたり回復することによって、新たに始まった交流と協力の歴史は比較的短い（韓日国交回復37周年、中日国交正常化30周年、中韓国交回復10周年）。

それでも文化芸術分野の交流はそうとう活発に展開している。東アジア文化を国家別に分けると、同質性と共通点を土台と見ることは、地理的隣接性による伝播、拡散及び受容と再創出等、相互作用を通して形成及び発展過程を考慮するなら、当然のことである。しかし過度に類似性と共通性に執着して個性と違いを見ないと、これは文化の本質に背くことにもなり、また今後の発展のための方向の確立にも役立たない。したがって、当然両面をとともに見ることが交流と協力の場をひろめ、東アジア文化の未来をよりいっそう豊かにする道となるであろう。

社会文化分野において地域協力の最大の最終課題は人的交流と人的資源の養成である。他のセッションでも議論されたが、頭脳流出に対応する共同の努力が必要である。既存の制度を通じた交流支援プログラムの拡充が必要であるが、さらに一歩進んで、サイバー大学、共同研究機関、共同研究財団を設立する案を検討する必要がある。

交流を越えて学校教育とマスコミを通じて、相互理解を促進し共同事業を支援することが、新たな東アジア文化の創出に寄与する。それが地域交流協力の真の意義である。

閉 会 式

閉会の辞

国家発展計画委員会マクロ経済研究院副院長 王 一 鳴

尊敬する中日韓3カ国の代表の皆様、並びに紳士淑女の皆様

2日間にわたる張り詰めた討論を経て、中日韓国際シンポジウムが滞りなく終わろうとしています。今回のシンポジウムは期間が短かったものの、中日韓3カ国の代表がそれぞれ科学技術、経済・通商、安全保障及び社会文化の4つの大きなテーマについて各自の意見と見解を発表し、思う存分言いたいことを言い、活発な雰囲気にも包まれていました。中国代表団のメンバーは、出席した専門家はいずれも各国のハイランク・ハイレベルの専門家であり、シンポジウムでは情報量が多く、得たものが少なくないと同様に感じています。3カ国代表は対話と意見交換を通じ、相互の理解と信頼を深めました。ここで、甚だ僭越ですが、中国代表団の全メンバーを代表し、今回のシンポジウムに賛同し、資金援助してくれた本田財団及び本田技研工業株式会社に心からの謝意と敬意を表します。まさにあなた方の支援と周到な手配があったからこそ、私達は一堂に会し、知り合い、友人となり、対話を通じて共通認識を持つ機会を得たのです。今回のシンポジウムは素晴らしい記憶となって残ることでしょう。今回のシンポジウムの成果は中日韓の交流と協力の強化に積極的な役割を果たすに違いないと信じています。

この機会を借り、シンポジウムについて幾つかの感想を述べさせていただきます。

第1に、中日韓3カ国の専門家が多くのテーマについて多方面から対話と交流を行うのは非常に必要なことです。情報化社会において、人々がよく論じるのは「情報の不均整」という問題です。私達の間では一部の問題に対する見解が異なりますが、その多くは情報の不均整によってもたらされたものだと感じています。対話と交流を強化することは相互間の情報の不均整を改め、誤解を解消するのに役立ち、これは相互の信頼を深めるための基礎であり、私達が各分野での協力を強化するための基礎となります。この意味から言うなら、私達は一層の多くの交流ルートを開き、一層の多くの人々が東アジア経済協力、東アジア共同発展の概念を確立するようにすべきです。

第2に、中日韓3カ国は一衣帯水の隣国で、いずれも「儒教文化圏」に属しており、21世紀に目を向けた新しいタイプの関係発展に力を注ぎ、3カ国の国民の子々孫々にわたる友好、東アジア地域の繁栄・安定・発展のために共に努力すべきです。

第3に、中日韓3カ国の交流は小異を捨てて大同に付くという原則を提唱すべきです。環境整備、生態作り、バイオテクノロジー開発の面で、域内の貿易と投資を拡大し、地域経済の発展を促し、自国民の福利水準を高める面で、また、エネルギーの安全、海上ルートで、さらに文化交流を進め、共通の価値観を育てる面で、中日韓3カ国はいずれも多く多くの共通した利益を持ち、これは私達が協力を強化するための基礎となります。

第4に、中日韓3カ国は経済協力を深めることからスタートし、その他分野の協力を促進すべきです。現在、3カ国は経済面で入り組んだ関係にあります。3カ国は互いに最も重要な貿易相手国及び投資対象国となり、産業の相互補完関係とダイナミックな分業関係がすでに築かれており、経済分野の協力を深めるための良好な基盤を持っています。経済協力の規模が拡大してこそ、科学技術、文化及び地域安全保障の各分野における協力と交流をよりよく推し進めることができます。

中国には「千里の道も一步より起こる」という古い諺があります。中日韓の経済協力と地域経済一体化の強化が長期にわたる過程であると言うなら、今回のシンポジウムはこの方向に沿って踏み出した重要な一步とすべきです。

中国国民は日本、韓国両国民に対して友好的な感情を抱いています。中国は東アジア地域の発展途上国であり、近年の経済急成長が日本、韓国両国の産業発展と構造調整のために新たな空間を開きました。中国経済の急成長は日本と韓国にとってチャンスであり、脅威となることはありません。中日韓3カ国が対等な対話に力を入れ、経済協力を強化すれば、東アジア地域の繁栄・安定・発展が促され、東アジア地域の一層素晴らしい未来が築かれることになると思います。

最後になりましたが、私達は日本、韓国両国の友人が機会を見つけて中国を視察や観光に訪れることを歓迎します。皆さんと北京で再開するのを待ち望んでいます。

閉会の辞

ソウル大学校国際地域院院長 朴 泰 鎬
ソウル大学校対外協力本部長

川島本田財団理事長、吉野本田技研工業社長、そして今回の国際シンポジウムに参加された日本、中国、韓国の指導者の皆様方を始めとする内外の貴賓の皆様、韓国の主催機関のひとりとして、最後のごあいさつを申し上げます。

まず、2日間のシンポジウムは非常に成功裡に行われたと感じています。3分野の論文も非常に優れており、討論もまた活発で有益に行われ、非常に印象的でした。

私は経済学者です。それで経済分野でとてもよい時間を持ちました。しかし、他の分野でも多くの学ぶ点がありました。もちろん、まだすべて理解したとみることはできませんが。特に私は、各国の代表団がその分野で優れた専門家であるという点を感じました。私のソウル大学校国際地域院は、今回の国際シンポジウムに韓国を代表する一種のコーディネーターとしての役割を果たしました。もちろん、韓国の参加者の中で私のよく存じ上げている方もいらっしゃると思いますが、よく存じ上げない方もいらっしゃいました。しかし、今日または昨日、この会議を経て私たちがお迎えした参加者がたいへん立派だということを、私は感じました。私は会議の内容をいま一度要約するのではなく、一つ、二つ所感だけお話しします。

去る10月12日と13日に私どもソウル大学は、日本の東京大学、中国の北京大学、そしてベトナムの国立ハノイ大学をお招きして4大学の総長も参加する国際シンポジウムを行いました。そのシンポジウムの一環として、4大学から来た学生たちの合唱団の合同公演がありました。4カ国の学生たちが集まって、わずかな時間練習し、ともに歌を歌いました。また各大学の指揮者が他の国の歌を指揮しました。私たちが公演で感じたことは、この4カ国から来た学生たちが非常に美しいハーモニーをプレゼントしてくれたことです。観客が皆、感動を受けました。私は今回の韓日中会議に、これにとっても似た点を感じました。

三国の学者たちの論文発表と討論は各国代表が行い、また、司会も他国からいらした方がしてくださいました。もちろん各国の見解と個人的な視点の違いがあったと思います。それで皆様方が指摘されたように、美しいハーモニーを導き出すことはできませんでしたが、今後そのハーモニーを達成することのできる可能性を見たと感じました。

このような意味で、私はひとつ提案をしたいと思います。今日このように韓中日三国

の専門家がお集まりになったので、このお集まりになった方々を中心に、21世紀東北アジア、東アジア専門家フォーラム——これは仮称です——こういうものを作って、より議論を深化させることができればと思います。もちろん個人的に、あるいはグループでネットワークをつくっていくでしょうが、本田財団が今回の会議に対する評価を行い、今後もこうした集いをまた行える機会を準備なさったらどうかと提案をするものです。これが私の所感で、最後にもう一度本田財団と、本田技研工業の関係者の皆様方に感謝を申し上げ、また中国、日本の参加者にも感謝申し上げます。もちろん韓国の参加者にも感謝申し上げます。

最後に、この会議を担当していろいろ努力していただいた実務者の皆様方と、2階でずっと努力していただいた通訳者の皆様方にも心より感謝申し上げます。

これで私のごあいさつを終わります。どうもありがとうございました。

閉会の辞

財団法人 本田財団 理事長 川島 廣守

ただいま中国側からは王一鳴先生、韓国側からは朴泰鎭先生から、今回のシンポジウムが終わるにあたりまして、心温まるいきとどいたご挨拶をいただきまして、私もたいへん感激しております。昨日、今日の2日間でありましたけれども、いまこのシンポジウムの幕を閉じようとしています。私はここに立って非常に満ち足りたと申しましょうか、2日間で得られました、私が想像いたしましたよりも質量ともにはるかに素晴らしい成果を、ご一緒に分かち合うことができましたことを心から感動いたしております。本当に幸せな気持ちで一杯であります。まさに至福の瞬間と申し上げて間違いのないと思います。さすがに東アジア、日韓中のリーダーであられます先生方にお集まりをいただいただけに、その内容、そのご卓見、また実践に対する意欲の大きさ、そういうものにいま感動いたしているわけでございます。正直に申し上げれば、私はいま、その幸せな気持ちに心震える思いでございます。本当にそういう意味合いで、ありがたい一瞬でございます。

ここでお別れに際しまして、開会において、本田技研工業株式会社の吉野浩行社長からの、わが財団の創業者、ファウンダーであります本田宗一郎さんの人柄の一端についての披露がありました。1991年8月5日、84歳でこの世を去られました。私は、約20年の長きにわたって、いろいろとお教えを受けたものでございます。そして、挨拶において申し上げました、『ディスカバリーズ国際シンポジウム』に9回お供をして、各地をご一緒に旅をさせていただきました。その間に、本田宗一郎さんからいただきました、大きな教えというものを、それがいまでも私の体の一部になっているわけですが、そのことをもう一度、昨日吉野社長がお話くださった以外にも、本田宗一郎という人を回想させていただきたいと、かように思うわけでございます。

本田宗一郎さんは、紹介がございましたように、常に人の役に立つ、世の中の役に立つ、人の喜ぶことをする、それを何よりの信条とされる方であられました。そして常日頃、言っておられましたことは、まだ20歳の頃、数十人で自動車の修理工場をおつくりになって以来、「ホンダは世界一のホンダになるんだ」ということ。これは大きな夢でした。しかし、その夢の実現に向って、はるかなる遠い将来の自分に向かって、ひたすらに進んでこられたわけでございます。そういう意味でも、本田宗一郎さんという方は、夢多き人であられましたし、そして常に世界一を目指すわけですから、「モノマネをす

るな」とおっしゃっていました。人の真似をするな、卑しいことをするな、と。そういうことを常に自分にも社員の方々にも言いつづけて、この世を去られたわけであります。私も絶えず、そのことをお聞きしてまいりました。

そして吉野社長のお話にもありましたけれども、本田さんはいつの場合でも「人の喜ぶものをつくる」「人のためになるものをつくる」ことを信条にしておられたわけでありまして、常に日常守っておられたことは「絶対に人様に迷惑をかけない」ということ、「嘘をつかない」ということ、そして「時間を守る」ということ、この3つを常に実践されていたわけでございます。このシンポジウムでも、先生方からお話がありました、現在の日本の失われた10年、傷ついた民族主義など、いろいろなご批判がございました。まさにご卓見のとおりでございます、いま日本という国は、拝金主義、自己中心主義、金だけあればいい、自分だけよければいい、というような「日本病」というべき病に日本中がかかっているわけでございます。いま懸命にこの病を癒すために、教育界はもちろんのこと、政界、財界、官界、その他あらゆる分野のリーダーにその処方箋を求めているところでございますし、国民一人ひとりも、衰退に向っている日本、日本人が失ってしまっている心、魂をもう一度再生するために、取り戻すためにどうしたらいいのかを考えようとしている。しかし自分自身がどうしたらいいのかわからない。そういうのが日本の現状であろうかと思えます。

そういう意味合いで、今回の2日間における短いシンポジウムではございましたけれども、中国、韓国の指導的立場におられる先生方から、きわめて率直なる忌憚のないご批判も含めて、そして東アジアの平和と発展のために何をすべきなのかということを、簡明に平易にご披露がございましたし、またそれをふまえて熱情溢れる討論が行われましたことは、まさに先ほど申し上げましたように、私の期待をはるかに超えたものでございました。

そこでもうひとつ大事なことは、本田さんは常に世界一になることを目指していました。「世界のホンダ」をつくらうとしていました。人の真似をしてはいけないとおっしゃる本田さんの目には世界があったということです。ひとときも世界を忘れていないということです。

そしてもうひとつは、人の幸せ。人はどうすれば喜ぶものなのか。どうすれば楽しい気持ちになれるのか。そういうことに対して非常な感心を、本田宗一郎さんは持ち続けていらっしゃいました。そうでありますから、本田宗一郎さんにお会いになって不愉快な感じを持たれた人は、一人もいなかったと思います。そういった意味で、私は本田さんの技術人としての精神に多くを学んでまいりましたし、その学んだことをこれからも続けてまいりたいわけでございます。

わが財団は、その本田さんの夢を具現化するために生まれた財団でございますので、

本日25周年の記念のシンポジウムに皆様方がこのように参加して下さったことに、重ねて厚く御礼を申し上げたいと思います。ゲーテの言葉のなかに「自分でありうるものは意志だけである」というものがあります。本田さんこそは、まさに「世界のホンダをつくるのだ」という強いゆるぎなき意志を常に証明し続けて、人に説き、自分に聞かせてやってこられました。

それから、論語のなかに「倦むことなかれ」という言葉が出てきますが、まさに本田さんは倦むことを知らない。3日3晩、不眠不休で仕事をされた方であります。絵をお描きになったりゴルフをされたりもしておられましたけれども、何よりも好きなことは何かと尋ねられれば、「仕事だ」と。仕事以外に楽しみはないと、最後までおっしゃっておられました。ゴルフなどにも何度もおともいたしましたけれども、「ゴルフも楽しいけれども、絵を描くのも楽しいけれども、仕事が一番好きだ」と、こういうふうなお人柄でございました。私ども、現在日本人が見失っておる「勤労の哲学」、その実践者が本田宗一郎さんであります。

本日のシンポジウムでも指摘がありましたように、いまの日本の実態は、まさに本田宗一郎さんの技術人精神、経営哲学の対極に位置します。それがいまの日本社会の現状であると申し上げざるを得ないのであります。

また青木先生からも話がございましたが、きちんと徳を教えた儒教、また山川草木悉皆成仏という、「命あるものすべて、心をもっている」ということを教えた、仏陀の仏教。それから朴先生が「天下の心」という言葉を引用されましたが、老子の「タオ」。日本でもこれらがもう一度読まれております。この儒教、仏教、道教の教学が、私はやはり日韓中の固有の文化の土壌の、深いところに水脈として流れていることを信じております。

いま、そういう意味あいではいろいろな先生方のお教えがございましたが、これからわれわれの跡を継ぐ若い者のために、何をなすべきか。この2日間のシンポジウムでもいろいろな教えをいただきましたけれども、今後もお一層のご指導を賜りたいと思うのであります。

最後に、ひとつのお願いを申し上げます。先ほど以来、朴先生からもお話がございましたが、せっかくこの2日間にわたって、皆様方が知的興奮のなかで、大きな感動を共有できて、そして実りある成果を分かち合うことができました。これは疑いもないことだろうと思います。いま、新しいアジアの3国が、ともにそれぞれの固有の文化を大切にしながら、異中に同、同中に異を求めて、新しいスタートをきるために、このシンポジウムをひとつの機縁として、何かを為さんとしなければならない。かように思うわけであります。幸い、たびたび申し上げますように、ここにおいでのみなさま方は、それぞれ東洋における最高の英知であられるわけでありますし、オピニオ

ンリーダーでもありますし、そのようなお立場を私は何よりもありがたいものと考えているわけでございます。ですので、ご提案もありましたように、今回のシンポジウムのあとに続くものを、今後は産学協同してひとつの企画計画委員会のようなものをつくって、お互いに情報を寄せ合ってその準備委員会的なものをつくりあげたい。かように考えている次第でございます。

また再び、そういった意味でもいろいろなお力添えを賜りたいと思いますので、よろしくご指導をお願いしたいと思います。本当に2日間にわたってご苦勞様でございました。これから、大きな未来を心にもってご健康の上、一層のご研鑽をお祈り申し上げて、御礼のご挨拶に代えさせていただきます。

発 行 者 井 上 勝
発 行 所 財団法人 本田財団
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-6-20
TEL. 東京 03(3274)5125